

11.1 工業化政策上の留意点

本節では、この調査報告書の目的である「中小・零細金属加工業振興策」を具体的に述べる前に、コロンビアの工業化にとって調査団として特に重要と考えるいくつかの事項について意見を述べる。

11.1.1 経済の自由化政策

最近コロンビア政府は経済の自由化を推進することを決めた。この自由化の主たる目的はコロンビアの工業、特に製造業の分野に競争原理を導入し、国際的に立ち遅れている製造業を活性化し、国際競争力をつけようとするところにある。

自由化政策自体は上記目的を達成するため、いずれ導入しなければならない政策であるが、その推進に当っては慎重に、段階的に進めなければならない。自由化政策の一つの柱である“貿易の自由化” — 輸入制限品目を減らし、関税を引下げていく — には次のような危険性がある。

- 1) 輸入の拡大が行われるだけで、工業の近代化につながらないという結果になる。
- 2) 輸入工業製品に押され、国際競争力を持たない国内企業が破壊される。
- 3) 輸入の拡大に輸出の拡大が追いつかず、外貨が不足し通貨不安やインフレを招く。

工業の分野でみると、貿易自由化によって原材料や機械設備類を自由に安価に輸入できることは歓迎すべきことであるが、一方では上記2)の危険にさらされることになる。特に中小・零細企業では成長の可能性を持った企業までが輸入製品によって駆逐される場合もあろう。工業の近代化どころか、逆に近代化の芽を摘むことにもなりかねない。ゆるやかな自由化と工業近代化の進展具合をみながら自由化を進める必要がある。特に経営基盤がしっかりしていない中小・零細企業に対する保護政策を一気に撤廃し、国際競争の只中に放り出すのは輸入品によって国内製品が駆逐され、国内企業が破壊される恐れがあり、危険が大きすぎる。

11.1.2 中小・零細企業向金融政策

中小・零細企業に対する優遇金融制度（特に金利）が、経済自由化の一環として撤廃される方向にある。金融支援は中小・零細企業助成の柱であるから、中小・零細企業に対する優遇金利を廃止することには、調査団の考え方としては賛成できない。優遇金融制度の存続あるいは充実を勧める根拠は次のとおりである。

- (1) 中小・零細企業は内部留保に乏しく、外部資金に依存する割合が大企業に比べ、大きい。自己資本の蓄積不足をカバーするためには、金利の安い安定的な資金を供給する必要がある。
- (2) 民間金融機関にとって、中小・零細企業向貸出しはコスト高になるので副次的なものとなっており、中小・零細企業にとって必要な額だけ借入れができない。
- (3) 中小・零細企業向一般金融は、金利、償還期間、担保等の資金調達条件が大企業に比べて厳しい。
- (4) 民間金融機関の中小・零細企業向金融は、金融の緊縮・緩和の影響を大企業に比べると極端に受け、不安定である。
- (5) 経済自由化に対して、最も抵抗力が弱いのが経営基盤の脆弱な中小・零細企業である。

上の理由によって経済自由化を推し進めるときに、中小・零細企業の破壊を防ぐため、しっかりとした金融上の助成策を確立しておかねばならない。その際金利も一般金融に比べて低くなるようにすべきである。

II. 1. 3 外資導入政策

外国企業との合併または外国の技術が導入されている企業は、そうでない企業に比べて経営・技術の面で優れているものが多い。またアジアの諸国で工業化に成功した、あるいは成功しつつある国は、工業化の推進力を外資を導入することによって獲得した。外資系企業は資本を持ち込むと同時に近代的生産技術・経営技術を移転する。また、外資系企業は既存の市場を持っていて、生産拠点を外国に求めるといふ形での海外進出が多い。したがって外資導入はコロンビアの輸出市場開拓にも大きな効果がある。しかしコロンビアは長い間外資を制限する政策をとってきたために工業化が遅れてしまった。近年になり、外資制限を徐々に取り除くような法律の改正が行われつつあるが、実効が伴わない状況である。

一方、開発途上国に投資先を求めている中・先進工業国の企業の立場からコロンビアをみると、必ずしも魅力のある国とは言えない。その理由は国内市場が狭いこと、経済・政治が不安定であること、インフレ率はラテンアメリカ諸国の中では低いが他の地域に比べれば高いこと、労働力のコストが必ずしも低くないことが挙げられる。

これらの問題を解決するために次のような対策を構じるべきである。

- (1) 外資導入が望ましい業種を選定し、積極的に外資系企業の誘致を行うこと。
- (2) 外資にとって、魅力ある投資環境を下記のような方法で創り出すこと。
 - 1) 工業インフラの整備
 - 2) 法人所得税の一定期間の減免
 - 3) 投下資本の保証（企業の国有化などをしないこと）
 - 4) 利益送金の自由化、送金税の減免
 - 5) 特許、技術ノウハウに対する対価支払いの制限撤廃

11.2 中小・零細企業施策の充実

11.2.1 行政組織等

国家企画庁が中小・零細企業振興の計画と政策の策定を行い、経済開発省が行政を行うことになっているが、特に経済開発省の力が弱い。同省の人員は1990年2月現在、100名前後であり、中小・零細企業の振興を含む各種の政策を実行するには大幅な人員不足である。この点を解決するため、コロンビアでは省庁の行うべき行政のかなりの部分を公社、公団等を設立し、業務を委託している。

行政組織等に対する提言は下記のとおりである。

- 1) まず、政府組織として中小・零細企業の振興を専担する部局を DNP 及び経済開発省内に設置しなければならない。経済開発省への設置については、1988年の法令78で定められているので早急に実施すべきである。あるいは、経済開発省においては、現組織の「中小企業課」及び「零細、工芸、インフォーマル・セクター課」の充実を図らねばならない。DNP については、1989年10月発令のDecreto 2410によって「零細企業及び企業協同課」の設置がされることになっているが、まだ活動に至っていない。
- 2) 経済開発省に専担部局をおいても、同省の総人員が少ないため、十分な人数の配員は期待できず、政府は依然として強力なリーダーシップをとり難いと思われる。そこで外部団体として例えば中小・零細企業振興公団と呼ばれるような実施機関を設立すべきであろう。これは主要都市に支局を持つ全国組織のものである必要がある。あるいは地方自治体の内部に中小・零細企業課を設けてもよいであろう。
- 3) コロンビアでは、政府、各種団体、公社公団、金融機関、各種財団 (NGO) がそれぞれ独自のやり方で中小・零細企業振興を行なっていて統一性がない。目的と手段を明確化し効率的な振興策を実行するため国家企画庁と経済開発省はもっと強力なリーダーシップを発揮すべきである。

11.2.2 法的整備

中小・零細企業の振興のための法律としては、1988年12月にやっと法令78が制定され、1990年になって経済開発省でその細則を草案した。前項3)で述べた振興策の統一を図るためには、法令78を基本として総合的な法体系が整備されなければならない。法的裏付けを持って、経済開発省が各種関係団体を組織化して行かなければならない。

留意すべき点は、政府と民間企業あるいは民間企業団体の間に見られる相互不信である。今回調査で民間企業、及び団体に政府に対する要望について質問したが、「政府は民間のために仕事をしていない。だから何も期待していない。」という声が大勢を占めた。しかし調査団の見解では、政府は限られた予算と限られた要員という制限条件の中で相応の努力をしていると判断している。

多くの国で見られる政府と民間の対立、及び不信の理由の一つは、政府と民間をつなぐ法律が整備されていないことと、その運用が適切でないことにあると考えられる。

(注) APPENDIXに中小・零細企業の振興に関する法体系が最も整備されていると思われる日本やアジアNIEsの法体系を参考として示している。この法体系は、行政組織、法慣習、経済政策等の違いによってそのままコロンビアに適用しにくいところがある。しかし総合的、また有機的な法体系の整備を行うに際して、一つの指標となり得るであろう。

11.2.3 零細企業の振興策

コロンビアにおいては、10人以下の従業員で企業活動を行う零細企業は全国で100万を超え、労働人口の40%を雇用しているといわれる。その内80%がインフォーマル企業と推定されている。コロンビア社会において、零細企業の保護育成は最重要課題の一つである。

零細企業の一般的性格として、経営と家計が未分離である点が挙げられる。この性格から派生する問題として次のような点が指摘される。

- 1) 企業経営に必要な資本蓄積及び資金調達力が欠如している。企業経理の記帳の不備もあって、通常の金融機関からの借入が困難である。

- 2) 労働生産性が低く、労働環境が悪い。
- 3) 市場・景気情勢、技術進歩等に関する情報収集能力が欠如している。したがって、経済社会の変動から取り残されがちである。
- 4) 零細企業の事業主、及びそこに働く勤労者（家族労働者を含む）に対する社会保障がなく、福祉施策の空白地域となっている。

零細企業対策としては、上記の諸点を考慮して二つの側面から考えなければならない。第一は零細企業を経済活動を行う主体としてとらえる方向（経済政策）であり、第二は経済的弱者として福祉政策の一環としてとらえる方向（福祉政策）である。

零細企業に対する助成策は、中小及び零細企業を一括して、同じ枠組の中で取り扱われるのが一般的である。すなわち、APPENDIXで示したような助成策（法律、制度金融、税制等）が、中小企業にも零細企業にも等しく適用されるわけである。ところが、これらの施策が中小企業に重点的に施され、零細企業は恩恵を受けられないことも多い。例えば、コロンビアの金融面の現状を例にとると、中小・零細企業向制度金融が中小企業にのみ利用され、零細企業は実質的に制度金融から除外された形になっている。したがって、中小・零細企業に対する助成策は、その運用において零細企業に特別の配慮を払わなければならない。

コロンビアにおいては、零細企業に対する支援策として、零細企業開発国家計画(PNDM)が1984年3月より開始された。PNDMは次のような支援を行うことによって零細企業の振興を図ろうとするものである。

- 1) 経営管理技術の訓練
- 2) 経営管理に対する助言
- 3) 零細企業金融の拡大と充実
- 4) マーケティング機関の創設と拡充
- 5) 企業間の組織化と協同化
- 6) 零細企業振興のための法体系の整備
- 7) 技術開発の推進

上記7つの戦略は、必要な施策のほとんどすべてを網羅しており、これが実現されれば零細企業の振興も達成されよう。

以上述べた点を考慮した上で、PNDMの目標を達成するための観点から、零細企業の振興策につき、いくつかの提言を行う。

(1) 零細企業の実態把握

零細企業の振興政策を立案、又は実施するに当って、実態把握がまずその基本であるにも関わらず、統計類が整備されていないのが現状である。工業統計には零細企業が除外されているし、家庭調査(Household Study)では情報が不十分である。商工会議所の名簿にはインフォーマル企業は登録されていないし、また各種調査は主要都市のみを対象としている。全国レベルでのインフォーマル企業も含めた零細企業に関する統計の整備が急務である。統計類整備のために外国から専門家を招き、近代的手法を導入することも検討すべきである。

(2) インフォーマル企業のフォーマル化促進

インフォーマル企業(個人事業主も含む。以下同じ)の定義を「商工会議所へ登録をしていなくて納税義務も果たしていない企業」とすれば、零細企業の80%がインフォーマルであるといわれている。一般的には、零細企業はすなわちインフォーマルであると思われている。インフォーマル企業は、独立の企業体とは認めにくいことから、各種助成策を適用しにくい。

インフォーマル企業がフォーマル企業に移行しない理由は、企業にとって何らインセンティブがないからである。企業登録をするためには、13のステップをクリアしなければならない、書類作成などの手続きが繁雑である。その上、フォーマル企業となれば、各種税金、SENAへの寄託金、毎年の大量な書類作成の費用などコストが増加し、インフォーマルのままの場合と比べて利益が35~40%減少するといわれている。換言すれば、逆インセンティブがあるわけで、フォーマル企業への転換が進まないのは当然である。

この問題を解決するため、下記の政策を採用すべきである。

- 1) 登録手続きを極力簡素化すること。
- 2) 毎年の提出書類を簡略化すること。
- 3) 一定所得額以下の企業に対しては、所得税等を免除すること。具体的な税の減免政策は、今後の研究課題である。
- 4) フォーマル企業に対しては、優先的に有利な条件での金融の道を開くこと。

(3) 零細企業向制度金融

PNDMの枠組の中で金融面を受け持つ BIDラインは、継続して利用者の数を増やす努力が続けられなければならない。幸い、第二次の BIDラインについても米州開発銀行とコロンビア政府の間で話し合いが持たれており、近日中に合意されるであろう。BIDライン以外の零細企業向金融のあり方について若干の提案をする。

1) 零細企業への融資枠の割立て

中小・零細企業向制度金融、例えばFONDO DE FINANCIERO INDUSTRIAL (FFI)の中小・零細企業向金融や世界銀行の中小企業向ローン (SMEsローン) などの融資額の内、一定枠を優先的に零細企業へ貸出することを義務付ける。これらの制度金融は商業銀行やファイナンス・コーポレーションを仲介機関として融資される。仲介機関は融資コストの高い零細企業よりも中小企業へのファイナンスを好む性向がある。零細企業への貸付けを義務付けないと、零細企業へ資金は流れない。

2) 小口融資制度の導入

零細企業へ一定割合の融資を商業銀行やファイナンス・コーポレーションに義務付けても、それだけでは零細企業のニーズに応えるには不十分であろう。そこで、政府系の小口金融専門の金融機関の創設を提案する。

目的は小口の融資を簡略な手続きで無担保、無保証で融資することにある。対象企業は、一定の要件 (簡単な方がよい) を満たすフォーマル企業とする。フォーマル企業のみを対象とすることによってインフォーマル企業のフォーマル化を促進することも側面的な目的とするわけである。融資を受ける企業は、PNDMで実施している経営管理技術の指導を受けることを義務付ける。融資審査は、地域の商工会議所等の推薦によって代えられるものとする。

3) 信用補完制度

上で提案した無保証、無担保の小口金融制度以外の中小・零細企業向制度金融や商業銀行の一般融資では、担保や保証人が必要とされる。零細企業にとってはこれが一つの壁となって、結果的に融資の道が閉ざされてしまうことになる。これらの融資を零細企業へ誘導するため、融資機関に対して保証を行う制度を導入することが重要である。この信用補完制度においては、零細企業は無保証人、無担保で保証会社より保証を受けられるようにする。一定の要件を満たす企業に対して、商工会議所等の推薦によって、一定額までの融資に対して保証をする信用保証会社の強化を提案する。現存する保証会社、すなわち FNGやPOMENTARの保証会社の機能強化をする必要がある。

信用補完制度は、零細企業のみならず中小企業にとっても利用できるようにしなければならない。ただし、零細企業には無担保、無保証人で信用保証が受けられる特別の規定を設けることを提案しているわけである。

保証会社には、保証先の企業が経営不振に陥って借入金の返済が不能になった場合、企業に代わって金融機関に対して借入金残高の返済を行うこと（代位弁済）による危険がある。この危険を分散するために、別に信用保険会社を設立するのが望ましい。そして、この信用保険会社のコストは国家が負担すべきものとする。中小・零細企業育成のための一種の社会費用と見なすわけである。

以下に企業、金融機関、信用保証会社、信用保険会社の関係を手続きの流れに沿って説明する。

- a) 信用保証を受けようとする中小・零細企業は、保証会社に保証の申込みをする。
- b) 保証会社は申込みの内容を調査、審査して、適当と認めれば中小・零細企業が融資を受けようとする金融機関に対して保証の承諾を行う。
- c) 保証会社の保証承諾通知書を受けた金融機関は、中小・零細企業に対して貸付けを行う。中小・零細企業者は、保証会社に保証料を支払う。
- d) もし中小・零細企業者が償還期日までに貸付金の返済ができなくなると、保証会社は金融機関に対して中小・零細企業者に代わって

その未返済額を支払う。(代位弁済)

- e) 代位弁済をした場合、その金額の求償権は金融機関から保証会社に移る。保証会社は、中小・零細企業の立直りを図りつつ長期的にこの金額の回収を行う。

一方で保証会社は、保証のリスクを分散するために信用保険会社に付保をする。その方法は次のとおりである。

- a) 上のb)の保証の承諾を行う時に、保証会社は保険会社と保険契約を行う。
- b) 保証会社が保証の承諾を行えば、償還についてのリスクの有無に関わらず、すべて自動的に保険がかかることにすることが望ましい。
- c) 保証会社は保険会社に対して一定の保険料を支払う。
- d) 上記d)の代位弁済を保証会社が行った場合、保険会社は代位弁済額の70%から80%を保険金として保証会社に支払う。

この方式の特徴は、中小・零細企業が一定の要件を整えていれば、信用保証が承諾され、それと同時に自動的に保険関係が成立することにある。このように自動的に保険がかかることにすれば、保険の対象となる件数が多くなり、危険の分散が図れる。また、保険会社は信用会社の代位弁済額の70%から80%しか補填しないため、残りの20%から30%は保証会社の損害となる。したがって、保証会社も保証承諾に当たって慎重に審査を行うことになり、健全な保証が行われるようになる。

4) 設備貸与制度

設備貸与(リース)制度は中小・零細企業の設備近代化にとって有効なものであり、特に零細企業にとって効果大きい。一般に融資(ローン)は必要額を全額貸付けることはなく、一部は自己調達をしなければならない。ところが、特に零細企業にとっては資金調達力が弱いため、自己調達分を手当てできずに折角の制度金融を利用できない事態が生ずる。また、設備の選定について、専門的知識・技術を持たない零細企業にとっては機種選定に関する技術的な指導が必要である。

この設備貸与制度は、近代的設備を貸与することによって資金的には自己調達分を極力少なくし、機種選定については技術的支援を行おうとするものである。

この制度では、まず近代的機械設備を業種別に品目を定め、これを貸与の対象とする。この設備を所得しようとする中小・零細企業に対して貸与する。貸与期間は耐用年数に準じて定める。貸与を受けた企業は、設備価額の10%を保証金として支払う。残りの90%は貸与期間内に賦払い方式で償還する。償還金の中には利息相当分の損料も含まれる。保証金の10%は最終賦払金に当てられ、支払義務が完了した時点で貸与された設備の所有権は企業の側へ移る。

現状では、民間のリースでは通常ローンよりも金利などの負担が大きく、中小・零細企業にとっては利用しにくい状況にある。コストの安いリース制度の導入について、今後研究がされる必要がある。

(4) 事業主共済制度

零細企業の事業主は企業基盤が脆弱なため、いつも倒産の危険にさらされており、収入も一般労働者と差がないにも拘わらず、社会保障の枠外に残されている。この問題を解決するため、ここでは零細企業の事業主を対象とした相互扶助の共済制度を設立することを提案する。

共済制度に加入しようとする事業主は、毎月一定の掛金を納付し、共済事由が生じた事業主は共済金を一時金として受取る。共済事由とは、廃業、死亡、老齢あるいは退職であって、廃業後の生活の安定を図ろうとするものである。

(5) 零細企業の組織化

PNDMでも指摘されているとおり、零細企業の組織化は急務である。組織化のメリットは、次のように考えられる。

- 1) 各種施策を万遍なく行き渡らせることができる。
- 2) 各種指導・万練が容易にできるようになる。
- 3) 情報の提供や広報活動がスムーズに行える。
- 4) 企業間の協同事業がやりやすい。
- 5) 企業の政府等に対する要求が吸収しやすい。
- 6) 各種共済事業をやりやすくする。

零細企業に対しては助成制度を作るだけでは不十分で、行政サイドから働きかけて制度の実効を挙げていく姿勢が大切である。そのためにも組織化が必要なのである。

零細企業の一つの大きな特徴は、地域密着性にある。その地域のニーズに合った事業活動を行っており、特定地域には特定事業が集結する傾向にあり、また事業所の他地方への移動も少ない。したがって、零細企業の組織化を行う場合には、まず町村部ごとに組織化し、それを県別に連合会にまとめ、更に全国連合会とするのが实际的である。

地域ごとの組織化は各地の商工会議所がその役割を果たすべきであるが、商工会議所は都市部にあつて町村部までは手が届かないのが現状である。したがって、町村部には新たに組合を作ることが必要となる。各町村を一つの単位として、工業、商業、サービスに従事する組合を組織するのが望ましい。組織化を進めるには町村自身が NGO や SENA の協力を得て行うのが良いであろう。

都市部の組織化は、商工会議所が行うものとし、現在商工会議所が設置されていない都市部には新しく設置する必要がある。

組合員にはフォーマルもインフォーマルもなれるものとし、この組織を通じてインフォーマル企業のフォーマル化を促進することになる。

11.3 金属加工製品の輸出振興策

コロンビアの金属加工製品の輸出は微々たるものであって、大幅な輸入超過となっているので、まず輸入代替を促進することが重要である。

しかし一方では、コロンビアの国内市場が小さく、輸出市場を拡大しなければ金属加工業の発展にも限界が生ずることになる。輸出を振興するために政府等が取るべき政策は、次の2点となる。

- 1) 金属加工製品自体の国際競争力をつけること（生産技術力向上）
- 2) 輸出振興のための優遇措置を講じて側面から支援すること（輸出奨励施策）

生産技術の面からみた輸出振興策は、輸入代替促進策の延長上に位置付けられるものであって、輸出競争力を付与するための特別の方法というものはない。工業製品の競争力を計る尺度として、一般に「品質」、「価格」、「納期」及び「アフター・サービス」が取り上げられる。この内最も基本的なファクターは「品質」であって、他のファクターは製品の品質さえよければ生産の合理化等によって達成できるものである。

高品質の金属加工業製品を生産する方法は、端的に言えば——高品質の原材料を使い、近代的生産設備を使用し、適切な品質管理を行うこと——に尽きる。品質向上のための具体的な方法については、11.5節以降に提案されている。したがって、ここで重複して説明は加えない。

輸出奨励施策については、コロンビアでは、輸出奨励償還制度 (CERTIFICADO DE REEMBOLSO TRIBUTARIO—CERT)、輸出向生産用資機材輸入関税免除制度 (PLAN VALLEJO)、フリー・ゾーン (ZONA FRANCA)、及び PROEXPOによる輸出金融制度 (FONDO DE PROMOCION DE EXPORTACION) がある。

これらの制度は、金融の自由化を行うに当たっても存続、強化すべきである。そのほかに考えられる施策としては、輸出企業に対する法人所得税の減免、地方税の減免、加速的償却制度の認可など優遇税制の導入である。

輸出振興という観点から本節で特に強調するとすれば、第一に輸出グレードの高品質原材料を妥当な価格で入手できるような制度を作ること、第二に外国企業の誘致を盛んにし、また外国技術の導入が容易にできるような環境を作ることの2点を挙げる。金属加工業においては原材料の品質がそのまま最終製品へ持ち越されるので、低品質の原材料を使っていれば、いくら生産技術が優れていても、絶対に品質のよい製品は製造できない。

また近代的な生産・管理技術をコロンビアに移転するには、外国企業との合弁会社を誘致するか、技術輸入に依るのが最も効果的である。

高品質の原材料（鋼材等）入手については、鉄鋼業界の再構築スタディも行われているし、また輸入の自由化も行われたので、運用さえ適切であればこの問題は解決されていくであろう。

本節では、外国企業の誘置の重要性を述べる。

ここでは、一般論に代えてアジアにおける外国企業の誘置の成功例として、タイ国の手法を述べる。タイ国では、従来から外資に対して寛容な政策を取ってきたが、近年になって投資委員会 (Board of Investment - BOI) を中心として外国企業の誘置に積極的に取り組み始めた。その結果、1987年から急激に外国からの投資が増えた。

タイ国における外国企業の投資動向

(単位：百万米ドル)

	申請件数	承認件数	承認投資額
1987	630	385	2,500
1988	1,271	888	7,820

投資を承認された件数を国別にみると、1988年で日本、台湾、EC、米国がベスト4で、全体の89%を占める。1989年は更に増加していて、大半が輸出志向の製造業である。安価で良質な労働力、安定した政治、輸出基地としての地理的優位性、整備された外資導入策を求めて、諸外国が生産拠点をタイ国へ移したものである。

外資導入でタイ国が得たものは次のようなものである。

- 1) 輸出の増加による外貨獲得
- 2) 近代的先端技術
- 3) 雇用の増大
- 4) 所得の増大

開発途上の農業国であったタイ国は、工業化が急速に進み、近い内に中進工業国、それも工業製品の輸出国へと変身するものとみられている。

タイ国への外国からの投資が増えた理由は、上記のようなタイ国の利点があったことと、日本、台湾の通貨が高くなって国内生産品が輸出競争力を失い、他国への工場の再配置をせざるを得なくなったという好運もあった。しかしタイ国の積極的な誘置策も効果的であった。タイ国の BOI は外国企業誘置のために次のような方策をとった。

- 1) タイ国へ投資する可能性の高い国々でマス・メディア（新聞、テレビ）を使って、大々的な企業誘置キャンペーンを行なった。
- 2) 各国主要都市でセミナーを何度も開催し、タイ国の投資環境が優れていることを説明して投資を勧誘した。
- 3) 各国企業に個別にダイレクト・メールを送ってタイ国への投資の優位性を宣伝した。ダイレクト・メールを送った企業については、電話でコンタクトを取り、フォローアップを行なった。
- 4) タイ国への投資に興味を持つ各国の企業の経営者を募り、タイ国へグループ・ツアーを送り込み、実地見学をさせた。
- 5) 外国企業の工場立地の便宜を図るため、次々に工業団地を開発した。
- 6) 外資の、特に輸出志向型の外資企業に最大限の優遇措置を準備した。
- 7) 道路、通信、電力、港湾などの工業インフラの整備に努めている。

なお、上記の1)から5)までは、各国でコンサルタントを雇用し政府予算で実施したものである。

タイ国のみならずアジアの工業中進国（韓国、台湾、シンガポール、香港）は、工業化を行うためにまず外資導入から始め、現在の地位を築いたのである。コロンビアにおいては、近年外資導入に積極的になりつつあるが、従来の外資制限策が尾を引いて、まだ十分とはいえない。金属加工製品の輸出増加を達成するためには、中・長期的視野に立って、外国企業の誘置と外国技術の輸入を促進することが最も实际的であり、かつ近道でもある。

11.4 中小・零細金属加工業向セクター・ローン

11.4.1 提案の理由

アンケート調査、企業診断調査によって、金属加工業に従事する中小・零細企業が直面している最大の問題点は、融資を受けることの困難さであるということがわかった。アンケート調査では、零細企業の70%以上、中小企業の60%以上が政府に対して金融的な支援を求めている。企業規模が小さくなる程公的金融へのアクセスが難しく、インフォーマル金融に頼る傾向が強くなる。

商業銀行などのコマーシャル・ベースの金融機関は、コストが割高になり、リスク負担の大きい中小・零細企業に融資をしたがらないのは当然であって、コロンビアのみならず各国共通の問題点である。したがって、各国それぞれに中小・零細企業に対する制度金融を整備しようとしているわけである。

コロンビアにおける工業セクター向制度融資は中小企業を中心とし、一部零細企業をカバーする FFI のローンと世界銀行の SME ローンがある。前者はコロンビア政府自身が資金を準備した制度金融である。零細企業にとっては上記 2 つの制度金融のほかに、零細企業専用の米州開発銀行による BID ラインがある。しかし、これらの制度金融も企業家がある程度その存在をよく知らず、また企業家にとって最大の悩みは金融ということから判断すると、量的にまだ不十分と言わざるを得ない。

一方、コロンビアの金属加工業の振興という面から見ると、設備の近代化が緊急の課題である。即ち、投資を増大しなければならない。この目的達成のために新たに金属加工業を対象としたセクター・ローンの導入を検討する必要があると思われる。

アンケート調査によれば、企業家側から見ると金利の高低よりも手続の繁雑さ、担保不足、審査条件の厳しさによる融資不認可などが最大の問題点となっている。したがって、提案するセクター・ローンは、これら問題点の解決も考慮された制度である必要がある。

11.4.2 提案するセクター・ローンの概要

(1) 融資対象セクター

金属加工業及び機械工業。

ただし、プラスチック工業、木工業、食品加工業など近代化に比較的多額

の投資を必要とし、かつ、国の重点開発の対象となっているセクターも加えることも考えられる。その場合は「セクター・ローン」というよりも「近代化ローン」と称する方が適切かもしれない。

(2) ローン適格企業規模と用途

中小・零細規模企業。

用途はコロンビアにとって適正かつ近代的な設備機械の購入に当てられるものとする。近代的設備機械とみなされるか否かは、前もって機械名と仕様を選択し、リストアップしておく。このリストは毎年見直すこととする。

(3) 融資の方法

融資の方法は通常ローン (Ordinary loan) でもよいが、ここでは、リース又はハイヤー・パーチェス方式の採用を提案する。ハイヤー・パーチェス方式とは、実施機関が一定期間機械設備を企業に貸与した後、所有権を企業に移転するものである。この方式は、通常ローンと比べて次の利点がある。

- 1) 通常ローンでは、機械設備購入に必要な資金の全額を貸付けないのが一般的である。残額は企業の自己調達になるが、担保力、信用力の弱い中小・零細企業ではこの自己調達ができず機械設備の購入ができなくなることが多い。リース型の設備貸与であればこの問題が解決される。
- 2) 中小・零細企業は技術力が弱く、機械設備の購入において適切な機種選択ができない場合が多い。リース型設備貸与方式であれば、実施機関自身が、機種を選定して購入し貸与するのであるから、適切かつ近代的な機種を選定することができる。この方法によって半強制的に旧式の機械設備を近代化していくことができる。

通常ローン方式をセクター・ローンに適用することもできるが、その際も機種選定は実施機関が行うことが望ましい。

(4) 実施機関

リース形式又はハイヤー・パーチェス形式のファイナンスは、中央銀行が関与する金融では法的に不可能である。しかし中小・零細企業基本法とも言

うべき法令78/1988によれば CFPがリース型金融を取り扱うことができるという記載がある。したがって、金融面での実施機関は CFPが妥当である。地方自治体を窓口とすることも考えられるが、コロンビアに適した方法であるかどうか、要検討事項である。

(5) 融資条件

リースにしるハイヤー・パーチェス方式にしる、企業側にとっての実質金利は低い方がよい。

リース期間は機械などの耐用年数以内とする。5年から8年程度が妥当と思われるが、近代的機械リストを作成するとき、同時にそれぞれの機械の耐用年数を決めておくのがよいであろう。

(6) 保証

中小・零細企業の信用力不足を補うため、本ローンの融資には国家信用保証基金 (FWG) や社会経済開発保証基金 (FOMENTAR) の信用保証が自動的につくような制度が望ましい。

あるいは別法として、借入企業が協同して相互保証を行う方法も考えられる。即ち、借入企業は10社とか20社がまとまって借入を申請することとし、その際、相互に保証するという方法である。

(7) 技術支援

各企業の設備近代化の際の適正技術に関するアドバイスをを行うことが必要である。大学や FEDEMETALなどの民間団体より技術専門家の協力を得ることが妥当であろう。しかし近代的機械等のリストアップ作業や、本ローン実施の初期段階においては、外国より技術専門家の協力を得ることが望ましい。

(8) 原資の調達

1) クレジット・ライン

国際協力による低利の融資を基に、一部国内調達の原資をブレンドするのが実際的と思われる。近代的機械は外国からの輸入が多くなるであろうから、外資の導入が必要と考える。

最初は実験的に本ローンを推進し、成功の目途が立った時点で本格的な段階へ移行すべきであろう。最初は金属加工業のみを対象にするにしろ他の業種を加えるにしろ2千万米ドル程度の規模からスタートするのが妥当と考えられる。その内20%程度はcounter fundとしてコロンビア側の自己資金を準備するのが妥当であろう。また、本ローンによる機械輸入について輸入関税の減免が図られれば企業の負担も減少し、近代化の目的の達成に大きく貢献するものであろう。

2) 信用保証

信用保証のための原資として最も望ましいのは、国際協力による資金あるいは国庫よりの補助金であろう。保証にかかるコストは、工業化のための一種の社会費用と考えるべきである。あるいはクレジット・ラインの資金調達金利と貸付金利の差（スプレッド）の一部を、信用保証の原資として利用する方法も考えられよう。

3) 技術支援

技術支援に必要な費用は国際技術協力、あるいは信用保証の項で述べたスプレッドの利用が考えられよう。

11.5 SENAの機能強化と再構築

11.5.1 提言の理由

SENAは全国に20の支部と95ヶ所の施設を持ち、8,200人を超えるスタッフを擁し、運営資金を全国の公共及び民間企業の拠出（労務費の2%がSENAの予算として拠出される）によっており、安定した財務的裏付けを持ったコロンビア最大の国営の訓練機関である。

アンケート調査によっても、SENAの職業訓練を受けた者（SENA卒業生）が経営者の中に零細企業（従業員2～5人）で31%、同（6人～10人）で15%、小企業で14%、中企業で6%となっている。

ほかの開発途上諸国においても類似の訓練機関を持っているが、SENA程活動しているところは少ない。いずれの国においても職業訓練は労働省の直轄になっているようであるが、国家予算が不十分なため活動が制限されたり、場合によっては活動停止の状態のものもある。

SENAの機能強化を含む再構築を提言する第一の理由は、SENAの財政母体がしっかりしていて、全国にサービス網を確立していることにある。

企業訪問、業界団体訪問において、SENAの評価は2通りに分れた。SENAの活動を高く評価する者がある反面、サービスが経営管理の指導に偏りがちであり、かつ訓練する生産技術が古すぎて、最新の技術を指導する能力と設備に欠けると指摘する者もいる。調査団は両方の意見はともに正しいと判断している。高い評価の面はそのまま継続させ、欠点とされる面のサービスの不足を強化・拡大していけばよいと考える。

SENAの機能強化と再構築に関しては、関係各方面より提案がされており、最近になってその動きが特に活発となってきた。例えば大統領府においてこの問題について検討がされており、SENAの機能を職業訓練のみならず、統括的に工業化を推進する機関へと機能拡大を図る方針が大統領令という形で公布されるという話もある。また、SENA自身においても同様の趣旨に沿った研究が進められている。したがって、以下に提案する事項については、既にSENA自身及び関係者において検討済の点もあろう。調査団としては、重複を恐れず調査団の意見としてSENAの機能強化と再構築の参考になることを期待して、下記の提言を行うものである。

11.5.2 SENA再構築に関する提言

SENAは労働保障省の管轄下であり、法律上「訓練」のみに、そのサービスは限定されるべきであるという意見がある。しかし、他方ではSENAの工業開発における役割の重要性に鑑み、「訓練」の枠にとらわれずに最大限活用をすべきであるという意見も多い。本調査団は後者の立場に立って以下の提言を行うものである。

SENAの機能強化を含む再構築に関して次の4つの提案を以下に述べる。

- SENA再構築の総括的スタディ
- 検査・試験サービスへの積極的な参画
- 訓練センター（メッキセンター、鋳物センター）の新設
- 研究開発活動の強化

(1) SENA再構築の総括的スタディ

SENA関係者や利用者によれば、SENAは基礎的訓練を主目的としているので現状の設備で十分との意見がある一方、SENAの所有する各種施設の設備類の中には旧式のものが多く、最新技術の訓練が十分でないとの意見も多い。設備革新のための資金が不足しているという。国際協力により、ポゴタの工業技術全国センター(CENTRO NACIONAL DE TECNICOS DE INDUSTRIA)の一部であるコロンビア-イタリア全国センター(CENTRO NACIONAL COLOMBO ITALIANO)やカリの技術開発センター(CENTRO DE DESARROLLO TECNOLOGICO, CDT ASTIN)は、最新式の設備を整えているが、中規模以上の企業を対象としており、零細・小企業にとっては活用の機会がほとんどない。

一方、本報告書でいくつかの技術支援センターの提案をしているが、これらのセンターのあるものはSENAの現設備の改善で済むものもあるかもしれない。

この観点から、SENAの再構築策を総括的に調査する必要があると考える。調査内容はおよそ次のようなことになる。

- 1) SENAが工業化に果たすべき役割の明確化
- 2) SENA設立の準拠法と所轄官庁の妥当性の見直し
- 3) 現存施設の現状把握と近代化計画の策定
- 4) サービスの充実と組織全体の見直し

- 5) 民間を含む他団体との協力関係のあり方
- 6) SENAが計画している再構築案の検討
- 7) 再構築案に必要な資金とスケジュール

(2) 検査・試験サービスへの積極的な参画

コロンビア工業を全般的に発展させ、製品の輸出を指向するためには、製品はもとより原料も含め品質を国際水準以上のものとするのが必須の条件である。製品の品質向上のためには国際的に通用する規格の整備と、その規格に製品が合致しているかどうかチェックするため、また製造過程における製品のチェックのために検査・試験を行うことが必要となる。

中小・零細企業では、検査、試験設備を持っていないところが多いので、これら中小企業も容易に利用できる検査、試験サービス機関が必要となる。

検査・試験サービスを主要な機能とする『金属加工業振興センター』の設立を11.7節に提案するが、SENAもこのセンターの主要な一員として参加することが望ましい。

現に、SENAは法律上許される『職業訓練のspecific programに関する外部との契約』を広義に解釈して企業に対して製品、原料の検査・試験サービスを行っているところもあるが、全体として積極的ではなく、十分な活動をしているとは見受けられない。

(3) 訓練センター（メッキ、鑄造）の新設

現在SENAが所有していないメッキセンターと、所有はしているが設備機器が老朽化している鑄造センターの新設を提案する。

なお、訓練センターを十分活用するためには、SENAで訓練される生徒と雇用関係を持つ雇用主の確保が必要となる。そのためには、一時出費がかさんでも、訓練後の雇用で十分補えるという評価を雇用主にもたせる努力をSENAは行う必要がある。

また一方、センターでの訓練過程において得られた製品の販売は、法律でも認められているので、外部への販売に努め、収益をあげるよう努力すべきであろう。

1) メッキセンター

a) 設立の理由

コロンビアでは、自動車部品等のメッキ専門の企業が多いわりにはメッキ技術の近代化、合理化の面で立遅れている。その理由の一つに、SENAにメッキ訓練コースがないことが考えられるので、メッキ訓練センターの新設を提案する。ここではメッキ生産技術の指導及び訓練、新技術の研究ができるようにする。将来コロンビアでも要求されるであろう局所排気装置、公害防止装置も完備する。

b) 設備

- メッキ前処理
- 亜鉛メッキライン
- 銅-ニッケル-クロームの三層メッキライン
- 陽極酸化皮膜ライン
- ケミカル分析室
- 整流機室
- 排気装置
- 公害防止装置

c) 生徒数及び訓練期間

生徒数は1グループ10人から20人を想定している。期間は『見習 (Apprenticeship)』の方式の場合 2年間で十分と考えられる。しかしこのセンターはもっと短期間の訓練方式に対しても対処できるものである。

2) 鋳物センター

a) 設立の理由

本鋳物センターは、鋳物産業の技術向上のために、鋳物の生産に用いられるいろいろなプロセスを、実習・講義を通じて研修生に習得させることを主目的とし、更には、設置された研修設備を利用し

て、民間の中小・零細鋳物工場からの各種依頼試験にも応じることを二次的な目的として計画した。

b) 設備

- 溶解設備
- 造型法及び造芯法
- 製品の清浄、はつり
- 製品の熱処理炉
- 品質管理機器
- ダイキャスト設備
- 精密鋳造設備（ロスト・ワックス法）

c) 鋳造能力

各種鋳鉄、ダクタイル鋳鉄鋳物	:	単重約 300kgまで
各種鋳鋼鋳物	:	単重約 250kgまで
銅、アルミ合金等の非鉄合金鋳物	:	小物のみ
合計	:	年間約 500トン～ 600トン

d) 生徒数及び研修期間

研修生の研修期間は 2年間とし、1学年40名程度合計80名位の生徒に対し、初年度は講義を中心として基礎教育を実施し、2年度は現場実習を中心とした訓練を実施する。現場実習要領は、溶解作業、造型作業、造芯作業、後処理、検査・品質管理、等の全製造工程を順番に回り、まんべんなく研修させる。

(4) 研究開発活動

研究開発は大学、研究所に任せてもよいと考えるが、SENAの設備・財源を十分活用して可能な限りの努力をすべきであろう。CALIの CDT-ASTINでは企業、COLCIENCIAS等の公共機関、大学と協力して研究開発をしているが、あくまで訓練を主眼としているため十分な活動ができない悩みがある。法律の弾力的運用が望まれるところである。

11.6 金属加工業専用工業団地

11.6.1 提案の理由

1979年の法令2143による地方都市の工業化を目的とした国家レベルでの工業団地の開発プログラムは、うまくいかなかったと評価されている。原因は3大工業都市ボゴタ、メデジン、カリを対象外としたためであり、地方都市にはまだ工業団地を必要とするだけの企業が育っていなかったということであろう。コロンビアのみならず、各国において地域開発を目的として地方都市に立地された工業団地は、入居企業が少なく失敗例が多い。この反省に立って最近では、工業団地は大工業都市かその近郊に設置すべきであるという考えが強くなっている。

ボゴタ地区のミニ工業団地について調査をしたところ、需要は十分あり成功している。また工場訪問によって、企業規模が小さくなるほど工場敷地が狭く、労働環境も劣悪で、設備の拡張も困難であるということがわかった。また工場建家自体が、重量物を取扱うためのクレーンを設置するような構造になっていないところが多い。

アンケート調査において、工業団地に対する関心度は次のようになっている。

	対象企業数	関心あり	率
零細企業	73社	61社	83.6%
小企業	96社	80社	83.3%
中企業	32社	17社	53.1%

中企業では約半数が、小・零細では80%以上が、適当な工業団地が建設されれば工場移転を検討したいと考えているものと解釈できる。

ここでは、金属加工業専用団地の開発を提案する。

金属加工業専用団地に立地する利点として、次のようなものが考えられる。

- 1) 整備されたインフラストラクチャ（道路、通信、用役供給）が利用できる。
- 2) 共有設備（検査施設など）を共同利用できる。
- 3) 盗難防止などの安全対策が容易に確保できる。
- 4) 敷地に余裕があるために拡張が容易である。

- 5) 同業種団地であるから入居企業による協同事業（集中購買、集中販売など）がやりやすい。

11.6.2 提案する専門工業団地の概要

詳細計画はフィージビリティ・スタディ (F/S) を実施した後で作成されるべきであるが、以下にプロジェクト・アイデアの概要を述べておく。

(1) 目的

近代的設備を備えたモデル的な金属加工業を団地内に入居させ、コロンビアの金属加工業全体に近代化へのインパクトを与えること。

(2) 入居企業

中小・零細規模の金属加工業。
近代的設備を導入することを条件とする。

(3) 立地

ボゴタ、メデジン、カリ地域。
まず 1 地域で実験的に団地を開発し、その成果をみて他地域にも建設する。
上記 3 地区で成功したら、バランキージャ、プカラマンガへの建設も検討する。

(4) 敷地面積と入居企業数

約 10ha. ～ 15ha. の敷地に 20 から 30 企業。
敷地面積には道路、共有施設用地を含む。

(5) 共有設備

機械修理工場、製品検査施設、原材料分析室、測定器具検査室、製品展示場、教育訓練用集会所、用役供給設備、守衛室など。

(6) インセンティブ

1) 税 制

入居企業に対する所得税、機械・原材料の輸入関税、地方税の減免、特別償却方法の適用など。

例えば、辺境地域に立地する企業に与えられる恩典と同等のインセンティブを与える。

2) 金 融

低利のハイヤー・パーチェス又はリースで設備を購入させる。ハイヤー・パーチェスとは一定期間（例えば10年間）実施機関が企業に対し生産設備を貸与し、一定期間がすぎた後に所有権を企業に渡す方法を言う。企業は担保など不要で、通常の融資を受けるために必要な諸条件から解放される。

(注) 11.4節で提案したセクター・ローンを当団地にも適用しようとするものである。

工業団地開発の実施には国際協力が検討されるべきであろう。また IFI の団地開発会社への投資も検討項目となる。

(7) 実施機関

実施機関は公社か公団など公的なものとする。技術支援の目的で FEDEMETAL 等の民間団体の参画や外国からの専門家の招聘も必要となろう。

11.6.3 団地開発の手順

次のように実施機関が強力なリーダーシップをとる。従来の団地のように、入居する民間企業に工場設計を任せると安価な旧来の機械と技術を使用するので、いつまでたってもコロンビアの金属加工業は近代化できない。

(1) 実施機関がコンサルタントなどを活用し、団地の F/S を行うとともに、入居企業が生産すべき製品を identify する。

- (2) 実施機関がidentifyした製品毎に F/Sを行い、feasibleな製品を選択する。
- (3) 実施機関がfeasibleとされた製品を生産する個別工場を1団地当り20~30工場設計する。
工場設計は近代的な機械と技術を使用することを大前提とする。
- (4) 実施機関は個別工場の F/Sを基に、民間企業に対しプロジェクトへの参画を呼びかける。
- (5) 実施機関が機械設備を購入するとともに、工場の建設を行う。
- (6) 建設された工場の、運営を希望する民間企業に対して貸与する。工場所有権は実施機関にある。
- (7) 民間企業は運営収益から工場貸与料を実施機関へ支払う。一定期間（例えば10年間）経過後、工場所有権を民間企業へ移転する。（ハイヤー・パートナー方式）

この方式の特徴は、1つは実施機関が金属加工工場の設計、建設を自ら行い、一定期間工場の所有権を保有することによって、真に近代的な工場を建設できることにある。もう1つは、入居する中小・零細企業は自らの手で資金調達（借入）をする必要がなく、容易に近代的な工場を運営できることにある。

(注) Table-10に示した工業団地の建設費用は、次のような概念設計に基づくものである。

- 敷地面積： 10ha
- 入居企業： 20社
- 共有設備： フェンス、排水溝、敷地内道路、機械工場、熱処理工場、実験室

プロジェクト・コストには次のものを含む。

- 団地用土地取得及び造成費
- 共有設備と入居企業20社の建家及び設備費

11.7 金属加工業振興センター

11.7.1 提案の理由

生産技術の近代化の目的は、高「品質」の製品を妥当な「価格」で、要求どおりの「納期」で生産供給することにある。この3つの要素の内、最も基本的な要素は高品質の製品を生産することにある。

国際市場への輸出を図ろうとしても品質が国際水準に達していなければ、価格や納期の問題以前に国際競争に勝つことは不可能である。コロンビアの金属加工業においては市場が国内中心であるため、品質向上に対する切実な要求が出てきていない。

購入者は高品質で価格が割高な製品よりも、品質は劣っても低価格の製品を望む傾向がある。この理由は、購入者側が高品質の製品の方が結局は割安になるということを認識していないことと、購入資金の不足にある。

換言すれば、購入者は高品質のものに対しても、類似の形状品であれば低品質のものと同等の金額しか支払おうとしない傾向にある。これを供給者側からみれば、品質向上に努力してもそのコストがペイしないという意識となり、低品質のままでも通用する国内市場に安住する原因となっている。

コロンビアの金属加工業、機械工業が、他の諸国と比べて発展が遅れてしまった根本原因の一つが、このあたりにあるものと考えられる。品質の向上を達成する手段としては、消費者と供給者の啓蒙、工業規格の整備と普及、技術者の養成、近代的設備の導入、助成などが挙げられるが、ここでは、検査サービスを主たる目的とした金属加工業振興センターの新設又は充実を提言する。

いまコロンビアには中小・零細企業がその地域で容易に利用できる金属加工業のための検査・試験機関がほとんど存在しない。また、各企業が自前で検査設備を持つことは、費用負担が大きく不可能に近い。アンケート調査、企業診断調査においても、満足な品質検査を行なっている中小・零細企業は非常に少ない。

11.7.2 金属加工業振興センターの概要

(1) 金属加工業振興センターの機能

このセンターには次のような機能を持たせる。

1) 民間企業からの依頼試験の実施及び証明書の発行

これには次のような試験・検査が考えられる。

- a) 材料や製品の機械的性質測定（引張強さ、衝撃強さ、抗折強さ、曲げ強さ、硬さ、内部応力等）
- b) 材料や製品の金属組織試験（マクロ組織、ミクロ組織等）
- c) 材料や製品の化学組成分析（定量分析、定性分析等）
- d) 製品や工具の精度測定（寸法、角度、表面あらさ等）
- e) 製品の内部欠陥探傷検査（磁気探傷、超音波探傷、X線探傷等）
- f) 製品の表面処理検査（メッキ厚さ、塗装厚さ等）
- g) 鋳物砂の試験（粒度、粒形、粘土分、可燃物、含有水分、小型ミル、強度、通気性、充填性等）

2) 民間企業に対する技術指導・相談の実施

これには次のようなサービスが考えられる。

- a) 技術相談
- b) 巡回技術相談

3) 民間企業に対する技術情報や市場情報の提供

これには次のようなサービスが考えられる。

- a) 定期刊行物の発行
- b) 技術講習会の開催

(2) 金属加工業振興センターの組織的位置付け

このセンターの運営母体に関しては、色々検討の余地があると思われるが、ここでは大学、民間団体（FEDEMETAL 等）及びSENAの共同事業体とすることを提案する。その理由は次のとおりである。

- 1) 大学の持つ先端技術についての技術力と情報、研究・開発力を活用する。

- 2) 民間企業のニーズをセンターの運営に反映させるとともに民間企業のセンター利用の拡大を図る。
- 3) SENAの持つ組織力、類似センター設立及び運営の経験を活用するとともに財務的支援を期待する。

(3) 金属加工業振興センターの設置場所

金属加工業が集中しているボゴタ、メデジン、カリ、バランキージャ、ブカラマンガの5大都市に設置するのが望ましい。

5ヶ所を同時にスタートするケースと、1ヶ所に最初設置しその効果を確認した上で残り箇所に追加設置するケースとが考えられるが、後者を提案したい。この場合、最初の設置場所はボゴタを当てる。

(4) 金属加工業振興センターが装備すべき設備

このセンターは複雑な高度の技術を必要とする試験・検査を行おうとするものではなく、既に述べたように金属加工業に必要な品質管理のための日常的な試験・検査を実施しようとするものである。したがって、装備すべき設備もこの目的に合った基本的な機器のみでよいと考える。

11.8 国際工業規格データ・バンク

ICONTECは1988年のカタログによれば、現在約 2,500の規格をコロンビア規格として作成している。標準化を促進している分野は、農業及び牧畜業、金属加工業、電気製品、土木及び建築、安全衛生、化学工業等である。コロンビア規格の作成に当っては、基本的には ISOに準拠しているが、作成過程では、SAB、JASO、JIS、DIN、IEC、BS等も参考にしている。

コロンビア規格の欠点は、量的には所要の全領域を網羅しておらず、まだ不完全である。質的にみれば国際標準規格からみて、国際市場の要求する品質レベルを必ずしも満たすものとはなっていない。(これは ICONTECの要員の不足、予算の不足が一つの原因となっているものと考えられる。)したがって、大学や輸出志向の企業においては、コロンビア規格を使用せず、直接前記のような種々の外国の工業規格を利用しているところも多い。また、コロンビアの工業製品を輸入しようとする外国の輸入業者等は、コロンビア規格ではなく特定の規格を指定する場合も多い。

上記の観点より、民間企業が容易に利用できる国際標準規格のデータ・バンクの設立を提言する。

このデータ・バンクは ISOを始め、世界に流通している工業先進国の工業規格を収集し、利用者に対して自由に閲覧させ、コピー・サービスを行い、民間企業に対する相談員を配置することが望ましい。設置場所は、少なくともボゴタ、メデジン、カリ、ブカラマンガ、バランキージャの 5都市とし、ICONTECの管理下によって設立、運営されるべきである。

11.9 プロジェクト・コストと実施スケジュールの概要

上記の4つのプロジェクトにセクター・ローンを加え、所要資金とスケジュールを集計してTable-10に示した。すべてのプログラム/プロジェクトを実施するとすれば総額94.1百万米ドル（内、外貨部分56.3百万米ドル、内貨部分37.8百万米ドル）である。

以下に個別のプログラム/プロジェクトについて若干の説明を加える。

(1) 中小・零細金属加工業向セクター・ローン

20百万米ドルを総予算としてその内80%を外貨、20%を内貨と考えた。1社当りローンの規模を仮に200千米ドルとすれば100企業が受益者となる。

3年から5年の内に総額を貸付けるようなスケジュールが望ましい。

(2) SENAへの鑄造センター

1センター当り9.6百万米ドル（内外貨5.7百万米ドル、内貨3.9百万米ドル）である。内貨の内1.5百万米ドル分は税金（輸入関税、特別輸入関税、輸入付加価値税）である。センター建設の工期は24ヶ月と見込まれる。

(3) SENAへのメッキ・センター

1センター当り3.0百万米ドル（内外貨1.7百万米ドル、内貨1.3百万米ドル）である。内貨の内0.4百万米ドルが税金である。センター建設の工期は17ヶ月と見込まれる。

(4) 金属加工業専用工業団地

プロジェクト・コストは56.8百万米ドル（内外貨30.1百万米ドル、内貨26.7百万米ドル）である。内貨の内8.7百万米ドルは税金である。このプロジェクト・コストには団地の造成（土地代を含む）、共有施設及び20工場の建設費も含まれている。団地造成と共有施設のみを建設し、工場はプロジェクト・コストから除外するとすれば、上記プロジェクト・コストの35%から40%で済む。20工場、CSFの建設を含む全工期は、建設すべき工場の製品選択まで含めて、31ヶ月と見込まれる。

(5) 金属加工振興センター

1センター当り、プロジェクト・コストは 4.7百万米ドル（内外貨分 2.8百万米ドル、内貨 1.9百万米ドル）である。内貨の内税金分は約 0.8百万米ドルと見積もられる。

工期は20ヶ月を見込む。

Table-10 SUMMARY OF PROGRAM/PROJECT COST AND SCHEDULE

Program/Project	Project cost (million US\$)			Duration of ^{1/} Construction
	Foreign	Local	Total	
(1) Sector loan for SMEs & MEs in metalworking industry ^{2/}	16.0	4.0	20.0	3- to 5-year disbursement
(2) Foundry center for SENA ^{3/}	5.7	3.9	9.6	24 months
(3) Electroplating center for SENA ^{3/}	1.7	1.3	3.0	17 months
(4) Industrial park for metalworking industry ^{3/}	30.1	26.7	56.8	31 months
(5) Metalworking promotion center ^{3/}	2.8	1.9	4.7	20 months
Total	56.3	37.8	94.1	

(Notes)

^{1/} Duration from the award of contract to the commencement of operation

^{2/} A 20% of total loan amount is assumed to be raised as local counter fund.

^{3/} Project Cost is estimated for establishment 'One' center or park.

11.10 諸提案を実施することによって期待される経済効果

本報告書に提案した振興プログラム／プロジェクトを実施することによって、コロンビア国経済全体にインパクトを与えることになり、いろいろな国家便益が期待できる。

主要な項目は次のとおりである。

(1) 工業化の促進

GDP に占める製造業の比率はここ数年21%前後に停滞している。金属加工業のみを取り出すと、ここ数年低下傾向にあって1986年は 2.4%程度と推定される。輸出においては、コーヒー、石油、石炭が66%を占め、花、バナナ、砂糖を含めると74%を占める（1987年）。一次産品に頼る経済は、——コロンビア経済がコーヒーの相場によって大きく変動した経験でもわかるとおり——不安定である。金属加工業の振興は、コロンビア経済に占める工業分野の比率を高め、経済の安定に貢献することになる。

(2) 社会的不公平の是正及び地域振興

金属加工業のみならず中小・零細企業の育成策を推進することによって、特に零細企業が被っている社会的不公正が是正される。具体的には所得格差の是正が進み、社会保障の恩恵が零細企業にも与えられることになる。また中小・零細企業は、地域密着型の産業であるので、これらを育成することにより地域の活性化にもつながる。

(3) 資源の有効活用

コロンビアの中小・零細規模の金属加工業は、生産形態が非近代的であり生産効率が悪い。生産形態の近代化によって、労働力、原材料、電力、用役などの資源が有効に活用できる。

(4) 雇用の増大

中小・零細企業は大企業と比べると労働集約的であって雇用の吸収力が強く、その発展は雇用の増大に貢献する。前述したように、中小・零細企業は、

地域に密着した生産活動を行っているので、特に地方の雇用増大に寄与することになる。

(5) 外貨の節約と獲得

1987年の輸出に占める金属加工製品の割合は 1.3%、一方機械類の輸入に占める割合は17.3%である。これに電気機械 6.6%、輸送機械10.7%を加えると全輸入の34.6%を占める。金属加工業の振興によって、輸入代替が進めば、外貨の節約が可能となる。金属加工業の近代化によって金属加工品の輸出が増加すれば、外貨獲得にも貢献する可能性がでてくる。

(6) 他分野への波及効果

金属加工業の近代化には投資が必要である。

投資が促進されれば、経済の活性化に寄与し、建設業、輸送業などへ経済の波及効果が期待される。

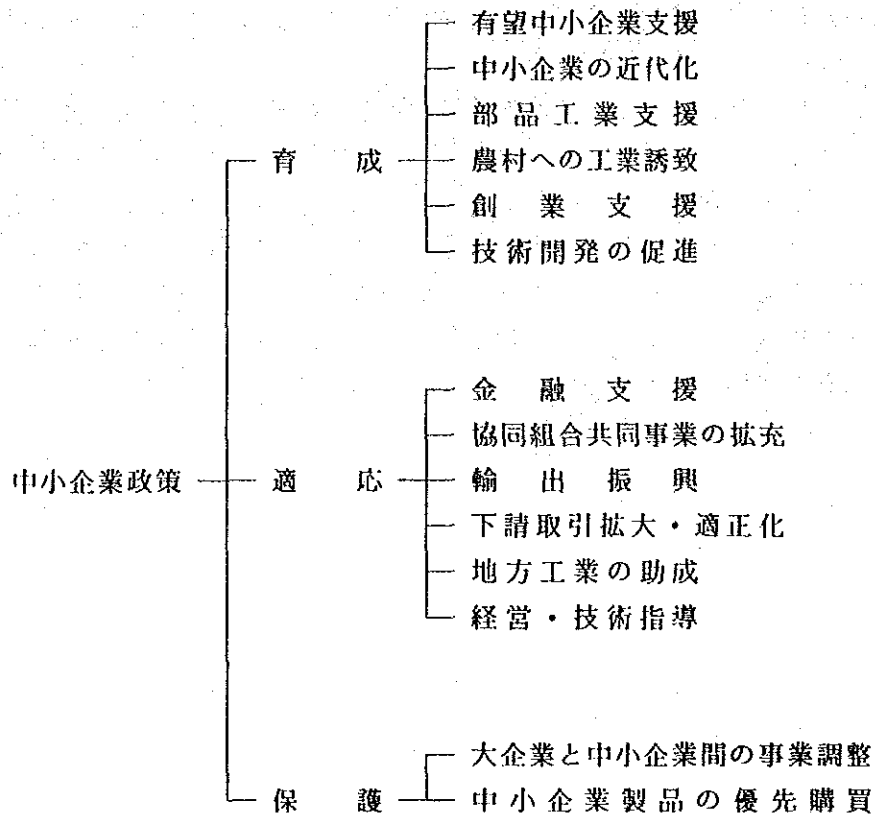
また農業機械、土木機械などが国産化され、良質で安価な機械が供給されれば、農業や建設業など他の産業セクターの近代化へもインパクトを与えることができる。

APPENDIX 諸外国での中小企業助成策の例

中小・零細企業の振興に関する法体系が最も整備されていると思われる日本やアジア NIEsの法体系を基にして一般的な仕組みに編成したものを、参考として以下に示した。

コロンビアにおいては、「中小企業」と「零細企業」は多くの場合、別個のものとして扱われる。零細企業はインフォーマル・セクターとして位置付けられて、特別の助成策が必要だと考えられているからである。しかし多くの国では、中小企業と零細企業は一つの枠組の中で扱われ、これを総称して「中小企業」と呼ぶ。APPENDIXに限って、「中小企業」とあるのは「零細企業」を含むものである。すなわち、零細企業にとっても以降に述べるような法体系が適用される。零細企業に対しては、この助成策の枠組の中で特段の配慮が成されることになっているわけである。

中小企業政策の体系



それぞれの政策を実施するために、次のような法律が整備されている。

- ・ 中小企業基本法
- ・ 中小企業振興法
- ・ 中小企業事業調整法
- ・ 中小企業系列化促進法
- ・ 中小企業製品購買促進法
- ・ 中小企業創業支援法
- ・ 中小企業共同組合法
- ・ 中小企業銀行法
- ・ 信用保証基金法

(1) 金融対策

「中小企業銀行法」によって中小企業銀行を設立する。この特殊銀行は一般金融機関による貸出が難しい設備資金、技術開発資金、零細企業資金を貸出す。

また、「信用保証基金法」に基づき、信用保証基金を設立し、担保不足、信用不足の中小企業向金融のリスク負担をする。

上記の銀行と基金は、同族会社が多く、増資が困難な中小企業に対する投資も行うものとする。

(2) 経営・技術指導

「中小企業振興法」に基づき、中小企業振興公団を設立し、委託指導機関を通じて、現場指導（経営指導・技術指導・総合指導）、研修、及び情報提供を行う。

(3) 協同化

「中小企業協同組合法」によって、既存の同業者団体等を中小企業協同組合に改編し、共同事業を行うための協同組合を設立する。共同事業は協同購買と協同販売のほか、各種の協同事業を行う。

(4) 下請取引の拡大と適正化

「中小企業系列化促進法」に基づいて、下請取引の拡大と適正化を推進する。下請取引の拡大のためには、親企業が下請企業に発注すべき部品あるいは加工の範囲を定め、親企業はその品目を内製してはいけないこととする。

取引の適正化については、長期下請契約の勧告、納品代金の支払条件の適正化の勧告を行う。そのほか、親企業の下請企業への支援拡大、親企業の保証による下請企業の信用貸付を行うような誘導をする。

(5) 中小企業と大企業間の事業分野の調整

「中小企業事業調整法」によって、中小企業固有業種を定め、これら業種、又は中小企業が集中している中小企業性業種への大企業の進出を中止、又は規制する。

(6) 中小企業製品の優先購買

「中小企業製品購買促進法」により、規模が大きくかつ安定した官公需を優先的に中小企業へ開放する。政府が指定した随意契約対象品目に対しては、できる限り中小企業協同組合と随意契約により購買するようにする。

(7) 有望中小企業の支援

有望中小企業を金融機関、中小企業振興公団、政府研究機関などが発掘し、資金支援、企業指導、技術開発支援などの諸施策を総合的に実施する。

(8) 中小企業の近代化

「中小企業振興法」の規定により、産業構造の高度化あるいは国際競争力の強化などのため、優先育成業種に当たる企業を指定し、これに資金支援、企業指導を行う。

(9) 部品工業の支援

部品の輸入代替を達成するための国産化推進政策である。国産開発対象品目を選定し、その品目を生産する企業を各種技術向上資金、産業技術向上資金によって支援する。この他優遇税制を適用し、公共試験所研究機関の設備を最少の費用で活用できるような支援をする。

(10) 中小企業創業の支援

「中小企業創業支援法」を制定し、有能で企業家精神が旺盛な企業者に対し、創業のための手続きを簡素化し、創業を誘導する金融、税制措置を導入する。

Part II 主報告書

Part II 主報告書

第1章 序 論	1-1
1.1 調査の背景	1-1
1.2 調査の目的及び範囲	1-2
1.3 調査の方法	1-3
第2章 コロンビアの経済と工業	2-1
2.1 コロンビア経済指標	2-1
2.2 コロンビアの地理的位置と地域協力	2-3
2.3 マクロ経済	2-7
2.4 1980年代の経済と政策	2-65
2.5 解放政策と産業の再編成	2-80
2.6 コロンビア政府の行政組織	2-92
第3章 金属加工工業と関連産業	3-1
3.1 金属加工工業をとりまく環境	3-1
3.2 各サブセクターの現状	3-44
3.3 有望業種の選択・技術水準の現状と改善対策	3-174
3.4 鉄鋼業の現状	3-207
3.5 金属加工業関連流通事情	3-232

List of Tables

		<u>Page</u>
Table 2.1	SOCIOECONOMIC INDICATORS	2 - 2
Table 2.2	TRANSPORTER'S TRANSPORTATION COST BY TRUCK MINIMUM TARIFF (FOR CLIENT)	2 - 15
Table 2.3	GROWTH RATE OF GDP AND MANUFACTURING INDUSTRY (CONSTANT PRICE IN 1975)	2 - 16
Table 2.3-2	GDP AND GDP PER CAPITA (IN 1973 CONSTANT PRICE)	2 - 18
Table 2.4	SECTORAL COMPOSITION OF ECONOMIC ACTIVITIES 1950 - 1987	2 - 19
Table 2.5	GROWTH RATE OF GDP AND OTHERS	2 - 20
Table 2.6	GROWTH RATES OF GDP	2 - 22
Table 2.7	INDUSTRIAL PRODUCT'S STRUCTURE	2 - 23
Table 2.8	PROGRESS OF INDUSTRIAL PRODUCTION BY SECTOR 1970 - 1985	2 - 24
Table 2.9	INDICATOR OF DEVELOPMENT OF INDUSTRIAL PRODUCTION	2 - 25
Table 2.10	GROSS INVESTMENT OF MANUFACTURE 1970 (1) ...	2 - 26
Table 2.11	EXPORT OF MISCELLANEOUS GOODS IN 1987	2 - 27
Table 2.12	DESTINATION OF MISCELLANEOUS EXPORT IN 1985	2 - 28
Table 2.13	FIXED CAPITAL (GDP EXPENDITURE SHARE IN GDP)	2 - 30
Table 2.14	TRADE BALANCE	2 - 32
Table 2.15	GOODS AND SERVICES EXPORTATIONS - PERCENTAGE COMPOSITION, 1980 - 1988	2 - 34
Table 2.16	CRUDE COFFEE EXPORT AND PRICE	2 - 35
Table 2.17	IMPORT BALANCE	2 - 36
Table 2.18	IMPORT LICENSE	2 - 38
Table 2.19	CPI & EXCHANGE RATE	2 - 40
Table 2.20	REAL EFFECTIVE EXCHANGE RATES FOR EXPORTS ..	2 - 44
Table 2.20-2	INTEREST RATE	2 - 46
Table 2.21	EXTERNAL DEBT	2 - 50
Table 2.22	COLOMBIA EXTERNAL DEBT 1970 - 1987	2 - 52
Table 2.23	CENTRAL ADMINISTRATION ACCOUNT AS PERCENTAGE TO GDP	2 - 58
Table 2.24	PUBLIC SECTOR INVESTMENT BY SECTOR	2 - 60
Table 2.25	PUBLIC INVESTMENT BY SECTOR	2 - 61

	<u>Page</u>
Table 2.26	DECENTRALIZED SECTOR BALANCE 1987 BASE 2 - 63
Table 2.27	EFFECTIVE RATES OF VALUE ADDED TAX 1986 2 - 77
Table 2.28	TARIFFS AND EFFECTIVE PROTECTION RATES METALMECHANICAL INDUSTRY 1987 2 - 78
Table 2.29	NOMINAL INTEREST RATES 2 - 79
Table 2.30	DISTRIBUTION OF 744 POSITIONS SUBJECT TO INQUIRY 2 - 87
Table 2.31	GROSS DOMESTIC PRODUCT (in accordance with expenditure components) 2 - 88
Table 2.32	INDICATOR OF PAYMENT BALANCE (% of GDP) 2 - 89
Table 2.33	BALANCE OF PAYMENT 2 - 90
Table 3.1	POSITION OF BASIC METAL INDUSTRY IN COLOMBIAN ECONOMY 3 - 10
Table 3.1-2	I/O MODEL CODE 3 - 11
Table 3.2	POSITION OF MACHINERY AND EQUIPMENT SECTOR IN COLOMBIAN ECONOMY 3 - 12
Table 3.3	INPUT FOR MACHINERY AND EQUIPMENT SECTOR ... 3 - 13
Table 3.4	OUTPUT FOR MACHINERY AND EQUIPMENT SECTOR .. 3 - 15
Table 3.5	CLASSIFICATION OF NON-ELECTRIC MACHINERY (CIIU 382) BY SCALE OF ENTERPRISE 3 - 17
Table 3.6	NON-ELECTRIC MACHINERY SECTOR (CIIU 382) BY DISTRICT 3 - 19
Table 3.7	CLASSIFICATION OF 383 BY SCALE OF ENTERPRISE 3 - 21
Table 3.8	ELECTRIC MACHINERY SECTOR (CIIU 383) BY DISTRICT 3 - 23
Table 3.9	DEMAND OF TRANSPORTATION EQUIPMENT SECTOR (CIIU 384) 3 - 25
Table 3.10	CLASSIFICATION OF TRANSPORTATION EQUIPMENT SECTOR (CIIU 384) BY SCALE OF ENTERPRISE ... 3 - 27
Table 3.11	TRANSPORTATION EQUIPMENT SECTOR (CIIU 384) BY DISTRICT 3 - 29
Table 3.12	DEMAND OF SPECIAL EQUIPMENT SECTOR (CIIU 385) 3 - 31
Table 3.13	CLASSIFICATION OF SPECIAL EQUIPMENT SECTOR (CIIU 385) BY SCALE OF ENTERPRISE 3 - 33
Table 3.14	SPECIAL EQUIPMENT SECTOR (CIIU 385) BY DISTRICT 3 - 35

	<u>Page</u>
Table 3.15	DEMAND FOR NON-MACHINERY METALWORKING PRODUCTS (CIIU 381) 3 - 37
Table 3.16	CLASSIFICATION OF NON-MACHINERY METALWORKING PRODUCTS (CIIU 381) BY SCALE OF ENTERPRISE 3 - 39
Table 3.17	NON-MACHINERY METALWORKING PRODUCTS (CIIU 381) DISTRICT 3 - 41
Table 3.18	NATIONAL GROSS PRODUCTION OF CAPITAL GOODS 1974 - 1986 3 - 43
Table 3.19	GROWTH, CONTRIBUTION PERCENTAGE OF THE AGRICULTURE SECTOR FOR TOTAL GNP 1970 - 1985 3 - 91
Table 3.20	PRODUCTION OF AGRICULTURAL MACHINERY AND EQUIPMENT 3 - 92
Table 3.21	PRICE OF TRACTOR 3 - 94
Table 3.22	IMPORTS OF AGRICULTURAL HARVESTERS (1984 - 1988 and the first semester 1989)... 3 - 95
Table 3.23	PRODUCTION, IMPORTS AND EXPORTS OF THRESHERS 3 - 96
Table 3.24	PRODUCTION OF COFFEE PULPERS (1980 - 1987).. 3 - 97
Table 3.25	IMPORTS AND EXPORTS OF SOWING MACHINES 3 - 98
Table 3.26	PARTICIPATION OF THE SECTOR OF CONSTRUCTION IN THE GROSS DOMESTIC PRODUCTS 3 - 99
Table 3.27	AUTHORIZED AND ACTUAL IMPORTS OF CONSTRUCTION EQUIPMENTS 3 - 100
Table 3.28	PROMISING PRODUCTS 3 - 101
Table 3.29	IMPORTS AND EXPORTS OF CONSTRUCTION EQUIPMENT 3 - 102
Table 3.30	DOMESTIC PRODUCTION OF LATHES FOR METALS 3 - 103
Table 3.31	MANUFACTURERS OF LATHES FOR METALS 3 - 104
Table 3.32	IMPORT OF LATHES FOR METALS 3 - 105
Table 3.33	EXPORT OF LATHES FOR METALS 3 - 106
Table 3.34	DOMESTIC PRODUCTION OF DRILLING MACHINES AND SIMILAR MACHINES FOR METALS 3 - 107
Table 3.35	IMPORT OF DRILLING MACHINES 3 - 108
Table 3.36	MANUFACTURERS OF DRILLING MACHINES AND SIMILAR MACHINES FOR METALS 3 - 109
Table 3.37	DOMESTIC PRODUCTION OF SHEARING..... 3 - 110

	<u>Page</u>
Table 3.38	MANUFACTURERS OF SHEARING 3 - 111
Table 3.39	IMPORT OF SHEARING MACHINES 3 - 112
Table 3.40	IMPORT OF MILLING MACHINES 3 - 113
Table 3.41	MANUFACTURERS OF MILLING MACHINES 3 - 114
Table 3.42	IMPORT OF GRINDING MACHINES, AND TOOL AND CUTTER GRINDERS 3 - 115
Table 3.43	DOMESTIC PRODUCTION OF BENDING MACHINES 3 - 116
Table 3.44	MANUFACTURERS OF BENDING MACHINES 3 - 117
Table 3.45	IMPORT OF BENDING MACHINES 3 - 118
Table 3.46	EXPORT OF BENDING MACHINES 3 - 119
Table 3.47	DOMESTIC PRODUCTION OF HYDRAULIC PRESS 3 - 120
Table 3.48	MANUFACTURERS OF HYUDRAULIC PRESS 3 - 121
Table 3.49	APPARENT AUTOMOBILE HOLDINGS BY TYPE OF VEHICLES 3 - 122
Table 3.50	AUTOMOBILE HOLDINGS IN COLOMBIA BY CLASS OF SERVICE, ACCORDING TO THE DEPARTMENT, FEBRUARY 1989 3 - 123
Table 3.51	PRICES OF VEHICLES 3 - 124
Table 3.52	SUPPLY OF AUTOMOTIVE VEHICLES 1981 - 1988 .. 3 - 125
Table 3.53	TYPICAL LINKAGE FORM OF AUTOMOBILE INDUSTRY 3 - 126
Table 3.54	OUTLINE OF ASSEMBLERS, 1988 3 - 127
Table 3.55	NATIONAL PRODUCTION OF VEHICLES DISCRIMINATE BY MANUFACTURER AND MODEL 3 - 128
Table 3.56	PRODUCTION PROGRAM FOR NEXT THREE YEARS AUTHORIZED BY SUPERINTENDENCIA DE INDUSTRIA Y COMERCIO 3 - 129
Table 3.57	PARTICIPATION OF THE AUTOMOTIVE SECTOR IN THE MANUFACTURING INDUSTRIES 3 - 130
Table 3.58	NATIONALIZED PARTS AND COMPONENTS OF VEHICLE IN AUTOPARTS MANUFACTURERS 3 - 131
Table 3.59	AUTHORIZED IMPORTS OF COMPLETE VEHICLES 3 - 132
Table 3.60	UTILIZATION OF THE AUTHORIZED IMPORT LICENSES OF COMPLETE VEHICLES 3 - 133
Table 3.61	DATA OF ASSEMBLER OF MOTORCYCLE, 1988 3 - 134
Table 3.62	PRODUCTION OF MOTORCYCLES BY ASSEMBLERS AND MODELS 3 - 135
Table 3.63	REALIZED IMPORTS OF MOTORCYCLES 3 - 136

	<u>Page</u>
Table 3.64	PRODUCTION OF BICYCLE 3 - 137
Table 3.65	IMPORTS AND EXPORTS OF BICYCLE 3 - 138
Table 3.66	PRODUCTION OF ELEVATOR 3 - 139
Table 3.67	IMPORTS AND EXPORTS OF ELEVATOR 3 - 140
Table 3.68	MAJOR MANUFACTURERS OF ELECTRIC HOUSEHOLD APPLIANCES 3 - 141
Table 3.69	PRODUCTION QUANTITY OF ELECTRIC HOUSEHOLD APPLIANCES 3 - 142
Table 3.70	IMPORTED QUANTITY OF ELECTRIC HOUSEHOLD APPLIANCES 3 - 143
Table 3.71	EXPORTED QUANTITY OF ELECTRIC HOUSEHOLD APPLIANCES 3 - 144
Table 3.72	MAJOR MANUFACTURERS OF ELECTRIC MACHINERY APPARATUS AND APPLIANCES 3 - 145
Table 3.73	PRODUCTION QUANTITY OF ELECTRIC MACHINERY APPARATUS AND APPLIANCES 3 - 146
Table 3.74	IMPORTED QUANTITY OF ELECTRIC MACHINERY APPARATUS AND APPLIANCES 3 - 147
Table 3.75	EXPORTED QUANTITY OF ELECTRIC MACHINERY APPARATUS AND APPLIANCES 3 - 148
Table 3.76	DOMESTIC PRODUCTION OF BOILERS 3 - 149
Table 3.77	IMPORT OF BOILERS 3 - 150
Table 3.78	EXPORT OF BOILERS 3 - 151
Table 3.79	MAKER LIST OF BOILERS 3 - 152
Table 3.80	DOMESTIC PRODUCTION OF PUMPS 3 - 153
Table 3.81	MAKER LIST OF PUMPS 3 - 154
Table 3.82	IMPORT OF PUMPS 3 - 155
Table 3.83	EXPORT OF PUMPS 3 - 156
Table 3.84	DOMESTIC PRODUCTION OF DIESEL ENGINE 3 - 157
Table 3.85	IMPORT OF DIESEL ENGINE 3 - 158
Table 3.86	DOMESTIC PRODUCTION OF COMPRESSORS 3 - 159
Table 3.87	IMPORT OF COMPRESSORS 3 - 160
Table 3.88	IMPORT OF COMPRESSORS 3 - 161
Table 3.89	THE MAJOR SUPPLIERS OF STEEL FURNITURE AND THEIR LOCATION 3 - 162
Table 3.90	PRODUCTION OF STEEL FURNITURE 3 - 163
Table 3.91	IMPORT OF METAL FURNITURE 3 - 164
Table 3.92	EXPORT OF METAL FURNITURE 3 - 165

	<u>Page</u>
Table 3.93	PRODUCTION OF WOODEN FURNITURE 3 - 166
Table 3.94	IMPORT OF WOODEN FURNITURE 3 - 167
Table 3.95	EXPORT OF WOODEN FURNITURE 3 - 168
Table 3.96	SELECTION OF PROMISING PRODUCTS 3 - 194
Table 3.97	CURRENT SITUATION BY SUB-SECTOR 3 - 195
Table 3.98	CURRENT SITUATION BY PROCESS 3 - 196
Table 3.99	TECHNICAL AND MANAGERIAL LEVEL FOUND BY THE QUESTIONNAIRE SURVEY 3 - 197
Table 3.100	PROMISING PRODUCTS AND TECHNOLOGY LEVEL 3 - 198
Table 3.101	PROGRESS STAGE OF "FOUNDRY" TECHNOLOGY 3 - 200
Table 3.102	PROGRESS STAGE OF "FORGING" TECHNOLOGY 3 - 201
Table 3.103	PROGRESS STAGES OF "MACHINING" TECHNOLOGY .. 3 - 202
Table 3.104	PROGRESS STAGES OF "MACHINE ASSEMBLY" TECHNOLOGY 3 - 203
Table 3.105	PROGRESS STAGE OF "PLATE WORK AND WELDING" TECHNOLOGY 3 - 204
Table 3.106	PROGRESS STAGE OF "PRESS WORK" TECHNOLOGY .. 3 - 205
Table 3.107	PROGRESS STAGE OF "ELECTROPLATING" TECHNOLOGY 3 - 206

List of Figures

		<u>Page</u>
Figure 2.1	MAP OF CENTRAL AND SOUTH AMERICAN COUNTRIES	2 - 5
Figure 2.2	REGIONAL DISTRIBUTION OF TEMPERATURE LEVEL	2 - 6
Figure 2.3	GROWTH RATE OF GDP AND MANUFACTURING INDUSTRY	2 - 17
Figure 2.4	GROWTH RATE OF GDP AND OTHERS	2 - 21
Figure 2.5	IMPORTATIONS AND EXPORTATIONS/GDP	2 - 29
Figure 2.6	FIXED CAPITAL/GDP	2 - 31
Figure 2.7	COLOMBIA BALANCE OF PAYMENT 1970 - 1992 (AS GDP PERCENTAGE)	2 - 33
Figure 2.8	IMPORT BALANCE	2 - 37
Figure 2.9	IMPORT LICENSE	2 - 39
Figure 2.10	CPI & EXCHANGE RATE	2 - 41
Figure 2.11	INFLATION AND DEVALUATION RATE	2 - 42
Figure 2.12	REAL CHANGE OF THE PRICE INDEX 1975 - 1988	2 - 43
Figure 2.13	VARIATION OF THE RATE OF REAL CHANGE AND THE EXTERNAL GAP	2 - 45
Figure 2.14	INFLATION AND RATE OF INTEREST	2 - 47
Figure 2.15	REAL INTEREST RATE AND COEFFICIENT OF PRIVATE	2 - 48
Figure 2.16	REAL INTEREST RATE AND COEFFICIENT OF SAVINGS	2 - 49
Figure 2.17	EXTERNAL DEBT	2 - 51
Figure 2.18	EXTERNAL DEBT (Increasing Rate) 1971 - 1987	2 - 53
Figure 2.19	SERVICE DEBT/EXPORTATIONS	2 - 54
Figure 2.20	NET FOREIGN CURRENCY RESERVES (As Months of Importation)	2 - 55
Figure 2.21	TOTAL DEBT/NET DEBT OF THE PAYMENT BALANCE	2 - 56
Figure 2.22	TOTAL DEBT/PUBLIC DEBT	2 - 57
Figure 2.23	CENTRAL ADMINISTRATION ACCOUNT AS PERCENTAGE TO GDP	2 - 59
Figure 2.24	PUBLIC INVESTMENT BY SECTOR	2 - 62
Figure 2.25	DECENTRALIZED SECTOR BALANCE	2 - 64
Figure 2.26	DISTRIBUTION FOR REGIME OF IMPORT	2 - 91

	<u>Page</u>
Figure 2.27	REPUBLIC OF COLOMBIA 2 - 93
Figure 2.28	ORGANIZATION OF DEPARTMENT OF NATIONAL PLANNING 2 - 94
Figure 2.29	ORGANIZATION OF MINISTRY OF ECONOMIC DEVELOPMENT 2 - 95
Figure 3.1	MACHINERY AND EQUIPMENT'S IMPUT (1986) 3 - 14
Figure 3.2	MACHINERY AND EQUIPMENT'S OUTPUT (1986) ... 3 - 16
Figure 3.3	CLASSIFICATION OF NON-ELECTRIC MACHINERY (CIIU381) BY SCALE OF ENTERPRISE 3 - 18
Figure 3.4	NON-ELECTRIC MACHINERY SECTOR (CIIU 382) BY DISTRICT 3 - 20
Figure 3.5	CLASSIFICATION OF ELECTRIC MACHINERY SECTOR (CIIU 383) BY SCALE OF ENTERPRISE 3 - 22
Figure 3.6	ELECTRIC MACHINERY SECTOR (CIIU 383) BY DISTRICT 3 - 24
Figure 3.7	DEMAND OF 384 3 - 26
Figure 3.8	CLASSIFICATION OF TRANSPORTATION EQUIPMENT SECTOR (CIIU 384) BY SCALE OF ENTERPRISE 3 - 28
Figure 3.9	TANSPORTATION EQUIPMENT SECTOR (CIIU 384) BY DISTRICT 3 - 30
Figure 3.10	DEMAND OF 385 3 - 32
Figure 3.11	CLASSIFICATION OF SPECIAL EQUIPMENT SECTOR (CIIU 385) BY SCALE OF ENTERPRISE 3 - 34
Figure 3.12	SPECIAL EQUIPMENT SECTOR (CIIU 385) BY DISTRICT 3 - 36
Figure 3.13	DEMAND OF 381 3 - 38
Figure 3.14	CLASSIFICATION OF NON-MACHINERY METALWORKING PRODUCTS (CIIU 381) BY SCALE OF ENTERPRISE 3 - 40
Figure 3.15	NON-MACHINERY METALWORKING PRODUCTS (CIIU 381) BY DISTRICT 3 - 42
Figure 3.16	AGRICULTURE PRODUCTION (1970 - 1985) 3 - 169
Figure 3.17	POSSESSION NUMBERS OF TRACTOR 3 - 170
Figure 3.18	IMPORTATION OF TRACTOR 3 - 171
Figure 3.19	POSSESSION OF COMBINES 3 - 172

	<u>Page</u>
Figure 3.20	IMPORTATION OF COMBINES 3 - 173
Figure 3.21	DISTRIBUTION OF STEEL BARS AND MATERIALS FOR CONSTRUCTION WORK 3 - 239
Figure 3.22	DISTRIBUTION OF STEEL PRODUCTS FOR GENERAL USE 3 - 240
Figure 3.23	DISTRIBUTION OF AUTOMOBILES AND AUTOMOTIVE PARTS AND COMPONENTS 3 - 241
Figure 3.24	DISTRIBUTION OF AGRICULTURAL MACHINERY AND CONSTRUCTION (Imports only) 3 - 242
Figure 3.25	DISTRIBUTION OF TOOLS AND OTHER SMALL METALWORKING PRODUCTS (INCLUDING HOUSEHOLD APPLIENCES AND FURNITURE) 3 - 243
Figure 3.26	COOPERATIVE PURCHASING BY SMALL SCALE ENTERPRISES AND MICROENTERPRISES 3 - 244

第 1 章 序 論

第1章 序 論

1.1 調査の背景

コロンビア国の現政権が1987年 8月に発表した社会経済開発計画(Plan de Economía Social)では、製造業の発展が付加価値の増加、雇用の増加、貯蓄と投資の増加、技術の革新などにとって極めて重要であると指摘している。

工業の振興策としては、次のような項目につき政策目標を示している。

- 1) 生産能力の拡大
- 2) 生産構造の改善
- 3) 技術革新
- 4) 中小・零細工業の育成
- 5) 政府の関与

コロンビアでは雇用人員10人以下の零細企業が全国で100万あり、労働人口の40%を吸収していると言われている。100万企業の内80%は企業登録もせず納税義務も果たさない、いわゆるインフォーマル企業と推定されている。

政府は、零細企業の支援は国家の重要課題と考え、1984年 3月より零細企業開発国家計画(PLAN NACIONAL PARA EL DESARROLLO DE LA MICROEMPRESA-PNDM)を発足させた。国家企画庁(DEPARTAMENTO NACIONAL DE PLANACION-DNP)が本計画の管轄官庁である。

一方、貿易収支の面からみると、コーヒー、鉱物資源、バナナ、花などの1次産品を輸出し、資本財あるいは中間財などの工業製品を輸入するという構造になっている。

資本財や中間財の輸入代替を行うには、金属加工業、機械工業を振興し、下請制度も整備されなければならない。

以上述べたような背景から、コロンビア政府は1988年 2月、中小・零細規模の金属加工業振興を目的とした広範囲に亘る調査の実施を日本政府に申請した。これを受けて国際協力事業団は1988年11月に事前調査団を派遣し、Scope of Workに合意署名し、本格調査を実施することを決定した。なお、本調査のカウンターパートは国家企画庁(DNP)である。本報告書は下記の5回に亘る現地調査を基にとりまとめたものである。

- 1) 第1回現地予備調査(平成元年 3月 8日-同年 3月22日)
- 2) 第2回現地予備調査(平成元年 6月13日-同年 7月27日)

- 3) 現地本格調査（平成元年 9月 3日－同年10月20日）
- 4) インテリム・レポート説明及び補足現地調査（平成 2年 2月19日－同年 3月20日）
- 5) ドラフト・ファイナル・レポート説明調査（平成 2年 7月 9日－同年 7月23日）

1.2 調査の目的及び範囲

(1) 調査の目的

本調査の目的は、コロンビア共和国における中小・零細金属加工業の実態を把握し、発展阻害要因と発展の方向を明らかにし、有望業種を見極め、振興のために必要とされる種々の要素を検討し、総合的な開発プログラムを策定し提案することにある。

(2) 調査の範囲と項目

目的を達成するため調査すべき要素は広範囲に亘る。例えば、企業の発展に必要な投資を促進するための金融上の支援、生産技術・品質向上のための工業規格の整備、職業訓練、経営管理教育の充実、QCセンター、検査機関、工業試験所の拡充、工業団地、原材料調査、製品販売のための流通機構の合理化、税制を中心とする諸優遇策の整備、中小・零細企業振興のための法律の整備などが挙げられる。また、金属加工業、機械工業間のリンケージの強化も不可欠の課題となる。

事前調査団のMinutes of Meetingによれば、金属加工における大企業と中小・零細企業の下請関係の観点から、後者を前者への部品及びサービスの提供者ととらえてあり、それぞれの調査対象業種が次のように定められている。

中小・零細金属加工業（7業種）

- 1) Casting（鋳造）
- 2) Forging（鍛造）
- 3) Plate Work/Welding（板金・溶接）
- 4) Plating（メッキ）
- 5) Machining（機械加工）

- 6) Machine Assembly (機械組立)
- 7) Presswork (プレス加工)

大企業 (4業種)

- 1) General Machine Industry (一般機械工業)
- 2) Electrical Machine Industry (電気機械工業)
- 3) Transportation Machine Industry (輸送機械工業)
- 4) Furniture Industry (家具工業)

調査対象地域は、当初次のように定められていた。

- 1) BOGOTA (ボゴタ)
- 2) MEDELLIN (メデジン)
- 3) CALI including PALMIRA (カリ、ただしパルミラを含む)

なお、1989年3月の第1回予備調査団とDNPの協議の際に、DNPは上記3地域に加えて下記の2地域の調査を要請した。

- 1) BARRANQUILLA (バランキージャ)
- 2) BUCARAMANGA (ブカラマンガ)

この要請に基づき、調査団はこの2地域については、限られた数の企業について企業診断のみを実施することで同意した。

しかし、1989年9月3日から同年10月20日までの本格現地調査の時期になって、コロンビア国内で麻薬をめぐる内乱が激化したため、調査団は早期帰国の止むなきに至った。1990年2月19日から同年3月20日までの補足調査によって一部補完することができたが、結果的にボゴタ中心の調査となった。

1.3 調査の方法

調査団11名を大きく二つに分けた。一つは1名からなる技術グループであり、他の一つは4名からなる政策グループである。技術グループは主として、アンケート調査、企業診断、技術支援機関の範囲を受持ち、政策グループはマクロ経済、金融制度、中小・零細企業振興政策の調査を受持った。

企業アンケート調査は、ボゴタ、メデジン、カリの3地区を対象として現地調査会社の協力を得てアンケート用紙を郵送後、調査員が1社ずつ訪問した。回答の不完全なところを補完しながら、アンケートの回収を行なったものである。

アンケート配布数と回収数は次のとおりで、回収率は合計で48.2%である。

アンケート企業数

企業規模	ボゴタ		メデジン		カリ		合計	
	(配布)	(回収)	(配布)	(回収)	(配布)	(回収)	(配布)	(回収)
大企業	33	11	9	6	8	1	50	18
中小企業	120	57	77	29	57	29	254	115
零細企業	115	64	76	31	61	40	252	135
合計	268	132	162	66	126	70	556	268

次いで、回答を寄せた企業の中から選択した企業を訪問し、企業診断を行なった。前記の理由により、ボゴタ中心とならざるを得なかった。

訪問企業数

	大企業	中小企業	零細企業	合計
ボゴタ	17	67	55	139
メデジン	3	3	4	10
カリ	1	16	4	21
ブカラマンガ	0	6	0	6
バランキージャ	3	3	0	6
合計	24	95	63	182

その他の調査事項は、関係団体を訪問し、資料収集と聞き取りによって調査した。DXPに提出した報告書類、DNPと合意したミニッツは、日付順にまとめると次のとおりである。

- 1) 1989年3月10日： インセプション・レポート（第1回現地予備調査開始時）
- 2) 1989年3月17日： ミニッツ・オブ・ディスカッション（同上調査終了時）
- 3) 1989年6月19日： インセプション・レポート（第2回現地予備調査開始時）
- 4) 1989年10月13日： プロGRESS・レポート（本格現地調査完了時）

- 5) 1990年 1月31日 : インテリム・レポート (発送)
- 6) 1990年 3月16日 : ミニッツ・オブ・ミーティング (補足調査完了時)
- 7) 1990年 6月15日 : ドラフト・ファイナル・レポート (発送)
- 8) 1990年 7月19日 : ミニッツ・オブ・ミーティング (ドラフト・ファイナル・レポート説明完了時)

第2章 コロンビアの経済と工業

第2章 コロンビアの経済と工業

2.1 コロンビア経済指標

Table 2.1にコロンビアの一般概況を示している。

人口は1990年で約 3,300万人である。寿命は66才と伸びてきているが、それでも人口増加は1965-1975年の2.62%、1975-1985年の2.28%に比べ、1985-1990年には2.05%に低下している。

1人当り所得は1988年で 1,260米ドルである。GDPについては第2章の 2.3.1に詳細に述べるが、1970-1980年は年平均 5.5%と比較的に順調に上昇したが、1981年より停滞期に入り1981-1985年では 2.1%に終わった。その後、1986年 5.8%、1987年 5.3%と回復した。しかしその後、1988年 3.7%、1989年 3.1%、1990年 3.0%、とやや低い水準で推移している。

失業率は1988年12月で10.2%とまだ少し高い水準にあったが、1989年には 8.9%と若干改善されている。

消費者物価指数は1987年 24.02%、1988年 28.12%であり、1989年は 6月末で 15.16%となっている。

輸出輸入については、1986年には輸出の増加と輸入の減少で黒字に転換しており、1987年の外貨保有高は34.5億米ドルで1988年38.1億米ドル、1989年38.7億米ドルとコーヒー価格の低下にも関わらず、安定している。公的対外債務は1987年で 125.2億米ドル、民間は 31.3億米ドルである。

上記に示したコロンビアの経済成長、インフレーション、対外債務の増加などはアジア諸国に比較すると良好とはいえないが、ラテンアメリカ諸国の中では相対的に良好な経緯を辿っていると言える。

ただ、1988年からの GDPの伸び率の低迷は、国内産業の保護政策のためであるとの判断から、コロンビア経済近代化の方針が導入されることになった。

Table 2.1 SOCIOECONOMIC INDICATORS

Area(km2)		1,141,748	
Population(millions)	1990e	33.0	
Life expectancy years	1980-5	66	
Population growth rate	1965-1975	2.62	
	1975-1985	2.28	
	1985-1990	2.05	
	1988	1,259	
Per capita income(dollars)	/1989	8.9	
Unemployment rate(percent)	1970-80	5.5	
GDP Annual growth rate	1981-85	2.1	
	1986	5.8	
	1987p	5.3	
	1988p	3.7	
	1989	3.1	
	1990e	3.0	
	Inflation rate(consumer price index)	1988	28.12
	Total FOB export(million US\$)	1987	5,254
		1988	5,340
		1989	5,976
1990		6,257	
Total CIF import(million US\$)		1985	4,131
	1986	3,852	
	1987	3,794	
	1988	4,515	
	1989	4,741	
	1990	5,510	
Net international Reserves(million US\$)	Dec.87	3,456	
	Dec.88	3,810	
	Dec.89	3,867	
External public debt(million US\$)	Dec.87	12,375	
	Dec.88	12,851	
External private debt(million US\$)	Dec.87	50.0	
	Dec.88	42.0	
Total external debt (million US\$)	Dec.87	12,425	
	Dec.88	12,893	

Notes: p - preliminary
e - estimate

Source: COLOMBIA ESTADISTICA 1989
PROGRAMACION MACRO ECONOMICA 1990

2.2 コロンビアの地理的位置と地域協力

2.2.1 地理的位置

コロンビアは北緯 0-15度にあり、南米大陸の北西に位置し、大西洋（カリブ海）に面するとともに太平洋にも面している。（Figure 2.1）これは緯度からいえば、アジアでは ASEAN諸国の位置に相当する。

隣接国はベネズエラ、ブラジル、エクアドル、ペルー、パナマである。

コロンビアは、アンデス・グループ（ベネズエラ、コロンビア、エクアドル、ペルー、ボリビア）の一員であるとともに、ラテンアメリカ統合連合（ALADI英語略称LAIA、メキシコ、ベネズエラ、コロンビア、エクアドル、ペルー、ボリビア、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ、アルゼンチン、チリー11ヶ国）の一員でもある。

2.2.2 地勢的条件

Figure 2.2に示すように、コロンビアはアンデス山脈の北端が3つに分かれて南北に走っており、高度により5つの層に分かれている。そして首都ボゴタは2,600mの高地にあり、平均気温12~17.5度である。メデジンの標高は、1,480mであり、カリは1,000mである。これら高地の面積は20%以下ではあるが主要産業、特に機械工業はこれら3都市に集中し、工業製品の輸出も主としてこれら高地で生産されたものが多い。そして鉄道、自動車道路、河川も山脈に沿っており、東西の連絡には不便さがある。国内市場が地勢によって分散しがちな傾向を持つことになると思われる。

Table 2.2は金属製品の輸送コストを示している。

以上のとおり、緯度的には ASEAN諸国に類似していても地勢的には非常な違いがあり、コロンビアの方が住み易い地域が多く存在し、そこに都市が発達したが、ASEAN諸国はもちろん、韓国・台湾・香港などアジア地区では沿岸地区に多くの都市が発達し、それらが工業の中心になってきた。この相異は代替産業や輸出産業の競争力を考える上で、考慮すべき問題と考える。

最近のコロンビアに関する文献で、経済成長や経済に占める製造業の地位、更には今後の製造業の方向などについてアジアとの比較がされているのを時々見掛ける。また、この報告書でも時々比較を行うことがある。

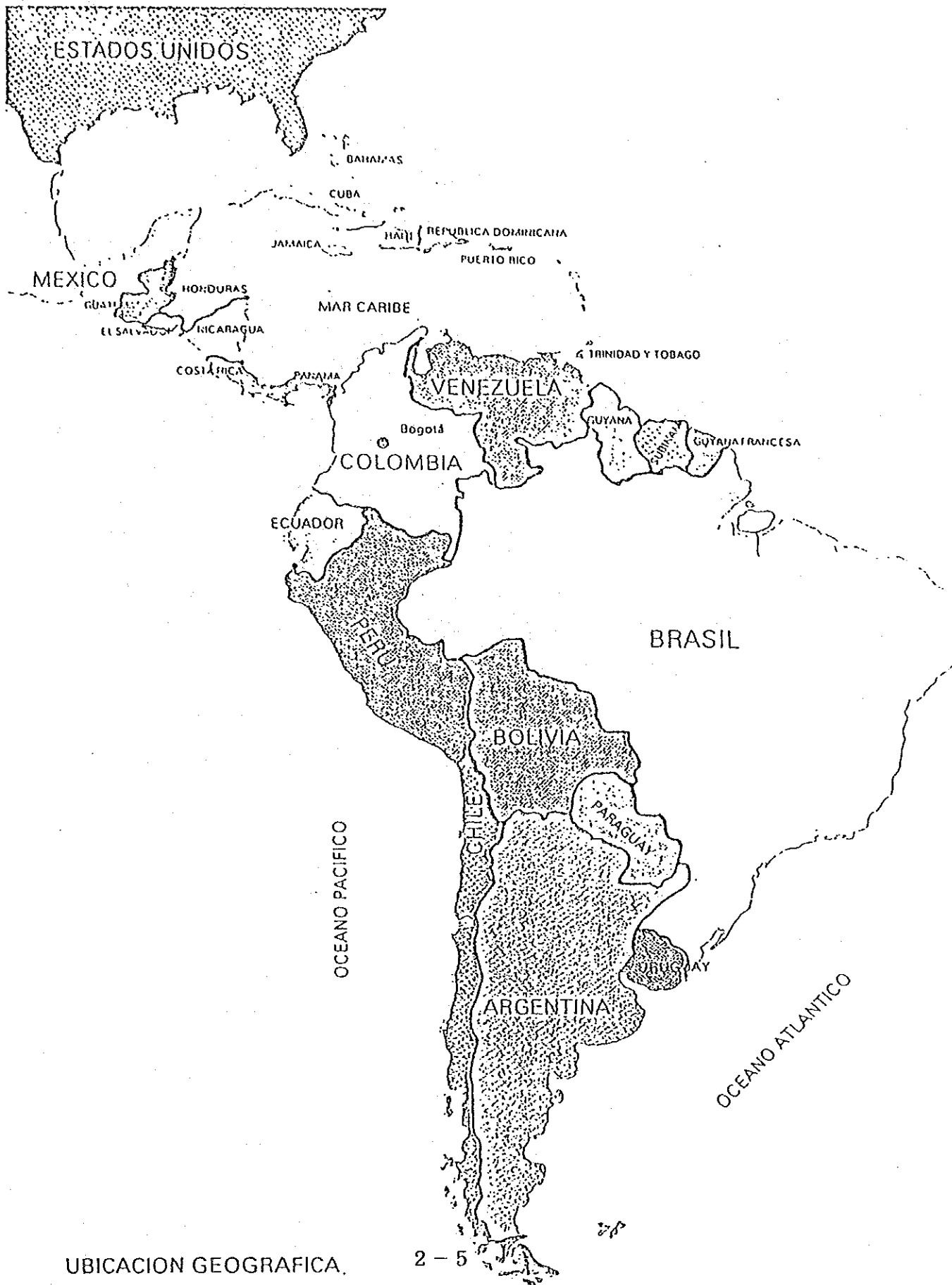
この場合は上記地勢的分析のほかにも地理的關係、例えばコロンビア／ラテンアメリカ／米国の關係、アジアにおける日本／極東地区／ASEAN諸国の關係、更には過去の歴史など総合的に行うべきで、簡単に答えを出すべきではない。

2.2.3 地域協力

国連の地域経済委員会として国連ラテンアメリカカリブ経済委員会 (ECLACスペイン語略 CEPAL) がある。この委員会には準加盟国 4ヶ国を含めて44ヶ国が加盟しており、サンチャゴに本部を、メキシコ市に副本部を、ブエノスアイレス、モンテビデオ、ブラジリア、ボゴタ、ポートオブスペイン、ワシントンに事務所を持ち、ラテンアメリカ経済社会計画研究所 (ILPES)、ラテンアメリカ経済社会文献センター (CLADES)、ラテンアメリカ人口問題センター (CELADE) の 3研究所を有している。約 660人の職員で年間予算は約 140億円相当に上るといわれる組織で、ラテンアメリカ経済の理論や発展計画などに指導的役割を果たしている。

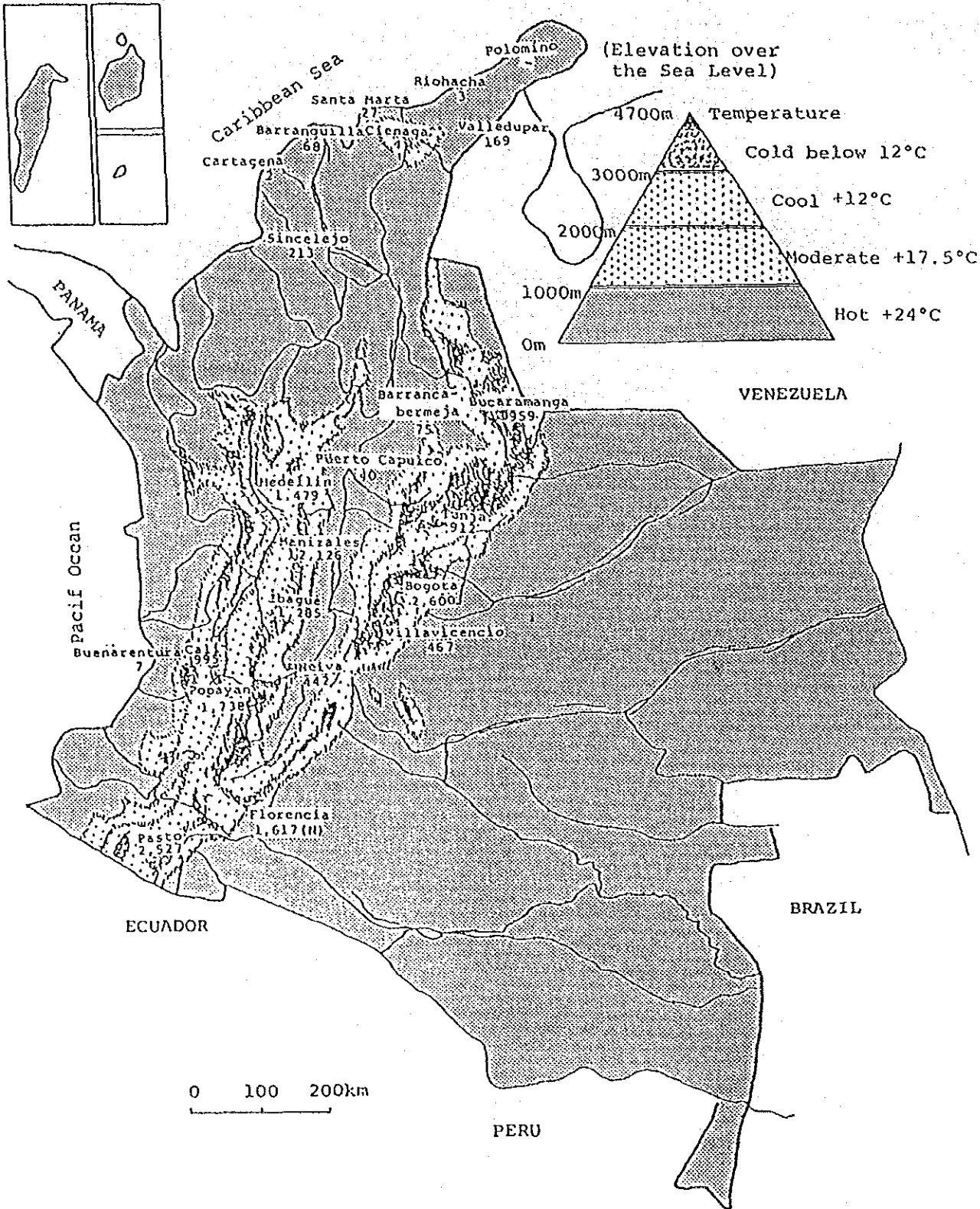
また、地域国際銀行として米州開発銀行や CAF (CORPORACION ANDINA DE FOMENTO) があり、ラテンアメリカ諸国に対して金融面を中心として経済分析や零細企業育成などに積極的な役割を果たしている。もちろん、UNDP、UNIDOなど国連機関や世界銀行、IMFなどの活動も活発である。

Figure 2.1 MAP OF CENTRAL AND SOUTH AMERICAN COUNTRIES



UBICACION GEOGRAFICA,
DE COLOMBIA

Figure 2.2 REGIONAL DISTRIBUTION OF TEMPERATURE LEVEL



2.3 マクロ経済

2.3.1 コロンビア経済の長期動向

(1) GDPの全般的動き

コロンビアのGDP成長率をTable 2.3とFigure 2.3に示す。1970年代前半までの世界経済の好調、1973年後半に起きた第1次石油危機、その後の世界経済の混乱、1970年代後半の第2次石油危機、それに続く1981年の世界経済の低迷、そしてその後の石油価格の暴落などの大きな世界経済の変化の中でコロンビア経済は60年代後半から80年代にかけて1975年の2.3%（1人当たりでは0.1%）の低成長と1978年の8.5%の高成長を除くと、4%から7%台の経済成長を続け、比較的安定した成長を遂げてきた。

それでもFigure 2.3でわかるように、1972年と1978年を山とする景気の高揚が見られる。

そして1981年からの世界経済の低迷に合わせてコロンビアでも1981年に経済成長の低下が始まり、1982-1983年にかけては1人当たりではマイナスの成長を余儀なくされた。その後は世界経済の回復にも関わらず、コロンビアの景気回復は1986年まで待たなければならなかった。1986年と1987年は5%以上の成長を遂げたが、1988年に低下傾向を示し、1988年、1989年、1990年と3%台の成長にとどまっている。しかし、Table 2.3の下欄に示すように、アンデス諸国の中ではコロンビアは順調な成長を遂げている。すなわち、アンデス諸国では、1980年と1986年を比較して、国民一人当たりのGDPが成長しているのはコロンビアのみであり、あとのアンデス諸国はマイナス成長となっている。

(2) GDPと製造業

Table 2.4に経済活動に占める各産業のシェアを示している。農業は一貫してそのシェアを低下させ、1950-1954年の33.6%から1987年には20.7%になっている。製造業は1950-1954年の17.4%から1975-1978年には22.9%までになったが、その後伸び悩み1980年代は21%台に落ちている。しかしこの両方で40%強を占めていることには変わりはない。そのほかとして商業・政府サービス・金融・輸送・個人サービスなどが7~10%の範囲で続き、公共サービス（通信・電気・ガスを含む）・建設・鉱業が3%付近で続いている。

Table 2.5とFigure 2.4に GDPと製造業のそれぞれの伸びとその比率を示している。GDPの伸びが高かった1970年代前半は、製造業の伸びはそれを上回って伸びており1980年代以降の GDPの低迷期には製造業はそれを更に下回って低迷していることが分かる。

Table 2.6にコロンビア、ベネズエラ、メキシコ、タイ、韓国の1965-1980年、1980-1986年の GDPの成長率と製造業の成長率を示している。1965-1980年の間ではアジアの成長率は、ラテンアメリカに比較して若干高いがそれほど大きな差はない。しかし1980年以降の成長率には大きな開きがある。特に製造業の成長率に大きな開きできたために GDPに占める製造業の比は1965年ではコロンビアも韓国も18%であったが、1986年にはコロンビアが18%に止まったのに対して韓国は30%に上昇している。

Table 2.7に製造業の構造変化を示している。1985年における消費財生産のシェアが約53%を占め、その中でも食品の比率が大きい。中間財の生産は34%ぐらいで繊維、化学、紙、プラスチックが大きく、鉄鋼は2.4%にしかない。資本財は13%前後で極めて少ない。資本財は定義により自動車などが入らない場合もあるが、ここでは資本財に含まれている。この資本財の生産実績を示したものが Table 2.8であるが、金属製品、電気以外の機械、電気機械、輸送機械いずれも1980-1985年ではマイナスの成長率を示している。

Table 2.9は製造業製品の製品別、輸出比率と輸入代替比率を示している。消費財は科学機器を除きほとんど国産化が行われており、中間財でも鉄鋼、非鉄金属、化学品を除きほぼ自給化が進んでいることがわかる。資本財は輸入代替率が低く、特に電気機械を除く機械は輸入代替率は50%を切っている。基礎金属と資本財を構成する機械に関しては第3章で別途分析を行うことにする。

Table 2.10は各製造業の投資実績を示している。1984年にはいずれの産業も投資額を減少させている。これら産業の中で食品、繊維、鉄鋼、化学の投資が多い。

(3) GDPとコーヒー及びその他製品の輸出との関係

それぞれの関係を Table 2.5とFigure 2.4に示した。

その他の製品の輸出とは、コーヒー及び石油など燃料輸出を除いた農産物、食品、繊維製品など製造業製品を中心とした製品の輸出を示す。(Table 2.11に1987年におけるその他製品輸出品リストが示されているが、バナナや花等の農産物が全体の29.1%、鉱物関係20.1%、製造工業製品50.8%である。製造工業の中では化学品の9.9%に続いて金属加工8.7%、衣料6.2%がある。Table 2.12に1985年当時の輸出先を示している。米国が44%と多く、その他はベネズエラ、ペルーなど中南米諸国が多い。)

GDPの伸び率が高いときは製造業の伸びが高く、GDPの伸び率が低い時は製造業の伸び率がそれよりも低いことは既に述べた。

Table 2.16に示すようにコーヒーの価格は1970年から徐々に上昇し、1976年から急上昇しその後 コーヒー価格の変化や輸出量の変化でコーヒーの輸出量は変化するが、1970年代前半のように下がることはなく、それに比べれば高値で推移していると言えよう。そのほかの製品の輸出はコーヒーの輸出と並行して上昇しており、1980年の景気後退時期にも高位安定している。

このコーヒーとそのほかの製品の輸出に加えて石油の輸出が1987年より急増している。

この輸出の動向に対して製造業やGDPの伸びには負の相関が存在するように見受けられる。すなわち、コーヒー、そのほかの製品の輸出が好調になる1975年までは、GDP及び製造業の上昇率が比較的高く、輸出が高位安定してからはGDPと製造業が低下していることである。このことは、適切な工業政策の下ではコーヒーの輸出に支えられることなくGDPや製造業の発展が図られることを示している。

ある特殊製品の輸出の好調が製造業の成長にブレーキをかける場合がある。第1次石油価格上昇により、製造業の低下と失業者が増加したオランダの例がオランダ病として引合いに出されることがある。コロンビアの場合も2.3.3に述べるように、1976から1983年にかけて実質デヴァリエーションがマイナスになっている。その分コロンビア通貨が強く評価されていることに

なり、製造業の足を引っ張った可能性を示しており、事実、製造業の生産が低迷した。実質通貨価値は1986年に1975年ベースに戻った。コロンビアの論文にもオランダ病を例に挙げているものがある。そのほかの製品の輸出もこの期間落ちてはいるが、GDPや製造業の落ち込みほどは酷くない。1981年以降の製造業及びGDPの落ち込みは、累積債務の急増による実質金利の上昇などの引締めから国内需要の伸びが低迷したこと、2.3.1(5)に述べる民間投資の減少などによる要因の方が大きいように思える。消費者物価指数が高いときにGDPの伸び率が低下しているようにも思われる。これはインフレ抑圧のため国内市場が抑えられたことを意味するのであろう。

(4) GDPと貿易

Figure 2.5はGDPに対する輸出・輸入の比を1978年から1988年まで示したものである。

各年により大きく変化はしているが、輸出・輸入ともにGDPの7~12%の間にありその比重は大きくない。

輸出・輸入に関しては2.3.2に述べるが、輸出が1980年より減少し1981年から輸入が輸出を上回ったために、商品貿易で1984年まで赤字になるが、1985年より輸出が上昇し再び輸出が輸入を上回ることになった。輸入は1981年から1985年まで減少を続けている。これは国内経済の低迷と政府の輸入規制強化が原因と考えられる。

(5) GDPの支出面の特徴

Table 2.13はGDPに占める消費・固定資本支出を示している。ここでの特徴は消費のシェアがGDPの80%前後で、その内70%が個人消費に当てられていることである。固定資本形成は18%以下で、貯蓄率は1980年までは固定資本形成を上回っていたが1981年より不足することになった。

固定資本形成ではFigure 2.6に示すように、民間資本形成が1980年より大幅に減少し、それに代わって公的投資が急激に上昇している。

公的投資に関しては2.3.5に記述する。

2.3.2 国際収支

Table 2.14及びFigure 2.7にコロンビアの1970-1988年の国際収支を示す。

貿易面では1970年より1980年まで輸出・輸入ともに増大を続けるが、その間1974年などの例外を除き貿易収支は黒字を続けてきた。その半面金融を含むサービス面は赤字を続け、総合収支では70年台前半は赤字、後半は黒字を続けてきた。

しかし80年台に入ると1981年から1984年までは貿易収支も赤字となり、サービス面は金融面の赤字が急増して総合的に大幅な赤字になった。

貿易収支は1985年より輸出の増大と輸入の減少で黒字に転換したが、サービス面での大幅な赤字のために1985年は総合的には赤字にとどまった。しかし、1986年-1987年、特に1986年はコーヒー価格の上昇もあり、輸出が増大し、総合収支も黒字を計上した。1988年-1990年と輸入も拡大し、総合収支は再び赤字となった。

最近の輸出は、Table 2.15に示すように商品輸出が約80%でサービスが約20%であり、商品輸出の内ではコーヒーとその他商品の輸出が大宗であるが、1987年より石油輸出が大きなシェアを占めるようになってきた。コーヒーは価格の変動で1986年のように42%を占めることもあるが、1987-1988年ではその他商品の輸出がコーヒーの輸出を上回っている。(Table 2.16参照)

輸入はTable 2.17とFigure 2.8に示すように、中間財の輸入(約50%)と資本財の輸入(約35%)が大である。図からも分かるように、1982年まで輸入は急増するがそれ以後1986年まで輸入は減少する。これはTable 2.18とFigure 2.9に示すように、政府が事前承認品目を増加し、自由品目を抑えたことが大きな効果を示したものと見られる。特に資本財の輸入が減少している。しかし、1990年からコロンビア政府は5年計画で開放政策をとることになり、開放政策前の自由品目比率38.9%を開放後は70.1%にすることにした。開放政策は2段階であり、最初の2年間は自由品目の増加の代わりに輸入関税の引上げで国内産業を保護する。あとの3年で関税率を徐々に引下げることになっている。

2.3.3 インフレ・為替レートと金利

Table 2.19と Figure 2.10は総合消費者物価指数と食品の価格指数、ノミナルな為替レートと実質為替レート、実質デヴァリエーションとそれらから計算した1975年ベースでの物価と1975年ベースでの実質為替レートを示している。

ラテンアメリカの国々が高いインフレ率に悩まされている中で、コロンビアは消費者物価指数を20%台に抑えてきた。食品の価格指数は総合物価指数よりやや高めに推移している。

インフレーションとデヴァリエーションとの関係を示したのが Figure 2.11であり、インフレに比べてデヴァリエーションが1975-1983年にかけて不足していたことを示す。これは実質的なデヴァリエーションがこの間マイナスになっていたことを示す。

Figure 2.12は1986年の為替レートをベースに1975年からの実質為替レートを計算したもので、1982年には65%まで上がっていたことを示す。

Table 2.19に示すように1975年の為替レートをベースにすれば1976年より次第に実質為替レートは上がり続け、1983年には74%にまで上がり、1986年に漸く1975年レベルになり、1987-1988年には逆に10%ペソが低めに設定されていることが分かる。1989年にやや高めになりかけているのは米国通貨が強含みに推移していることへの調整の遅れと言われている。

コーヒーの輸出の増加が実質為替レートを高めにしたことについては既に述べた。

実質為替レートは国際競争力に、ひいては輸入・輸出に、そしてコロンビアの産業構造に影響を与えることは明らかで、その面からは実質為替レートが高めにならないようになることが望ましい。1990年からの開放政策において、現状の為替レートを妥当とみなし、これを推移することが述べられている。

Table 2.20は実質為替レートと輸出インセンティブを加味した実質有効為替レートを計算したものである。また、Figure 2.13は実質デヴァリエーションと国際収支の関係を示したものである。

インフレとの関係で今一つ注目すべき点は金利操作である。Figure 2. 14はインフレと金利の関係を示している。ここで見られることは金利の上昇がインフレより高く、したがって実質金利が1977年より上昇していることである。民間投資が1981年より低下していることは既に触れたが、この実質金利と民間投資の関係をグラフにしたものが Figure 2. 15である。実質金利の上昇がインフレを20%台に抑えている中で、民間投資が減少したことが見られる。Table 2. 20-2に名目金利と実質金利の1986年から1989年までの動向を示しているが、1986年後半より実質金利を下げていることがわかる。

Figure 2. 16は実質金利と貯蓄との関係を示しているが、実質金利の上昇は貯蓄増加にはつながっていない。

2. 3. 4 累積債務

Table 2. 21と Figure 2. 17は対外的債務の状況を示している。民間の債務が1970-1978年の間増加していないのに対して公的債務は恒常的に増加しており、全体に占める比率も1970年の80%から1980年には88%までに増加した。1980年に入って民間の債務も増加を始め、全体の累積債務が増加し、1986年で134億米ドルに達した。

Table 2. 22と Figure 2. 18は公的債務における電気とエネルギー部門の債務増加を示しており、両部門が債務の中で大きなシェア（1987年で47. 2%）を占めていることを示す。

Figure 2. 19は輸出に対する債務の比率を示しており、民間債務が低下しているのに対して公的部門が増加し、合計では輸出の45~50%に達していることを示す。

Figure 2. 20には1970年から1987年にかけての外貨準備高を示している。コーヒーとそのほかの製品輸出の好調から1970年代後半、外貨準備高が急増している。この直後から外貨バランスの悪化に伴い、保有外貨を取り崩した状況が示されている。外貨準備高は1990年で財の輸入の7. 1ヶ月分、財のサービスの輸入に対して4. 5ヶ月分となっている。

Figure 2. 21は Netと Totalの債務状況を示し、Figure 2. 22は対 GDP比で表している。

2.3.5 政府予算

Table 2.23と Figure 2.23は中央政府の予算収支を示している。

1978年までは収入は支出とバランスしていたが、1978年より資本形成の予算が増加し、一方収入も減少したことから赤字に転換した。その後、収入も1985年より増加し始め、資本支出も抑えられてきたことから1986年には赤字幅はGDP比で1.4%に抑えられた。その後、1988年1.45%、1989年1.73%、1990年1.39%の赤字で推移している。今後、この赤字幅は1%以下に抑えられていることが期待されている。

Table 2.24は公的資本投資の1980-1986年の内容であり、生産関係では農業と鉱山に投資され、鉱山に関しては1982年と1986年に大きな投資が行われた。

インフラ部門では電力、運輸、通信に、社会福祉では水道、教育、健康に投資されてきたことを示している。

生産、インフラ、社会への投資の変化を示したものがTable 2.25と Figure 2.24であるが、インフラ部門は1982年を除けば50%から60%の間にあり、大きなシェアを占めている。

公的部門の収支を示したものがTable 2.26と Figure 2.25である。経常支出のみでは黒字であるが、投資を入れると赤字になっており、その不足を対外負債と対内負債で補っている。

Table 2.2 TRANSPORTER'S TRANSPORTATION COST BY TRUCK MINIMUM TARIFF (FOR CLIENT)

Unit: Ton General Cargo

Destination	Origin															
	B/QUILLA	BOGOTA	B/HANGA	B/VENTURA	CALI	C/TAGENA	CUCUTA	IRAGUE	IPIALES	M/ZALES	M/LLIN	NEIVA	PASTO	PEREIRA	POPAYAN	V/GENCIG
AMERIA	8,200	4,700	7,000	4,000	3,000	8,200	9,000	3,000	8,000	2,500	4,000	4,000	7,000	1,700	4,000	7,000
BARRANQUILA	-	11,000	5,700	11,000	11,300	2,700	8,300	11,000	14,500	11,300	9,600	12,300	13,200	11,300	11,700	12,000
B/BENNEJA	6,200	7,500	3,000	9,600	9,000	7,300	6,000	7,700	12,600	8,500	10,000	7,500	12,400	9,000	9,800	8,000
BOGOTA	8,500	-	6,000	6,000	5,500	9,000	8,000	3,700	9,800	5,000	5,500	4,000	9,600	4,600	6,400	4,000
BUCARAMANGA	5,000	5,800	-	8,000	9,000	6,600	4,000	7,000	12,000	7,000	8,700	7,000	11,300	7,300	9,600	7,000
BUENAVENTURA	11,000	7,000	11,000	-	2,700	11,000	13,000	5,400	8,000	4,800	5,800	6,200	7,000	4,000	3,700	8,600
CALI	8,900	6,400	9,000	2,700	-	8,300	11,000	4,600	6,200	4,000	6,000	5,500	5,300	3,000	2,800	8,000
CARTAGENA	2,700	11,300	7,000	11,000	11,000	-	8,800	11,500	13,400	11,000	9,200	12,500	13,000	11,300	11,000	12,200
CARTAGO	8,000	4,800	7,500	3,200	2,600	7,600	10,100	3,700	7,500	2,800	3,600	4,800	6,600	1,600	3,600	7,500
CUCUTA	8,500	8,800	4,000	11,400	11,000	7,500	-	9,300	15,000	10,100	11,200	10,200	14,500	10,200	11,500	10,000
DUITAMA	7,500	3,000	4,500	6,400	6,600	7,700	7,000	4,400	11,200	5,800	7,000	5,000	10,500	5,800	7,000	5,400
IRAGUE	9,000	3,600	6,000	4,700	4,000	8,000	8,000	-	8,800	3,600	5,200	2,800	8,000	3,600	5,000	6,000
IPIALES	14,000	10,000	12,000	8,000	6,200	13,000	15,000	8,800	-	8,350	10,000	8,000	2,450	8,000	5,350	12,200
MANIZALES	7,800	4,300	7,000	4,200	3,600	7,500	8,800	3,600	8,350	-	4,000	5,200	7,500	2,000	4,500	6,500
MEDELLIN	6,000	5,300	8,500	4,700	4,400	5,000	10,400	5,000	9,000	3,850	-	5,900	8,200	4,100	5,680	7,700
NEIVA	9,700	4,000	7,000	6,100	4,600	9,400	8,900	2,800	7,000	5,200	6,700	-	7,000	4,600	4,300	5,500
PASTO	12,000	9,000	11,300	7,000	5,400	11,300	14,500	8,000	2,250	7,500	9,000	7,500	-	7,000	3,700	11,200
PEREIRA	7,700	4,500	7,300	3,500	3,000	7,600	9,200	3,000	8,000	2,000	3,600	4,600	7,000	-	4,000	7,000
POPAYAN	10,000	7,500	9,000	3,800	2,250	9,200	11,450	5,000	5,350	4,500	6,500	4,300	4,300	4,000	-	9,000
SANTA MARTA	2,800	12,800	7,000	11,800	11,200	3,750	8,000	13,000	14,600	11,200	10,000	12,500	14,000	11,200	12,400	14,000
VILLAVICENCIO	9,500	3,700	7,100	8,600	7,500	10,600	9,700	6,000	12,200	6,500	7,600	5,600	11,200	7,000	9,000	-

Source: COLFECAR

Table 2.3 GROWTH RATE OF GDP AND MANUFACTURING INDUSTRY
(CONSTANT PRICE IN 1975)

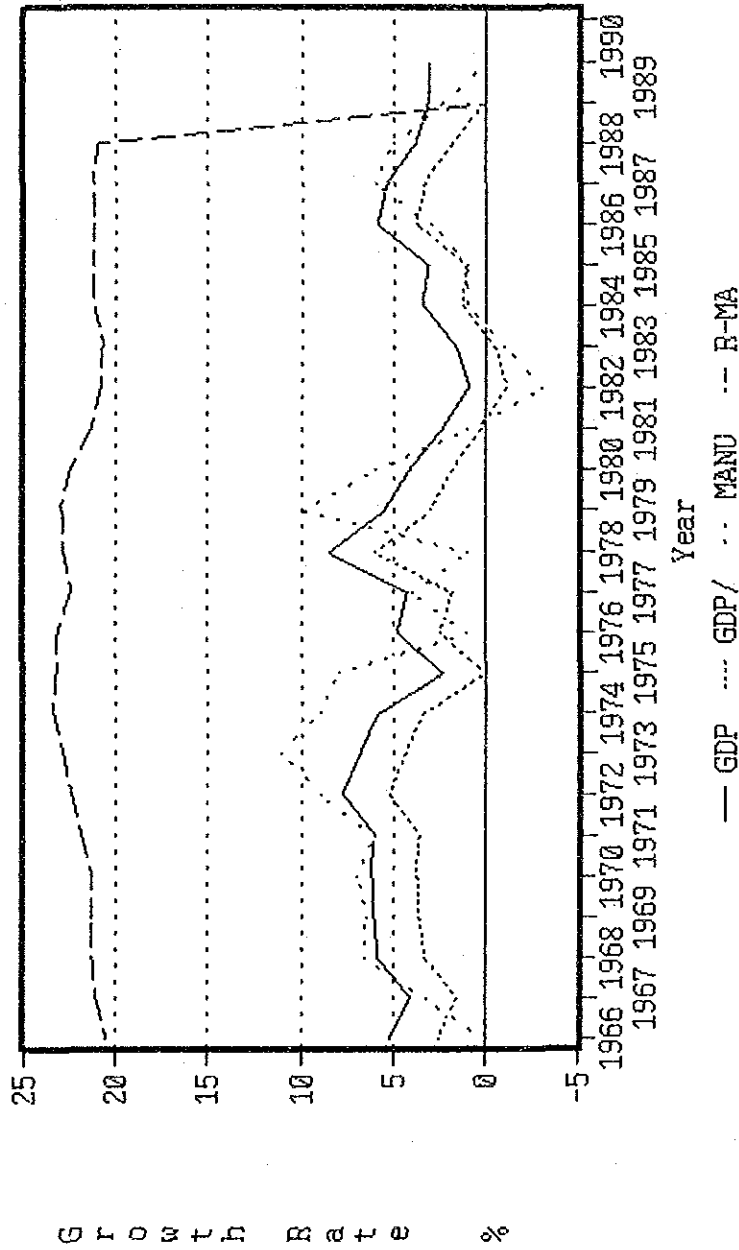
Unit: %

	GDP	GDP/	MANU	R-MA	CONS	INTE	CAPI
1965	-	-	-	21.0	-	-	-
1966	5.2	2.5	3.2	20.6	-	-	-
1967	4.1	1.5	6.5	21.1	-	-	-
1968	5.9	3.3	6.4	21.4	-	-	-
1969	6.1	3.6	7.0	21.4	-	-	-
1970	6.2	3.8	6.0	21.4	56.5	30.0	13.6
1971	6.0	3.5	9.0	21.9	-	-	-
1972	7.7	5.2	11.0	22.5	-	-	-
1973	6.7	4.3	9.0	22.9	-	-	-
1974	5.7	3.3	8.0	23.5	-	-	-
1975	2.3	0.0	1.0	23.2	53.4	32.4	14.1
1976	4.7	2.4	4.0	23.1	-	-	-
1977	4.2	1.8	1.0	22.5	-	-	-
1978	8.5	6.0	10.0	22.9	-	-	-
1979	5.4	3.0	6.0	23.0	-	-	-
1980	4.1	1.7	1.0	22.4	50.4	35.4	14.2
1981	2.3	0.2	-3.0	21.3	-	-	-
1982	0.9	-1.1	-1.0	20.8	-	-	-
1983	1.6	-0.5	1.0	20.7	-	-	-
1984	3.4	1.2	1.0	21.2	-	-	-
1985	3.1	1.0	3.0	21.2	50.1	37.6	12.3
1986	5.8	3.8	6.0	21.2	51.2	35.9	12.9
1987	5.3	3.3	5.0	21.2	50.0	36.3	13.7
1988	3.7	1.7	2.3	20.9	-	-	-
1989(p)	3.1	-	-	-	-	-	-
1990(e)	3.0	-	-	-	-	-	-

Notes: GDP/ - GDP/Capita
 MANU - Manufacturing
 R-MA - Ratio of Manufacturing
 INTE - Intermediate
 CAPI - Capital Goods
 (p) - Projection
 (e) - Estimation

Source: COLOMBIA ESTADISTICA 1989
 PROGRAMACION MACROECONOMICA 1990

Figure 2.3 GROWTH RATE OF GDP AND
MANUFACTURING INDUSTRY



Notes: GDP/ - GDP/Capita
R-MA - Ratio of Manufacturing
INTE - Intermediate
CAPI - Capital Goods

Source: COLOMBIA ESTADISTICA 1989
PROGRAMACION MACROECONOMICA 1990
(FIGURE OF EXPENDITURE IN PLAN DE ECONOMICA SOCIAL DIFFER DNP)

Table 2.3-2 GDP AND GDP PER CAPITA (IN 1973 CONSTANT PRICE)

	Bolivia		Colombia		Ecuador		Peru		Venezuela		Grand Total	
	Total	Per Capita	Total	Pre Capita	Total	Pre Capita	Total	Per Capita	Total	Per Capita	Total	Per Capita
1975	2,603	532	22,430	968	5,298	753	17,143	1,131	21,349	1,686	68,823	1,094
1980	3,034	545	29,111	1,129	7,259	894	19,451	1,126	25,141	1,673	83,996	1,170
1986	2,615	399	33,971	1,159	8,310	862	20,806	1,030	24,776	1,394	90,478	1,084

Source: COLOMBIA ESTADISTICA 1989

Table 2.4 SECTORAL COMPOSITION OF ECONOMIC ACTIVITIES 1950 - 1987

	Unit: %												
	1950-1954	1955-1959	1961-1964	1965-1969	1970-1974	1975-1979	1980-1982	1983-1986	1987	1988			
Agriculture	33.6	31.3	28.9	26.6	23.9	23.4	22.6	21.9	20.7	21.3			
Mining	3.2	3.2	3.1	3.0	2.3	1.4	1.3	2.0	3.1	4.5			
Manufacturing Industry	17.4	19.4	20.6	21.1	22.5	22.9	21.5	21.2	21.7	20.9			
Construction	2.8	3.4	2.9	3.2	3.6	3.3	3.5	4.0	3.7	3.8			
Public Service	0.6	0.8	1.1	1.4	1.6	1.9	2.4	2.8	2.8	-			
Commerce	10.5	9.8	9.8	10.0	10.4	10.4	10.5	10.1	10.5	11.9			
Financial Service	3.5	4.0	5.0	5.6	6.5	6.8	7.6	7.4	7.1	8.8			
Transportation	6.6	6.9	6.9	7.0	7.3	7.9	8.1	7.9	7.9	-			
Governmental Service	7.3	6.9	7.1	7.0	7.2	7.3	8.0	8.0	8.0	-			
Personal Service	7.8	7.6	7.3	7.3	7.2	7.7	7.6	7.5	7.3	-			
House Lending	6.7	6.7	7.3	7.9	7.5	7.0	6.9	7.2	7.2	-			
	100.0	100.0	100.0	100.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	71.2			

Source: PLAN DE ECONOMIA SOCIAL
 1950 - 1970 BANCO DE LA REPUBLICA
 1970 - 1986 DANE
 1987 DNP
 COLOMBIA ESTADISTICA 1988

Table 2.5 GROWTH RATE OF GDP AND OTHERS

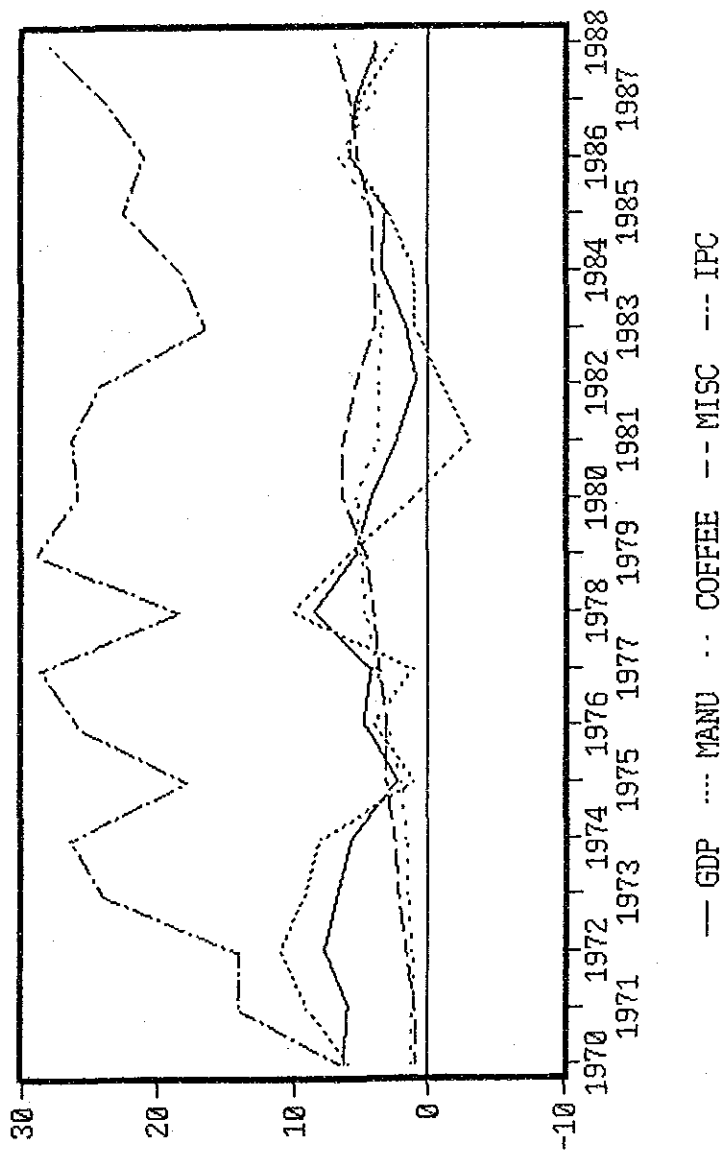
Unit: %

	GDP	MANU	COFF	MISC	IPC
1970	6.2	6.0	1.2	0.9	6.6
1971	6.0	9.0	1.0	1.0	14.0
1972	7.7	11.0	1.2	1.6	14.0
1973	6.7	9.0	1.5	2.2	24.1
1974	5.7	8.0	1.7	2.6	26.4
1975	2.3	1.0	1.9	3.1	17.8
1976	4.7	4.0	3.2	3.2	25.8
1977	4.2	1.0	3.9	3.8	28.7
1978	8.5	10.0	4.7	4.2	18.4
1979	5.4	6.0	5.1	4.7	28.8
1980	4.1	1.0	5.4	6.4	25.9
1981	2.3	-3.0	3.7	6.2	26.3
1982	0.9	-1.0	3.7	5.3	24.1
1983	1.6	1.0	3.5	4.0	16.6
1984	3.4	1.0	4.2	4.2	18.3
1985	3.1	3.0	4.2	4.3	22.4
1986	5.8	6.0	6.7	5.3	21.0
1987	5.3	5.0	4.0	6.0	24.0
1988	3.7	2.3	4.0	7.1	28.1

Notes: MANU - Manufacturing
 COFF - Coffee
 MISC - Miscellaneous
 IPC - Consumer price index

Source: COLOMBIA ESTADISTICA 1989

Figure 2.4 GROWTH RATE OF GDP
AND OTHERS
Growth Rate (%)



Notes: MANU - Manufacturing
COFF - Coffee
MISC - Miscellaneous
IPC - Consumer Price Index
Source: COLOMBIA ESTADISTICA 1989

Table 2.6 GROWTH RATES OF GDP

		Colombia	Venezuela	Mexico	Thailand	Korea
Population, 1986 Million		29.0	17.8	80.2	52.6	41.5
Per Capita GNP, US\$		1,230	2,920	1,860	810	2,370
Growth Rate of GNP	1965 - 1980	5.7	5.2	6.5	7.4	9.5
	1980 - 1986	2.4	-0.9	0.4	4.8	8.2
Growth Rate of Manufacturing	1965 - 1980	6.2	5.8	7.6	10.9	18.7
	1980 - 1986	2.5	2.0	-0.1	5.2	9.8
Ratio, Manufacturing to GNP	1965	18	-	21	14	18
	1986	18	23	26	21	30
Ratio, Personal Consumption to GNP	1965	75	54	72	71	83
	1986	68	66	64	62	55

Unit: %

Source: World Bank's Report

Table 2.7 INDUSTRIAL PRODUCT'S STRUCTURE

Unit: %

	1970	1974	1980	1985
Consumer Goods	49.0	45.3	47.8	52.9
Food	23.5	21.5	21.4	25.1
Drink	8.3	8.0	9.7	10.0
Tobacco	2.1	1.9	1.1	1.4
Cloth	3.4	2.8	3.7	3.4
Shoe	0.6	0.5	0.8	0.9
Furniture	0.6	0.5	0.4	0.4
Printing	2.3	2.1	1.5	1.1
Other Chemicals	6.8	6.5	6.8	8.0
Ceramics	0.4	0.4	0.4	0.4
Scientific Equipment	0.2	0.2	0.6	0.7
Other Industries	1.0	1.0	1.4	1.5
Intermediate Goods	37.4	38.3	34.5	34.2
Textile	14.3	10.8	9.3	7.0
Leather	1.2	0.7	0.8	0.7
Wood	1.0	0.7	0.6	0.6
Paper	3.6	4.6	4.1	4.5
Industrial Chemical	3.4	6.7	6.5	7.7
Refinery of Petroleum	3.1	2.9	2.2	1.5
Deliveries from Petro and Coal	0.0	0.2	0.1	0.1
Rubber	2.1	2.6	2.2	2.1
Plastic	1.3	2.3	3.0	3.7
Glass	0.6	0.8	0.8	0.8
Other Non-metallic Material	3.4	3.1	2.5	2.6
Iron and Steel	2.7	2.3	2.1	2.4
Non-ferrous Metal	0.6	0.6	0.4	0.5
Capital Goods	13.6	16.4	17.7	13.0
Metal Product	4.3	4.5	4.0	3.4
Non-electrical Machine	2.7	3.1	3.5	2.2
Electrical Machine	2.5	2.7	4.0	3.4
Transportation Equipment	4.1	6.2	6.3	4.0
Total	100.0	100.0	100.0	100.0

Source: PLAN DE ECONOMIA SOCIAL

Table 2.8 PROGRESS OF INDUSTRIAL PRODUCTION BY SECTOR 1970 - 1985

Sector of Industry	Unit: Million Pesos in 1970									
	Production					Increasing Rate* (%)				
	1970	1974	1980	1985	1970-74	1974-80	1980-85	1970-85	1970-85	1970-85
Consumer Goods	29,070	36,760	52,534	67,544	6.04	6.13	5.15	5.78		
Food	13,931	17,440	23,514	32,074	5.78	5.11	6.41	5.72		
Drink	4,926	6,477	10,703	12,814	7.08	8.73	3.67	6.58		
Tobacco	1,225	1,528	1,217	1,812	5.89	-3.73	8.29	2.65		
Cloth	2,004	2,262	4,027	4,377	3.07	10.09	1.68	5.35		
Shoe	331	395	861	1,114	4.49	13.88	5.30	8.43		
Furniture	365	413	460	458	3.20	1.78	-0.06	1.54		
Printing	1,353	1,691	1,867	1,363	5.72	-0.24	-3.95	0.05		
Other Chemicals	4,021	5,271	7,517	10,157	7.00	6.10	6.21	6.37		
Ceramics	234	314	429	521	7.71	5.32	3.95	5.49		
Scientific Equipment	104	191	629	895	16.33	21.94	7.32	15.40		
Other Industries	576	779	1,511	1,959	7.83	11.67	5.33	8.50		
Intermediate Goods	22,163	31,122	37,952	43,633	8.83	3.36	2.83	4.61		
Textile	8,483	8,746	10,221	8,879	0.77	2.63	-2.78	0.30		
Leather	688	583	865	868	-4.09	6.82	0.06	1.56		
Wood	606	569	620	735	-1.57	1.43	3.48	1.30		
Paper	2,135	3,698	4,467	5,765	14.73	3.20	5.23	6.85		
Industrial Chemical	2,009	5,477	7,098	9,888	28.49	4.42	6.85	11.21		
Refinery of Petroleum	1,850	2,366	2,426	1,958	6.34	0.42	-4.19	0.38		
Deliveries from Petro and Coal	21	129	137	178	57.73	1.03	5.45	15.41		
Rubber	1,274	2,099	2,444	2,680	13.29	2.57	1.85	5.08		
Plastic	769	1,849	3,313	4,703	24.53	10.21	7.26	12.83		
Glass	346	680	884	982	18.38	4.46	2.13	7.20		
Other Non-metallic Material	2,022	2,523	2,742	3,306	5.69	1.40	3.81	3.33		
Iron and Steel	1,615	1,893	2,256	3,044	4.04	2.97	6.18	4.31		
Non-ferrous Metal	364	510	479	647	8.81	-1.04	6.21	3.92		
Capital Goods	8,063	13,309	19,516	16,560	13.35	6.59	-3.23	4.92		
Metal Product	2,570	3,641	4,351	4,340	9.10	3.01	-0.05	3.56		
Non-electrical Machine	1,578	2,492	3,815	2,814	12.10	7.36	-5.91	3.93		
Electrical Machine	1,512	2,177	4,438	4,289	9.54	12.60	-0.68	7.20		
Transportation Equipment	2,403	5,000	6,912	5,117	20.10	5.55	-5.84	5.17		
Total	59,316	81,192	110,002	127,737	8.16	5.19	3.03	5.25		

Note : * Annual Average
Source: DANE Annual Questionnaire Survey of Manufacture (PLAN DE ECONOMIA SOCIAL)

Table 2.9 INDICATOR OF DEVELOPMENT OF INDUSTRIAL PRODUCTION

Unit: %

	Export Ratio (1)			Import Substitution (2)		
	1974	1980	1985	1974	1980	1985
Consumer Goods	6.1	5.0	2.5	94.8	94.3	96.3
Food	6.4	5.1	2.3	96.7	95.8	98.0
Drink	0.0	0.0	0.1	98.8	99.0	99.3
Tobacco	0.1	0.3	0.2	99.8	93.2	99.0
Cloth	17.8	12.5	6.1	97.2	98.4	98.4
Shoe	19.0	6.8	5.3	99.7	99.4	99.3
Furniture	33.0	2.8	3.6	99.6	98.9	99.8
Printing	5.3	6.6	7.5	89.2	91.2	93.7
Other Chemicals	2.2	1.8	1.8	88.0	89.4	90.9
Ceramics	7.4	6.4	2.9	96.5	94.5	98.9
Scientific Equipment	16.4	10.0	5.2	43.1	49.1	59.3
Other Industries	32.8	34.4	11.7	88.0	87.7	96.5
Intermediate Goods	7.6	4.0	4.6	84.7	84.8	86.8
Textile	6.7	4.9	3.3	98.4	97.7	98.8
Leather	13.5	8.9	15.0	99.5	98.7	99.3
Wood	18.5	6.9	8.0	96.6	94.5	98.1
Paper	0.6	3.2	1.9	87.0	87.6	90.9
Industrial Chemical	8.9	4.4	4.5	63.4	67.0	74.0
Refinery of Petroleum	30.4	4.9	26.7	98.3	80.6	80.1
Deliveries from Petro and Coal	19.6	5.8	2.9	97.8	95.7	98.0
Rubber	3.0	1.2	0.9	96.2	91.8	95.5
Plastic	1.2	1.7	1.2	99.0	98.6	98.9
Glass	8.6	6.3	2.6	93.2	92.8	96.8
Other Non-metallic Material	5.8	5.5	2.9	95.6	97.4	98.4
Iron and Steel	2.5	0.2	6.2	67.5	69.7	68.2
Non-ferrous Metal	2.0	1.6	9.4	53.3	57.5	62.8
Capital Goods	3.8	3.6	2.0	69.6	60.1	74.1
Metal Product	4.2	4.5	2.3	93.8	88.5	91.9
Non-electrical Machine	9.5	8.1	4.0	45.0	34.3	48.7
Electrical Machine	2.4	1.8	2.0	75.2	69.3	79.7
Transportation Equipment	1.3	1.8	0.7	72.2	67.3	78.6
Total	6.3	4.4	3.2	85.7	82.7	89.5

Notes : (1) Export/Production

(2) Production minus Export/Domestic Demand

Table 2.10 GROSS INVESTMENT OF MANUFACTURE 1970 (1)

	1970	1980	1981	1982	1983	1984
Food	513	1,039	874	1,075	1,419	892
Drink	205	585	485	311	349	305
Textile	554	670	722	555	748	469
Cloth	59	147	112	111	46	71
Leather	28	42	33	27	20	25
Shoe	13	38	33	36	26	41
Wood	174	34	78	131	133	100
Furniture	13	2	11	29	17	23
Paper	76	130	311	230	321	190
Printing	94	205	164	289	359	233
Chemical Industry	103	316	1,120	276	456	445
Other Chemical	170	213	260	219	74	153
Rubber	55	76	58	52	71	32
Plastics	49	220	205	219	208	188
Ceramics	23	44	46	26	61	58
Glass	23	93	24	21	213	34
Other Non-metal Product	163	309	245	424	923	661
Iron & Steel	419	192	239	2,156	1,167	560
Metal Product	173	236	256	191	146	189
Non-electric Machine	99	64	90	57	63	61
Electric Machine	54	137	144	156	99	94
Transportation Equipment	84	209	352	273	190	136
Scientific Equipment	6	26	17	14	11	9
Other Industrial Product	32	54	33	130	19	48
Total	3,201	5,131	5,963	7,117	7,074	5,118

Note : (1) Excluding Petroleum and deliveries

Source: PLAN DE ECONOMIA SOCIAL

Table 2.11 EXPORT OF MISCELLANEOUS GOODS IN 1987

Unit: Thousand US\$

Sector and Product	1986	1987	Variation(%)
1. Agriculture Sector	567,664	630,625	11.1
Banana	220,923	252,092	14.1
Flower	154,767	174,076	12.5
Crude Sugar	34,838	17,715	-49.1
Cotton Short Fiber	29,456	25,819	-12.3
Cotton Long Fiber	17,453	26,222	50.2
Black Tobacco	20,465	15,792	-22.8
Cacao Grain	5,300	16,514	211.6
Lobster	36,527	43,253	18.4
Beef	20,157	32,766	62.6
Fish	1,384	1,679	21.4
Vegetable and Fruit	9,125	12,046	32.0
Sugar Cane	2,228	1,076	-51.7
Other Product	15,041	11,569	-23.1
2. Mining Sector	285,717	434,671	52.1
Bituminous Coal	224,182	351,931	56.0
Cokes and Semi-cokes	10,278	7,670	-25.4
Platinum	7,538	1,034	-86.3
Precious Stone	36,032	62,432	73.3
Other Product	7,687	11,602	50.9
3. Industrial Sector	912,304	1,098,672	20.4
Food and Drink	59,613	69,743	16.0
Spinning Yarn and Cloth	93,884	104,712	11.5
Clothing	114,961	134,208	16.7
Wood and its Product	30,211	25,639	-15.1
Leather and its Product	98,211	111,296	13.3
Handicraft	80,760	114,021	41.2
Chemical Product	181,812	213,801	17.6
Non-metal Mineral	63,722	87,584	37.4
Metal-Machine	161,077	188,538	17.0
Other Manufacturing Industry	28,053	49,126	75.0
Total sectores	1,765,685	2,163,968	22.6

Source: INCOMEX approved register provincial figure

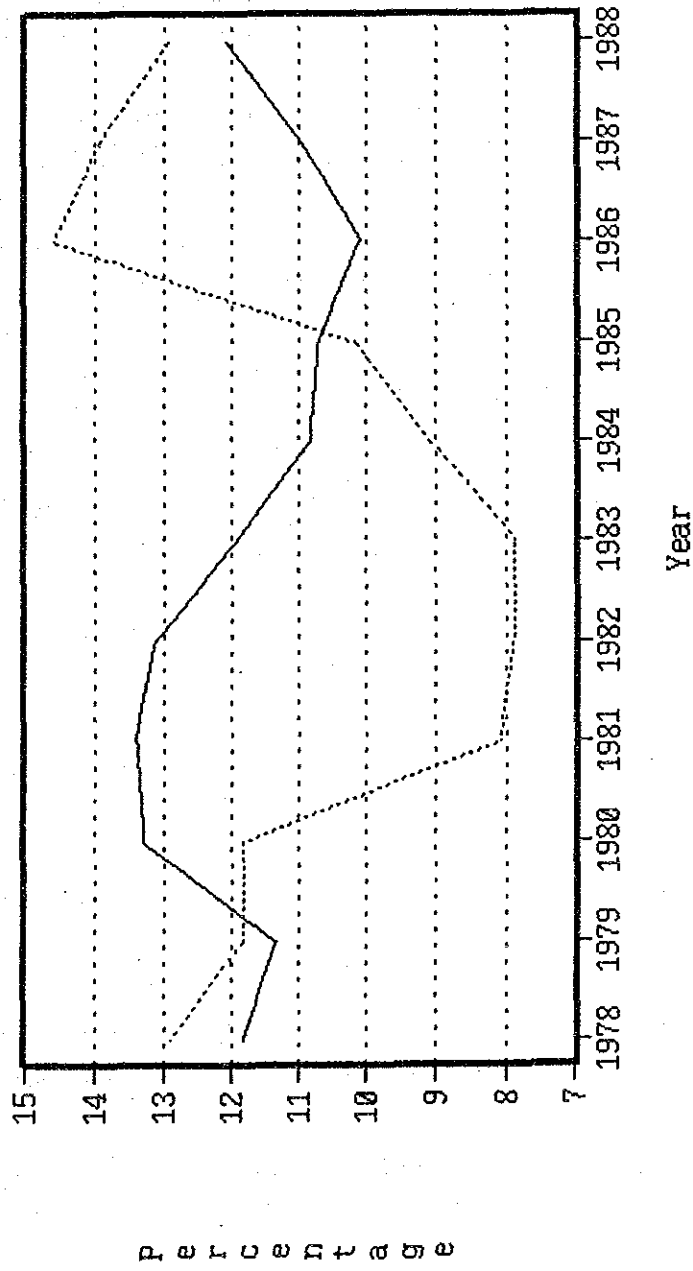
Table 2.12 DESTINATION OF MISCELLANEOUS EXPORT IN 1985

Unit: Million US\$

Country	Value	Share (%)
United States	664.655	43.92
Venezuela	170.159	11.28
Peru	126.45	8.4
Panama	99.931	6.6
Japan	83.215	5.5
Argentina	80.02	5.2
Ecuador	63.495	4.2
West Germany	62.693	4.1
Netherlands	57.164	3.8
France	46.222	3.1
Dominica	33.243	2.19
Chile	31.997	2.1
Italy	30.667	2
Spain	23.464	1.6
Canada	20.702	1.4
United Kingdom	19.595	1.3
Brazil	12.033	0.7
Mexico	10.336	0.6
Sweden	6.383	0.4
Swiss	4.012	0.3

Source : INCOMEX, approved register

Figure 2.5 IMPORTATIONS AND EXPORTATIONS/GDP



Source: COLOMBIA ESTADISTICA 1989

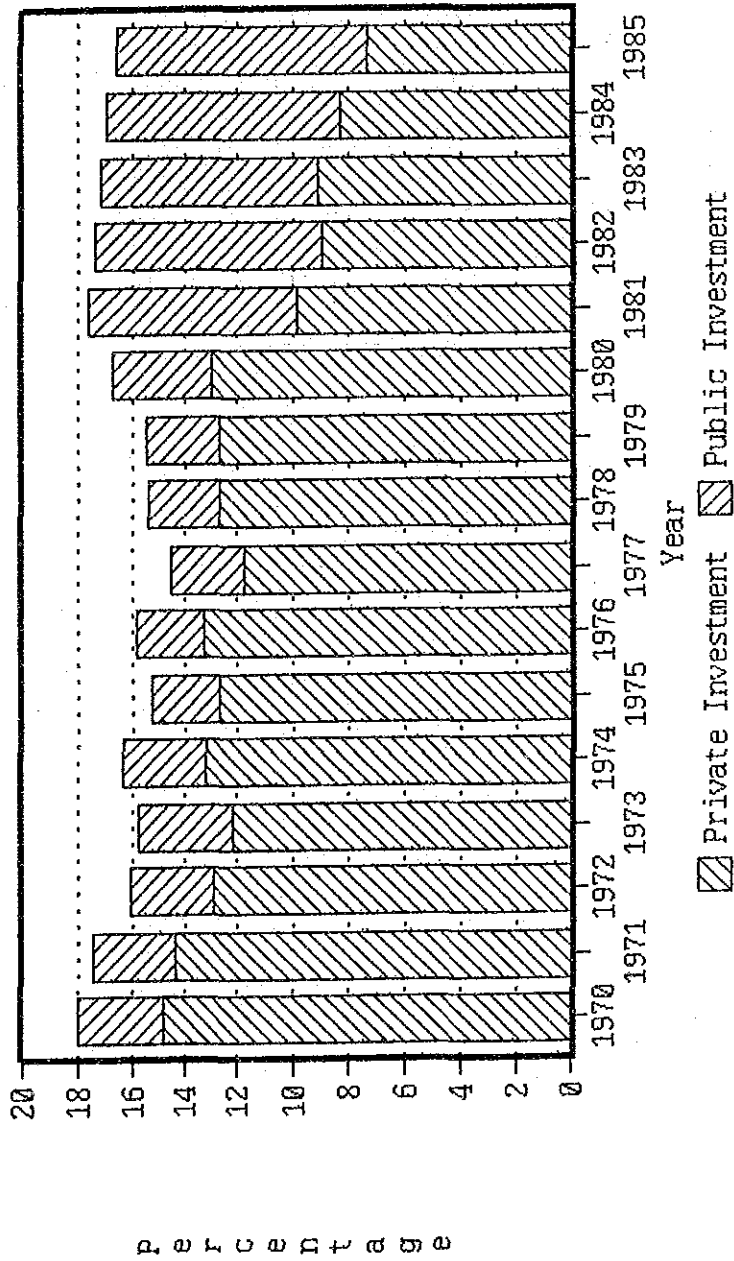
Table 2.13 FIXED CAPITAL (GDP EXPENDITURE SHARE IN GDP)

Unit: %

Year	Consumption		Fixed Capital			Resources			Saving		
	TOTI	PRIV	PUB	TOTI	PRIV	PUB	TOTI	EXPO	IMPO	DOM	NATO
1970	81.6	72.4	9.3	18.0	14.8	3.2	-1.9	14.0	15.9	18.4	16.2
1971	84.6	73.7	11.0	17.5	14.4	3.1	-4.0	12.7	16.7	15.4	13.5
1972	82.3	72.8	9.6	16.1	12.9	3.2	-0.5	14.2	14.6	17.7	15.8
1973	80.7	71.3	9.5	15.8	12.2	3.6	1.0	15.2	14.2	19.3	17.5
1974	80.8	72.0	8.7	16.4	13.2	3.2	-2.2	15.7	17.9	19.2	18.1
1975	82.3	73.4	8.9	15.3	12.7	2.6	0.7	16.7	16.1	17.7	16.0
1976	79.5	71.3	8.2	15.9	13.3	2.6	3.0	18.5	15.5	20.5	18.8
1977	78.1	70.4	7.7	14.5	11.7	2.8	3.2	17.7	14.5	21.9	20.8
1978	79.3	70.8	8.6	15.4	12.7	2.7	2.4	17.5	15.1	20.7	19.7
1979	79.5	70.2	9.3	15.4	12.7	2.8	2.4	16.7	14.4	20.5	20.0
1980	80.5	70.4	10.1	16.8	13.0	3.8	0.4	17.2	16.8	19.5	19.4
1981	84.0	73.5	10.4	17.7	9.8	7.8	-4.6	12.9	17.5	16.0	15.4
1982	95.7	71.4	10.9	17.5	8.9	8.5	-4.2	12.3	18.5	14.3	13.1
1983	85.9	75.0	11.0	17.2	9.1	8.1	-5.8	10.5	16.3	14.1	12.6
1984	84.4	73.4	11.0	17.0	8.3	8.7	-3.4	12.0	15.4	15.6	13.6
1985	83.6	72.9	10.7	16.6	7.3	9.3	-1.3	14.7	16.1	16.4	14.1
1986	81.1	70.5	13.8	16.4	-	-	1.3	17.2	15.9	-	-
1987	80.0	69.4	10.6	15.4	-	-	2.5	15.9	13.4	-	-
1988	80.9	69.3	11.6	15.8	-	-	1.0	15.3	14.3	-	-

Source : COLOMBIA ESTADISTICA 1988

Figure 2.6 FIXED CAPITAL/GDP



Source: COLOMBIA ESTADISTICA 1989

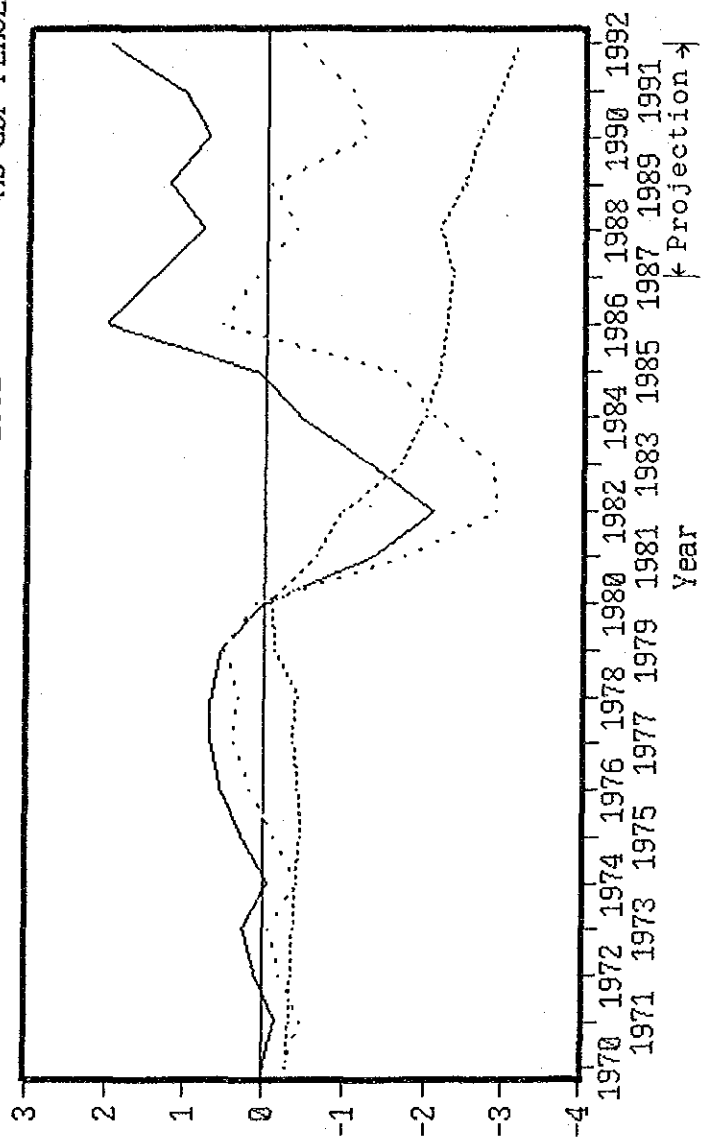
Table 2.14 TRADE BALANCE

Unit: Million US\$

Year	Commodity			Service			TRANS	TOTAL
	EXPOR	IMPOR	BALANCE	FINAC	OTHER	BALANCE		
1970	776	796	-20	-181	-116	-297	26	-291
1971	742	892	-150	-176	-164	-340	34	-456
1972	959	843	116	-196	-156	-352	35	-201
1973	1,236	976	260	-215	-157	-372	35	-77
1974	1,455	1,502	-47	-193	-220	-413	55	-405
1975	1,712	1,415	297	-263	-209	-472	48	-127
1976	2,214	1,654	560	-313	-109	-422	51	189
1977	2,674	1,969	705	-272	-89	-361	46	390
1978	3,219	2,552	667	-301	-109	-410	73	330
1979	3,515	2,978	537	-255	128	-127	102	512
1980	4,296	4,283	13	-211	137	-74	165	104
1981	3,397	4,730	-1,333	-427	-264	-631	242	-1,722
1982	3,282	5,358	-2,076	-787	-191	-978	169	-2,885
1983	3,147	4,464	-1,317	-918	-755	-1,673	164	-2,826
1984	3,623	4,027	-404	-1,240	-743	-1,983	299	-2,088
1985	3,782	3,673	109	-1,384	-772	-2,156	461	-1,586
1986	5,433	3,409	2,024	-1,538	-706	-2,244	785	565
1987	5,254	3,794	1,461	-1,698	-635	-2,333	1,001	128
1988	5,340	4,515	824	-1,591	-548	-2,139	965	-349
1989	5,976	4,741	1,235	-1,767	-700	-2,468	1,173	-60
1990	6,257	5,510	746	-1,904	-749	-2,653	700	-1,207
1991	6,982	5,885	1,097	-2,221	-686	-2,907	750	-1,060
1992	8,147	6,133	2,014	-2,469	-705	-3,174	750	-410
1993	9,157	6,803	2,356	-2,561	-725	-3,286	750	-180
1994	9,967	7,576	2,391	-2,630	-696	-3,326	750	-185

Source : COLOMBIA ESTADISTICA 1988
PROGRAMA DE MODERNIZACION DE LA ECONOMIA COLOMBIANA

Figure 2.7 COLOMBIA BALANCE OF PAYMENT
1970 - 1992 AS GDP PERCENTAGE



— Commodity Balance ···· Service Balance ··· Total Balance
 * Excluding Transportation
 Source: COLOMBIA ESTADISTICA 1989
 PROGRAMA DE MODERNIZACION DE LA ECONOMIA COLOMBIANA

MILLION US\$

Table 2.15 GOODS AND SERVICES EXPORTATIONS - PERCENTAGE COMPOSITION,
1980 - 1988

Unit: %

	COFFEE	MISCELA- NEOUS	PETROLEUM	COAL	OTHER EXPORTATION	GOODS	INCOMES
					SERVICE	TOTAL	CONCEPT
1980	38	29	2	0	5	74	26
1981	32	34	1	0	5	72	28
1982	32	29	4	0	4	68	32
1983	36	25	11	0	5	78	22
1984	38	24	10	1	7	78	22
1985	36	24	9	3	9	79	21
1986	42	21	9	3	6	81	19
1987	24	26	20	4	7	81	19
1988	23	29	13	5	9	79	21

Source : COLOMBIA ESTADISTICA 1988

Table 2.16 CRUDE COFFEE EXPORT AND PRICE

Year	Export (International Market)		Price ¢ /LB	Value as '71=1.00	Price as '71=1.00
	Volume (Mil. Bag @ 60kg/bag)	FOB val Mil\$			
1970	6,560.5	466.7	54.0	1.18	1.14
1971	6,550.6	395.4	47.2	1.00	1.00
1972	6,567.8	429.6	52.3	1.09	1.11
1973	6,807.4	596.9	64.3	1.51	1.36
1974	6,918.0	622.3	67.8	1.57	1.44
1975	8,205.7	671.8	67.4	1.70	1.43
1976	6,235.4	967.2	144.8	2.45	3.07
1977	5,153.1	1,497.7	236.7	3.79	5.01
1978	8,987.7	1,978.7	164.8	5.00	3.49
1979	11,035.1	2,005.1	175.5	5.07	3.72
1980	11,092.3	2,360.4	156.2	5.97	3.31
1981	9,005.9	1,423.3	130.1	3.60	2.76
1982	8,826.0	1,561.5	141.9	3.95	3.01
1983	9,065.8	1,506.2	133.7	3.81	2.83
1984	9,981.6	1,764.6	146.3	4.46	3.10
1985	9,754.7	1,745.5	147.7	4.41	3.13
1986	11,110.7	2,988.3	220.0	7.56	4.66
1987	11,027.2	1,650.7	122.0	4.17	2.56
1988	9,462.1	1,640.7	142.0	4.15	3.02
1989	10,840.0	-	108.0	-	2.30
1990	12,510.0	-	72.0	-	1.64

Note : FOB val - FOB Value

Source: COLOMBIA ESTADISTICA 1989

PROGRAMA DE MODERNIZACION DE LA ECONOMIA COLOMBIANA

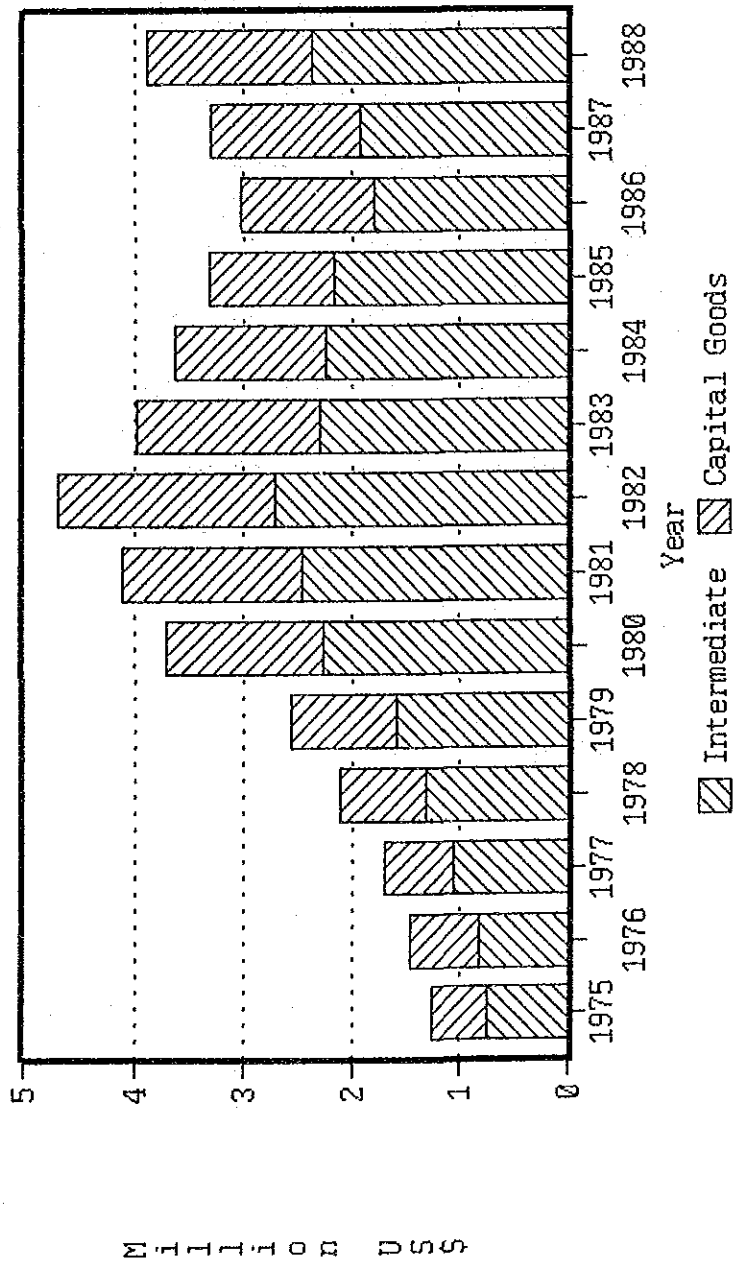
Table 2.17 IMPORT BALANCE

Unit : Million US\$

Year	Total	Capi	Inte	Capi/Total	Inte/Total
1975	1,415	509	730	0.360	0.516
1976	1,654	645	810	0.390	0.490
1977	1,969	650	1,044	0.330	0.530
1978	2,552	791	1,302	0.310	0.510
1979	2,978	983	1,578	0.330	0.530
1980	4,283	1,456	2,257	0.340	0.527
1981	4,730	1,665	2,460	0.352	0.520
1982	5,358	1,972	2,711	0.368	0.506
1983	4,464	1,691	2,286	0.379	0.512
1984	4,027	1,409	2,231	0.350	0.554
1985	3,673	1,165	2,163	0.317	0.589
1986	3,409	1,245	1,784	0.365	0.523
1987	3,794	1,381	1,925	0.364	0.507
1988	4,426	1,523	2,355	0.344	0.532

Notes: Capi - Capital Goods
 Inte - Intermediate Goods
 Source: DNP

Figure 2.8 IMPORT BALANCE



Source: DNP

Table 2.18 IMPORT LICENSE

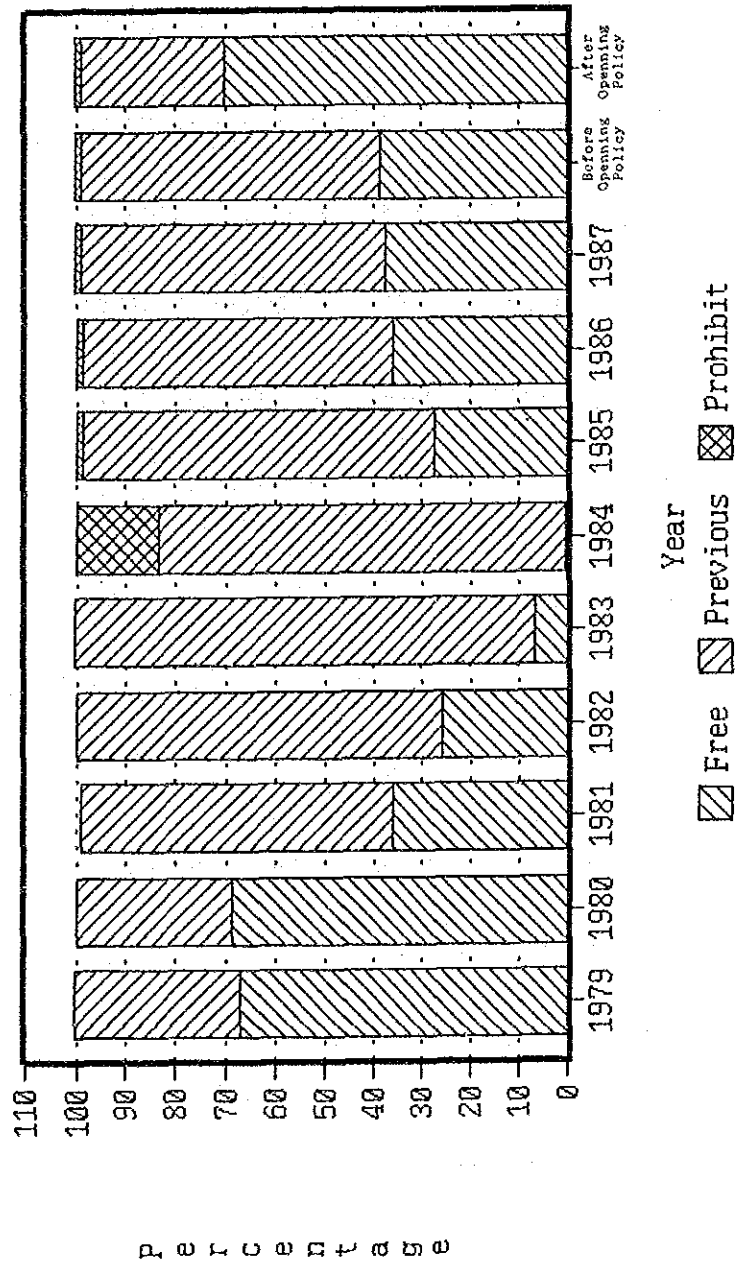
Unit: %

Year	FREE	PREV	PROH	IMPORT
1979	66.9	33.3	0.0	2,978
1980	68.6	31.4	0.0	4,283
1981	36.3	63.0	0.0	4,730
1982	25.7	74.3	0.0	5,358
1983	6.8	93.2	0.0	4,464
1984	0.5	83.0	16.5	4,027
1985	27.0	71.6	1.4	3,673
1986	36.2	62.7	1.1	3,409
1987	37.7	61.2	1.1	3,794
Before opening policy	38.9	60.1	1.1	-
After opening policy	70.1	28.9	1.1	-

Notes: PREV - Previous
PROH - Prohibit

Source: INCOMEX

Figure 2.9 IMPORT LICENSE



Source: INCOMEX

Table 2.19 CPI & EXCHANGE RATE

Unit : %

Year	Total CPI	Food CPI	N-EXC	86 BASE		CPI at 1975	REAL at 1975
				MEAN- R-EXC INDEX	MEAN R-DEV %		
1970	6.58	3.94	19.05	-	-	-	0
1971	14.04	16.65	20.51	-	-	-	0
1972	14.01	15.99	22.75	-	-	-	0
1973	24.11	31.24	24.75	-	-	-	0
1974	26.36	30.67	28.63	-	-	-	0
1975	17.79	14.33	32.96	87.54	-	-	
1976	25.76	27.79	36.32	83.51	-4.60	125.8	95.4
1977	28.73	35.00	37.96	75.06	-10.12	161.9	85.7
1978	18.40	11.94	41.00	74.85	-0.28	191.7	85.5
1979	28.80	32.00	44.00	71.53	-4.44	246.9	81.7
1980	25.85	25.83	50.92	73.10	2.19	310.9	83.5
1981	26.36	28.48	59.07	71.42	-2.30	392.8	81.6
1982	24.03	24.41	69.59	66.21	-7.29	487.2	75.6
1983	16.64	17.22	87.83	64.41	-2.72	568.3	73.6
1984	18.28	19.64	112.76	69.91	8.54	672.1	79.9
1985	22.45	27.71	169.19	80.01	14.45	822.9	91.4
1986	20.95	23.70	216.97	94.95	18.67	995.3	108.5
1987	24.02	27.17	262.08	97.13	2.30	1,234.4	111.0
1988	28.12	30.85	270.91	97.24	0.11	1,581.6	111.1
1989	15.16	14.35	-	-	-	-	-

Notes: N-EXC - Nominal Exchange Rate

R-EXC - Real Exchange Rate

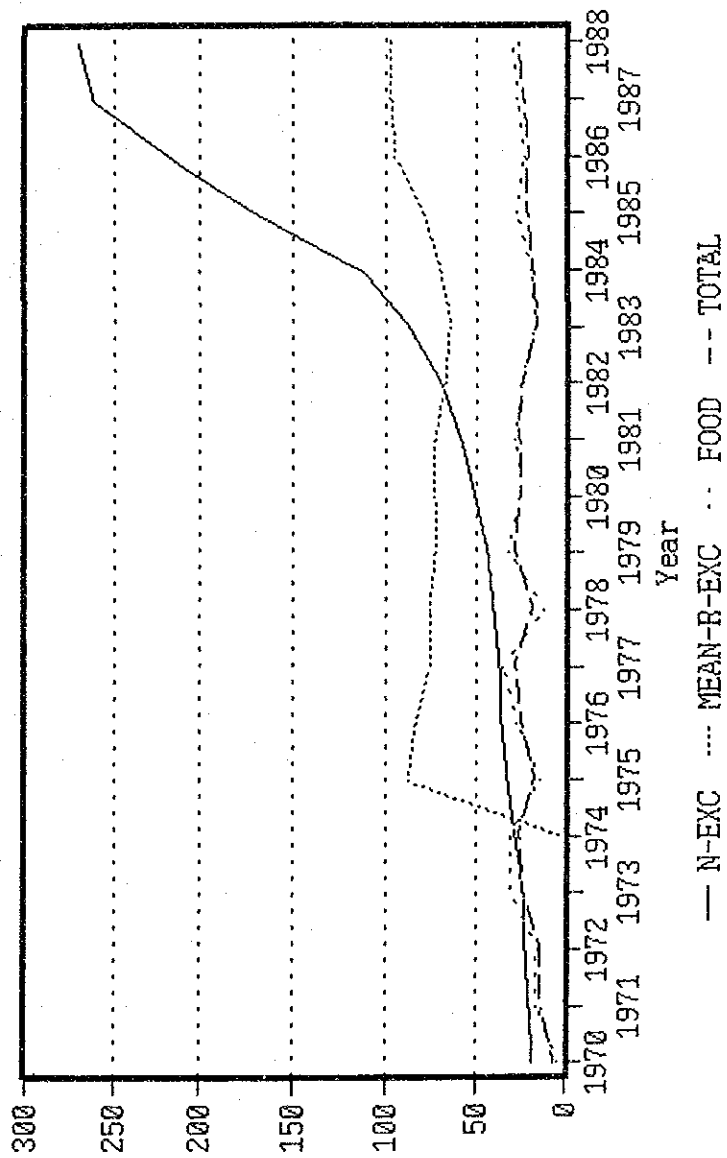
R-DEV - Real Devaluation

CPI in 1989 is at end of June 1989

CPI - Consumer's Price Index

Source: COLOMBIA ESTADISTICA 1989

Figure 2.10 CPI & EXCHANGE RATE

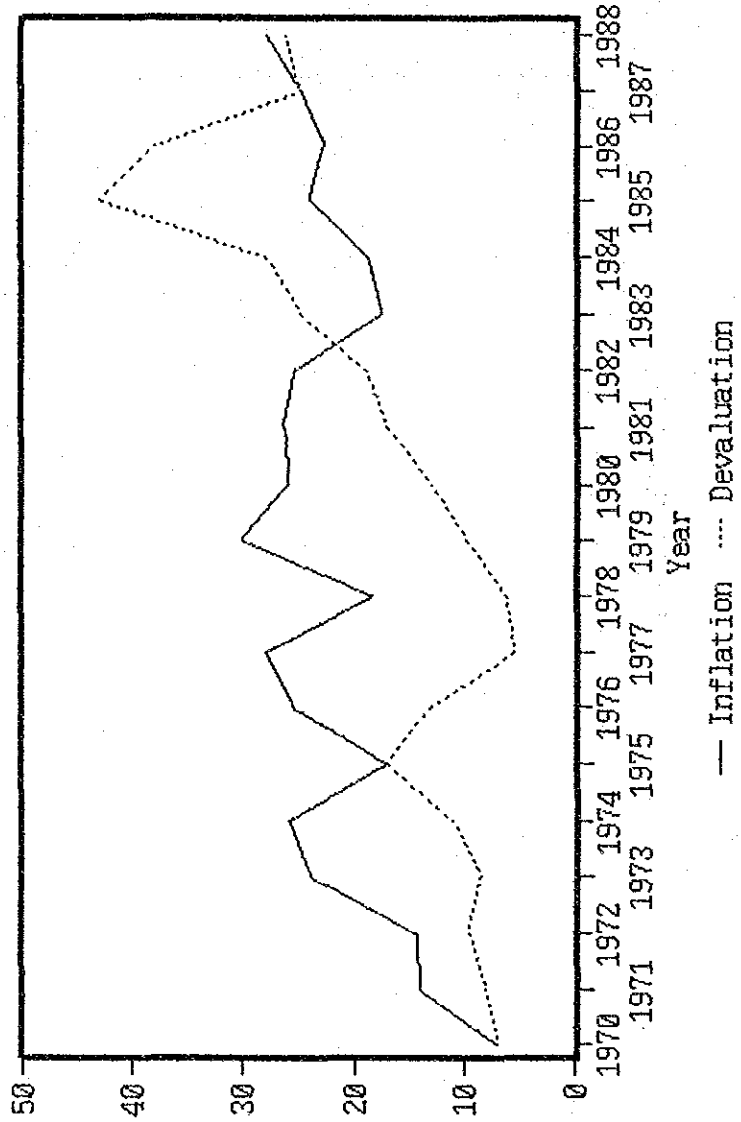


Notes: N-EXC - Nominal Exchange Rate
 R-EXC - Real Exchange Rate
 R-DEV - Real Devaluation
 CPI in 1989 is at end of June 1989.

Source: COLOMBIA ESTADISTICA 1989

P e r c e n t a g e

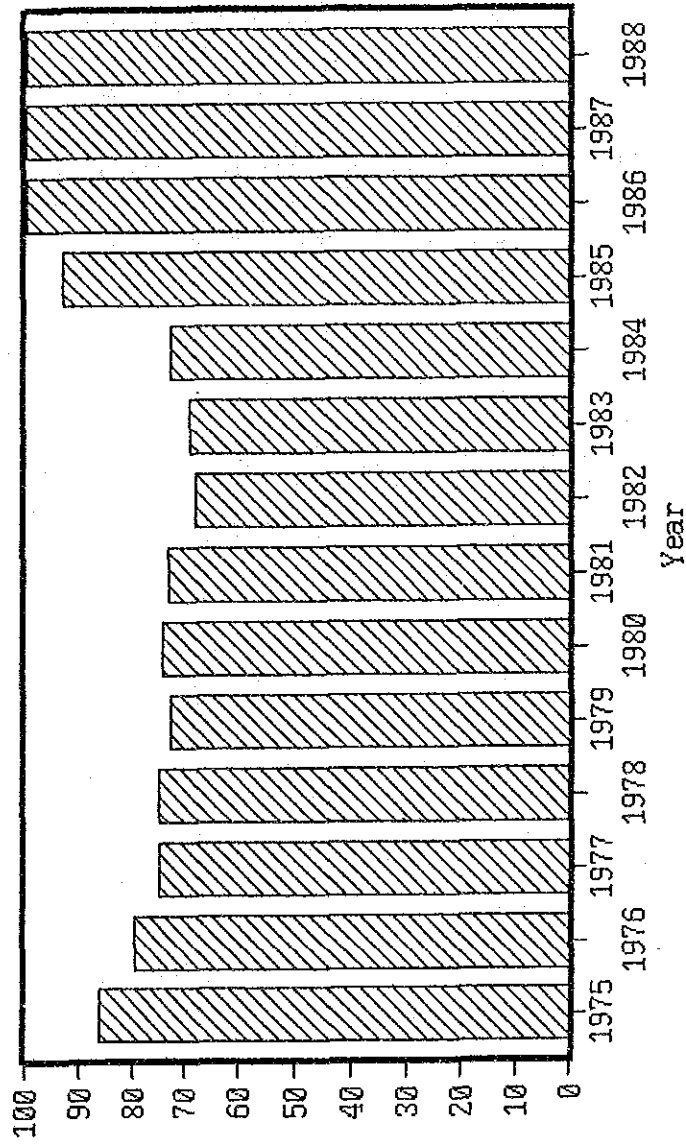
Figure 2.11 INFLATION AND DEVALUATION RATE



Source: COLOMBIA ESTADISTICA 1989

per cent

Figure 2.12 REAL CHANGE OF
THE PRICE INDEX 1975 - 1988



Source: COLOMBIA ESTADISTICA 1989

P e r c e n t a g e

Table 2.20 REAL EFFECTIVE EXCHANGE RATES FOR EXPORTS

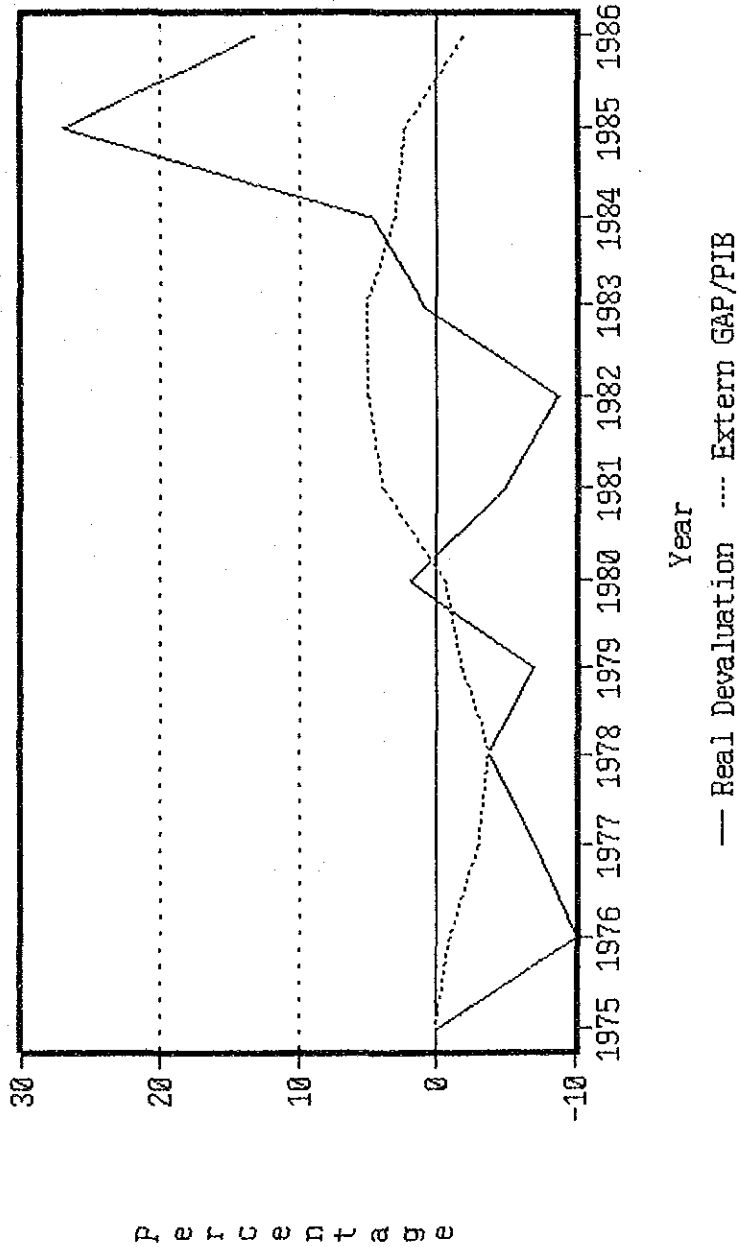
Unit: %

	Real Exchange Rate *	Weighted Export Incentives (%)	Real Effective Exchange Rate
1981	77.3	7.2	82.9
1982	71.7	7.7	77.2
1983	69.7	12.3	78.4
1984	75.7	14.5	86.7
1985	86.6	14.4	99.1
1986	99.4	8.7	108

Note: * December 1985 = 100

Source: BANCO DE LA REPUBLICA

Figure 2.13 VARIATION OF THE RATE OF REAL CHANGE AND THE EXTERNAL GAP



Source: PLAN DE ECONOMIA SOCIAL

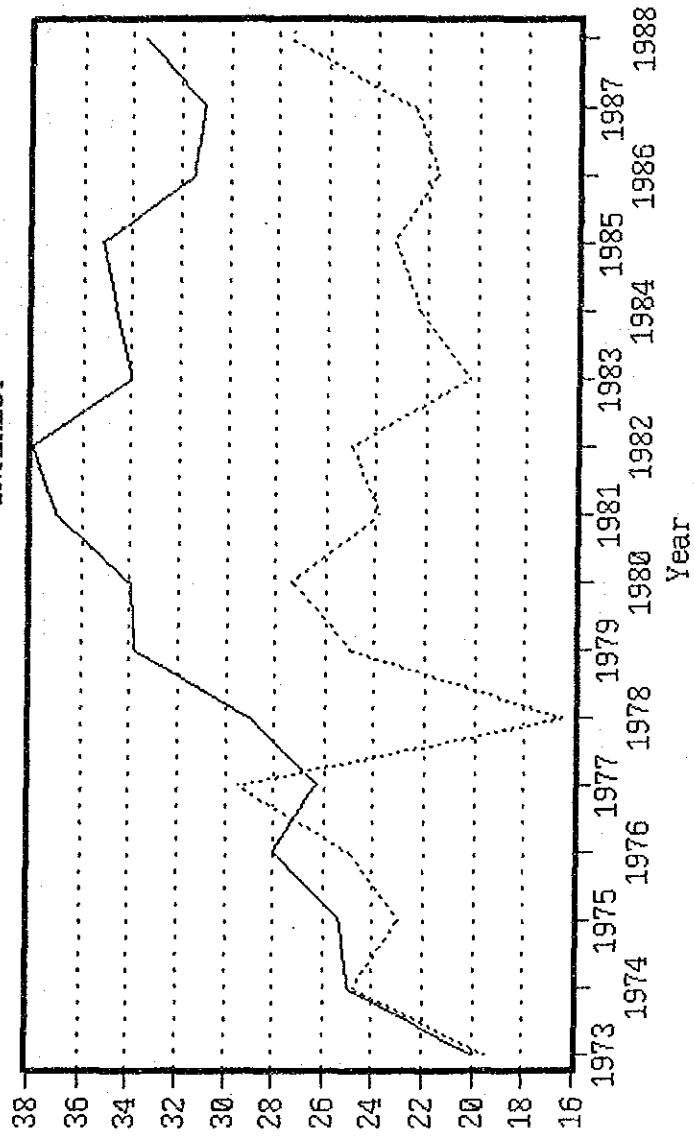
Table 2.20-2 INTEREST RATE

Unit: %

Year	Nominal		Real		
	Achive.	Passive.	Achive.	Passive	
1986	I	40.4	31.0	16.8	8.9
	II	<u>41.1</u>	<u>31.7</u>	<u>19.6</u>	<u>11.5</u>
	Average	40.8	31.4	18.2	10.2
1987	I	41.4	30.3	15.3	6.3
	II	<u>41.6</u>	<u>31.7</u>	<u>13.5</u>	<u>5.4</u>
	Average	41.5	31.0	14.4	5.9
1988	I	43.4	34.2	12.3	5.2
	II	<u>42.4</u>	<u>32.7</u>	<u>10.7</u>	<u>3.4</u>
	Average	42.9	33.5	11.5	4.3
1989	I	42.7	33.5	13.5	6.1
	II	<u>43.2</u>	<u>34.3</u>	<u>13.6</u>	<u>6.5</u>
	Average	43.0	33.9	13.5	6.3

Source: BALANCE ECONOMICO 1989;
RESULTADOS PROVISIONALES

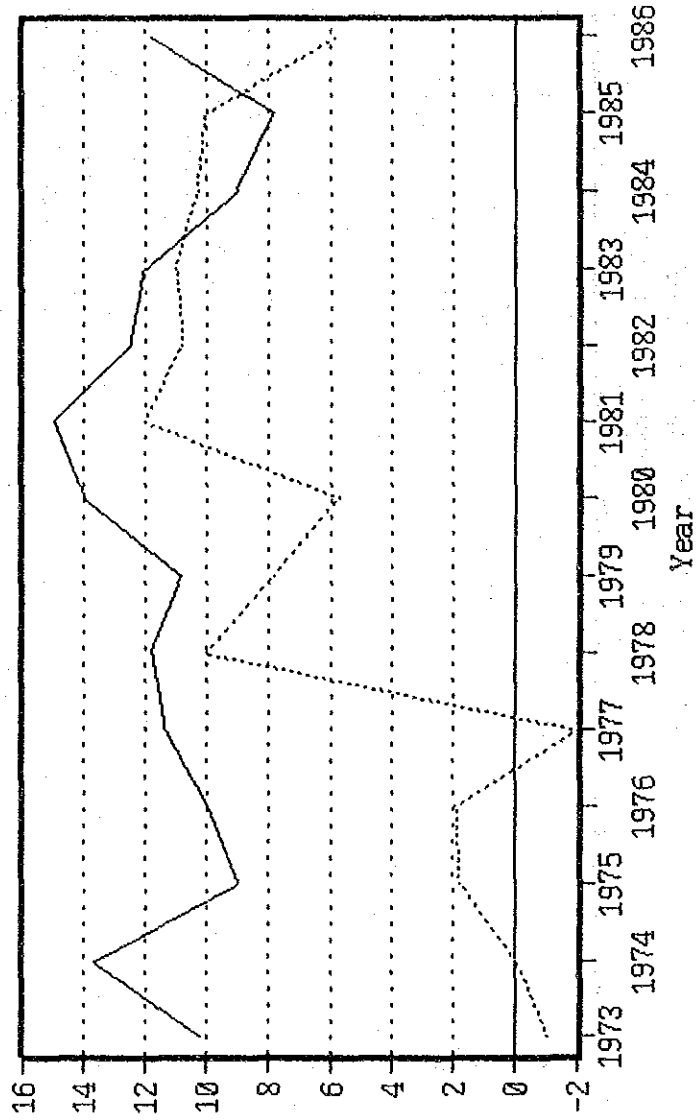
Figure 2.14 INFLATION AND RATE OF INTEREST



— Rate of Interest --- Inflation
 Source: DNP - UPG with base in DANE and The Central Bank

P E R C E N T A G E

Figure 2.15 REAL INTEREST RATE AND
COEFFICIENT OF PRIVATE

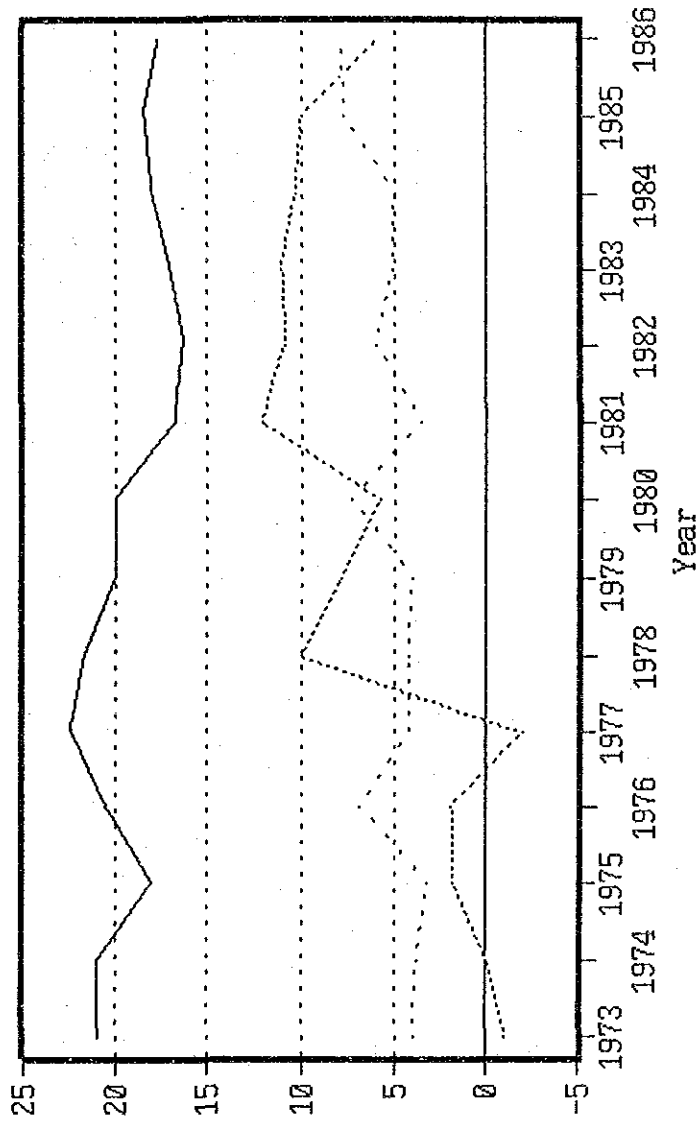


— Private Investment/GDP Real Interest Rate

Source: DNP - UPG with base in DANE and The Central Bank

P E R C E N T A G E

Figure 2.16 REAL INTEREST RATE AND
COEFFICIENT OF SAVINGS



— Gross Savings/GDP --- Real Interest Rate ··· Financial Savings/GDP

Source: DNP - UPG with base in DANE and The Central Bank

p e r c e n t a g e

Table 2.21 EXTERNAL DEBT

Unit: Million US\$

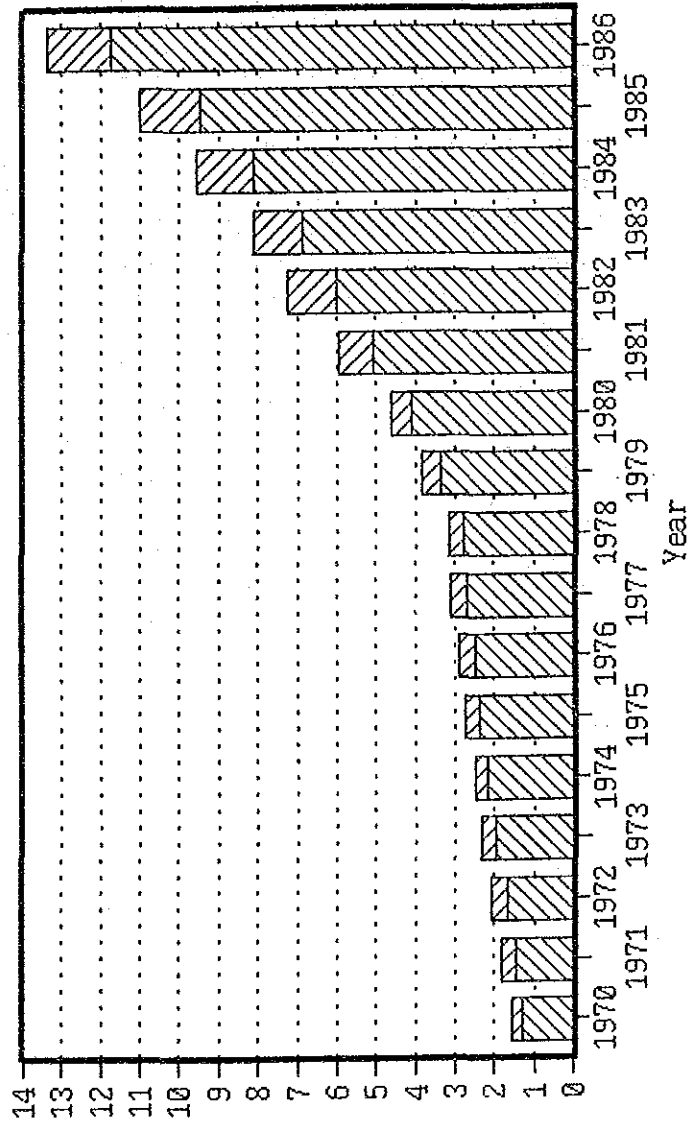
	Public	Private	Total
1970	1,299	283	1,582
1971	1,439	351	1,790
1972	1,678	401	2,079
1973	1,957	372	2,329
1974	2,144	318	2,462
1975	2,377	375	2,752
1976	2,476	402	2,879
1977	2,697	390	3,087
1978	2,807	359	3,166
1979	3,379	460	3,839
1980	4,084	525	4,609
1981	5,073	902	5,975
1982	5,987	1,216	7,202
1983	6,885	1,248	8,133
1984	8,090	1,437	9,527
1985	9,441	1,567	11,008
1986	11,752	1,640	13,392
1987	12,375	50 *	-
1988	12,851	42 *	-

Note: * Debts of private in 1987 and 1988 are limited to one with public sector guarantee.

Source: COLOMBIA COUNTRY ECONOMIC MEMORANDAM

Figure 2.17 EXTERNAL DEBT

Unit: Million US\$



Public Private

Source: BANCO DE LA REPUBLICA

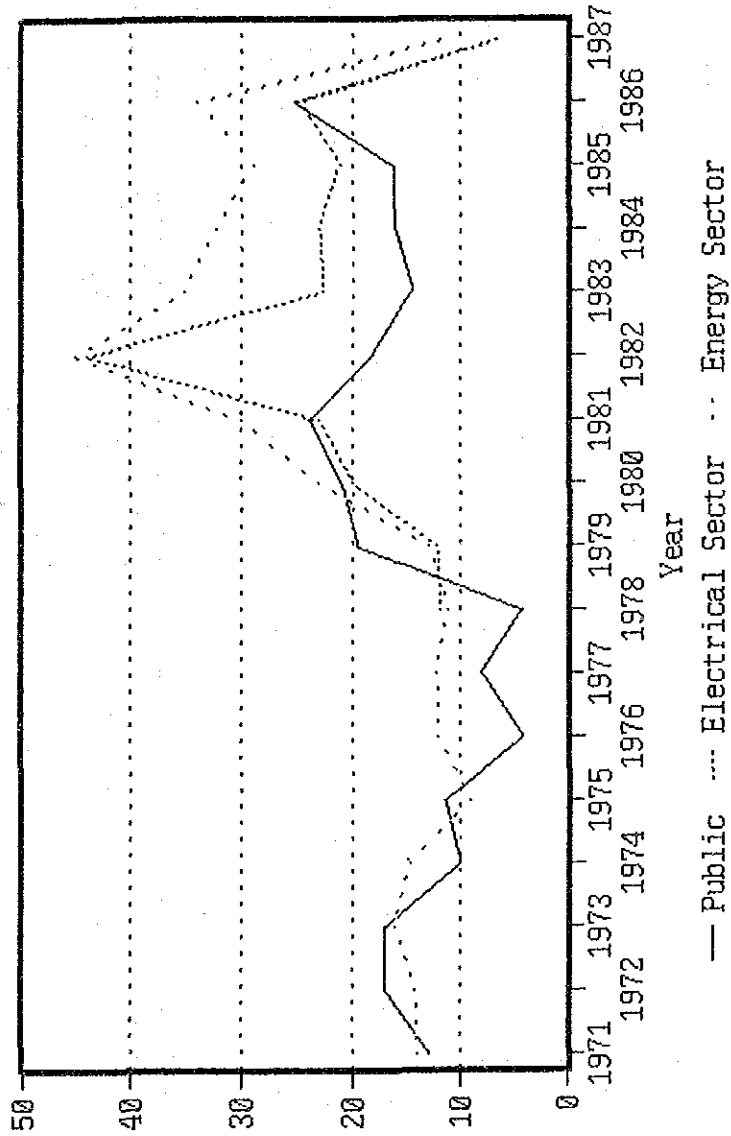
Table 2.22 COLOMBIA EXTERNAL DEBT 1970-1987

Unit: Million US\$

Years	Public debt		Energy Sector		Participation		
	Contract	Balance	Electric	Mining	Total Energy Sector	Ratio(%)	
	1	2	3	4	5	3/2	5/2
1970	412	1,319	246	0	246	18.6	18.6
1971	395	1,472	281	0	281	19.1	19.1
1972	336	1,726	321	0	321	18.6	18.6
1973	551	2,022	373	0	373	18.4	18.4
1974	213	2,220	426	0	426	19.2	19.2
1975	383	2,470	463	0	463	18.8	18.8
1976	525	2,562	518	0	518	20.2	20.2
1977	526	2,779	579	0	579	20.8	20.8
1978	786	2,896	641	0	641	22.1	22.1
1979	1,377	3,456	715	6	721	20.7	20.9
1980	1,586	4,179	861	52	913	20.6	21.8
1981	1,656	5,168	1,057	131	1,188	20.5	23.0
1982	2,353	6,078	1,525	200	1,725	25.1	28.4
1983	1,458	6,958	1,934	394	2,328	27.8	33.5
1984	2,736	8,090	2,457	611	3,068	30.4	37.9
1985	2,327	9,432	2,972	977	3,949	31.5	41.9
1986	1,681	11,754	3,516	1,765	5,281	29.9	44.9
1987	1,838	12,425	3,974	1,893	5,867	32.0	47.2
1988	2,380	12,850	-	-	-	-	-

Source: BANCO DE LA REPUBLICA COLOMBIA ESTADISTICA 1989

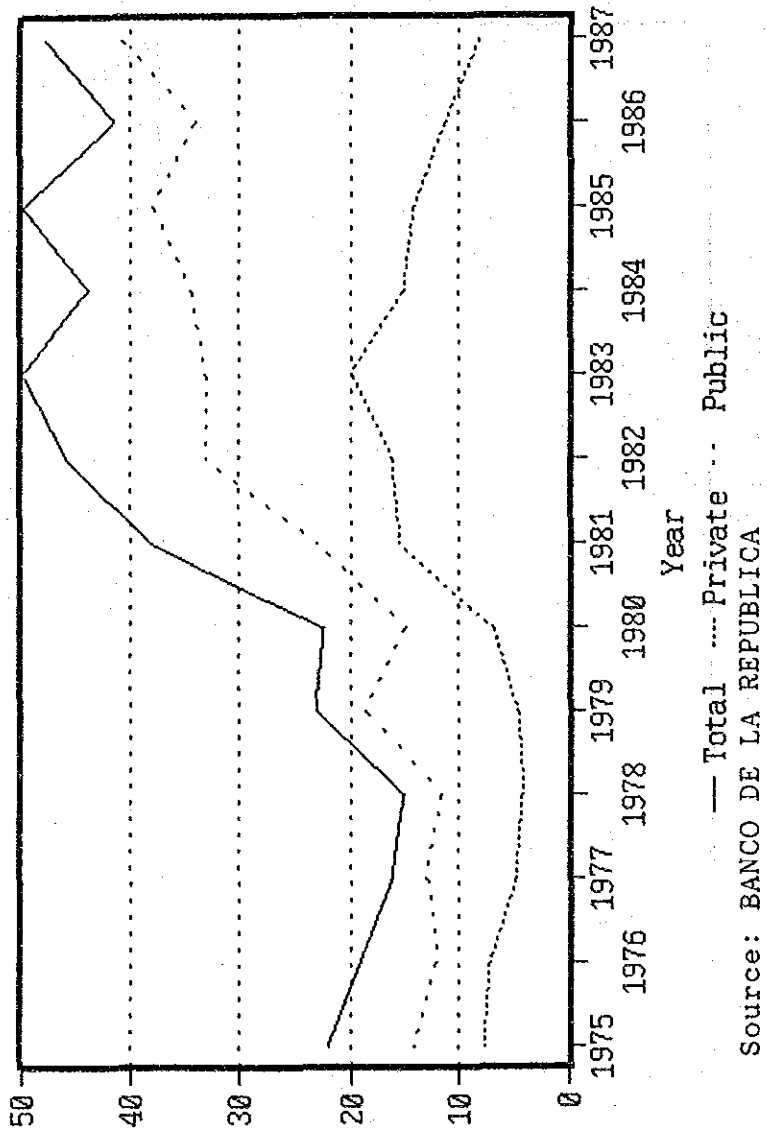
Figure 2.18 EXTERNAL DEBT
(Increasing Rate) 1971 - 1987



Source: BANCO DE LA REPUBLICA

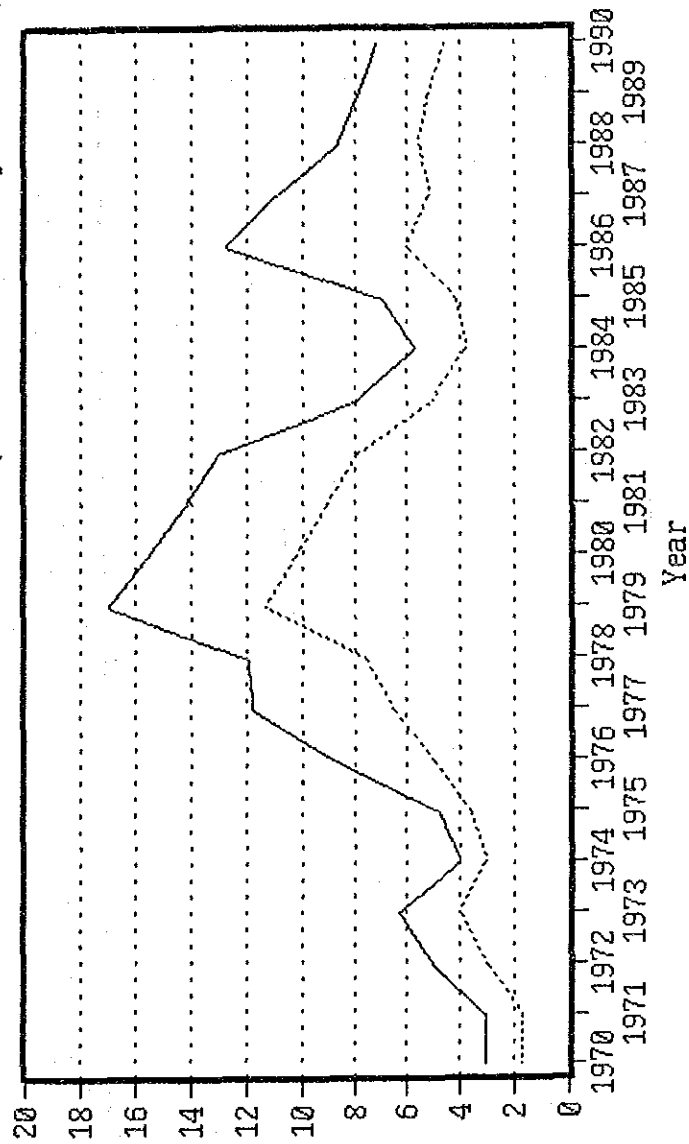
P e r c e n t a g e

Figure 2.19 SERVICE DEBT/EXPORTATIONS



P E R C E N T A G E

Figure 2.20 NET FOREIGN CURRENCY
RESERVES (As Months of Importation)

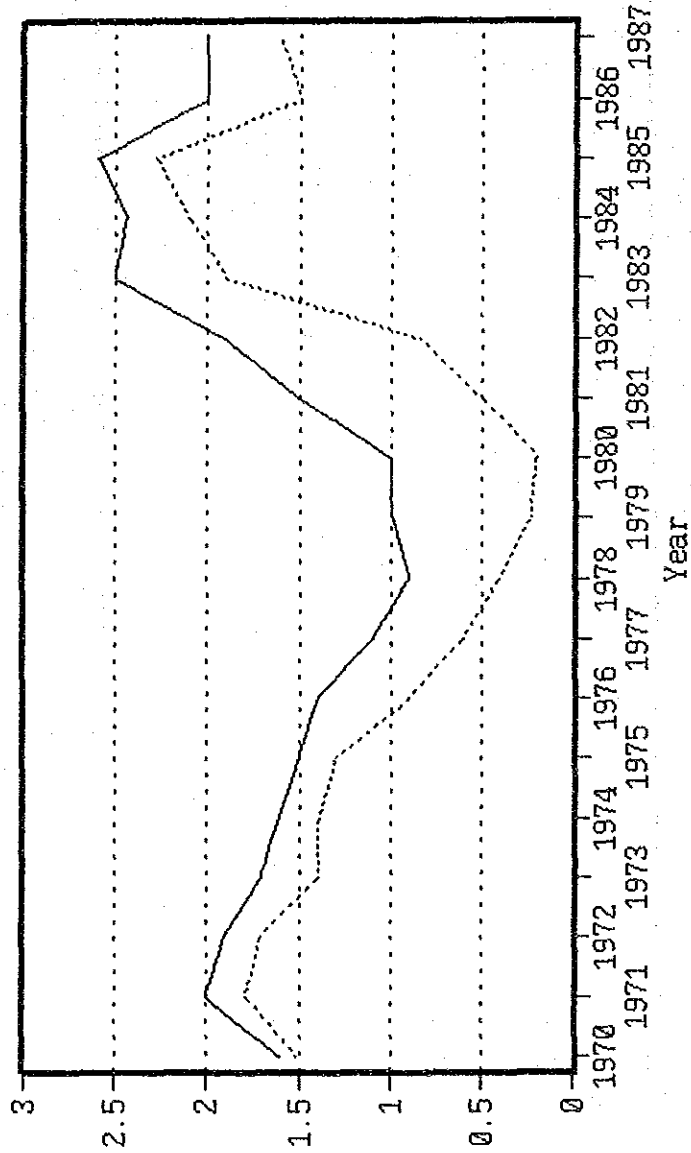


— Goods --- Goods and Services

Source: BANCO DE LA REPUBLICA

M O n t h s

Figure 2.21 TOTAL DEBT/NET DEBT OF
THE PAYMENT BALANCE

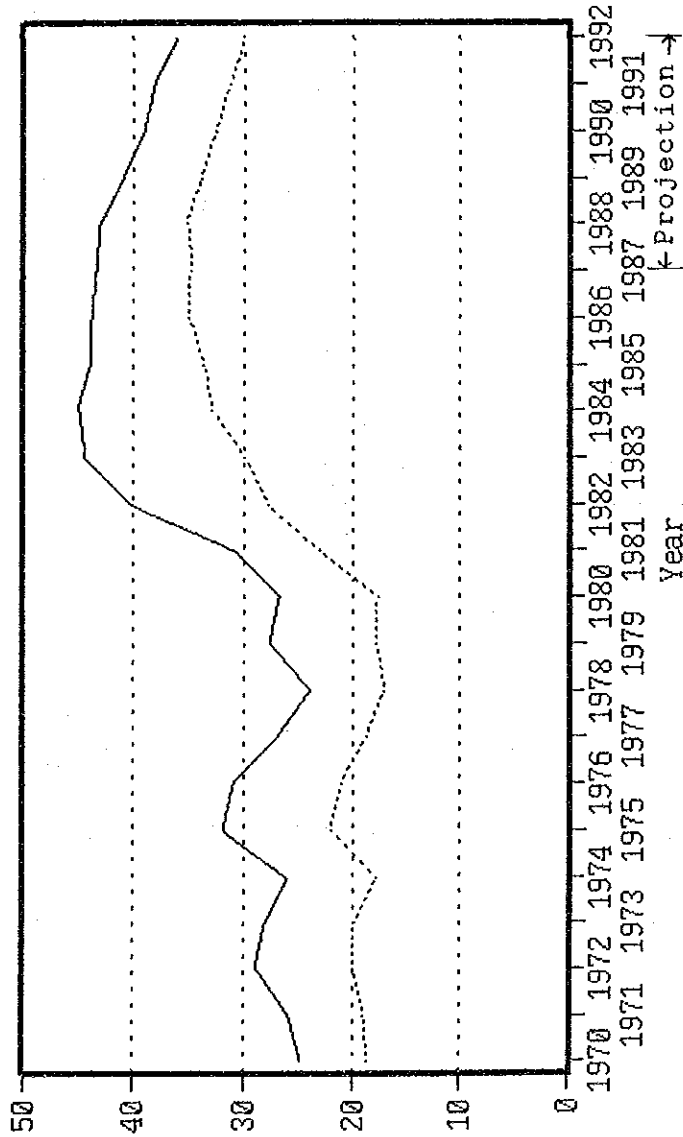


— Total External Debt - - - Net External Debt

* Total External Debt/The Net Foreign Currency Reserves
Source: BANCO DE LA REPUBLICA

R a t e

Figure 2.22 TOTAL DEBT/PUBLIC DEBT



— Total External Debt - - - External Public Debt

Source: PLAN DE ECONOMIA SOCIAL

p e r c e n t a g e

Table 2.23 CENTRAL ADMINISTRATION ACCOUNT AS PERCENTAGE TO GDP

A Unit: %

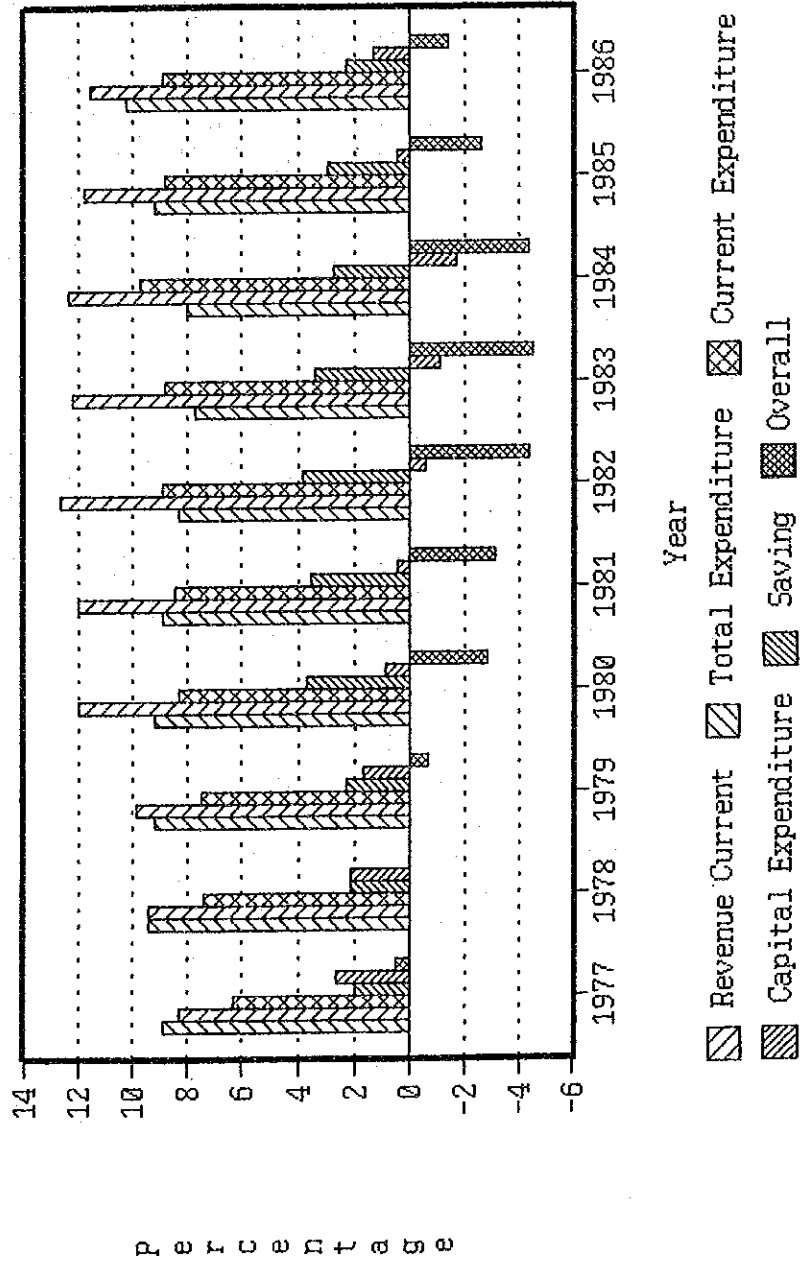
Years	Revenue	Expenditure			Saving	Overall
	Current	Total	Current	Capital		
1977	8.9	8.3	6.3	2.0	2.6	0.5
1978	9.4	9.4	7.4	2.1	2.1	0.0
1979	9.2	9.9	7.5	2.3	1.7	-0.7
1980	9.2	12.0	8.3	3.7	0.9	-2.8
1981	8.9	12.0	8.5	3.5	0.4	-3.1
1982	8.3	12.7	8.9	3.8	-0.6	-4.4
1983	7.7	12.2	8.8	3.4	-1.1	-4.5
1984	8.0	12.4	9.7	2.7	-1.7	-4.4
1985	9.2	11.8	8.8	2.9	0.4	-2.6
1986	10.2	11.6	8.9	2.3	1.3	-1.4

B

Years	Revenue	Expenditure			Saving	Overall
	Current	Total	Current	Capital		
1988	10.36	11.81	9.10	2.32	1.25	-1.45
1989	10.11	11.84	9.32	2.13	0.79	-1.73
1990	10.91	12.30	9.51	2.40	1.40	-1.39
1991	11.65	12.38	9.57	2.42	2.08	-0.72
1992	11.93	12.61	9.82	2.43	2.11	-0.68
1993	12.26	12.59	9.81	2.43	2.45	-0.33
1994	12.14	12.60	9.83	2.44	2.30	-0.46

Source: BANCO DE LA REPUBLICA PROGRAMA DE MODERNIZACION DE LA ECONOMIA COLOMBIANA

Figure 2.23 CENTRAL ADMINISTRATION
ACCOUNT AS PERCENTAGE TO GDP



Source: BANCO DE LA REPUBLICA
PROGRAMA DE MODERNIZACION DE LA ECONOMICA COLOMBIANA

Table 2.24 PUBLIC SECTOR INVESTMENT BY SECTOR

Share of Total
Unit: %

A

Years	Productive			Infrastructure			Social Infrastructure			Other		
	Total	AGRI	MINI	Total	Power	TRANS	COMUN	Total	Water		EDUCT	HEALT
1980	8.6	5.1	3.5	54.5	29.9	18.3	8.3	13.2	8.1	4.4	0.7	23.7
1981	10.2	5.5	4.7	55.3	29.3	19.8	6.2	12.8	8.2	3.7	0.9	21.7
1982	25.6	2.3	23.4	43.2	25.2	14.9	3.1	12.2	4.3	7.0	0.9	18.9
1983	8.8	2.8	6.0	57.1	33.0	18.1	6.0	9.3	5.5	2.8	1.0	24.8
1984	10.1	2.6	7.5	59.0	33.5	18.5	7.0	6.9	3.6	2.7	0.6	24.0
1985	11.0	2.4	8.7	57.1	35.0	16.4	5.7	12.3	4.0	7.7	0.5	19.6
1986	23.8	3.1	20.7	54.1	34.0	14.0	6.1	7.4	4.5	2.4	0.5	14.7

Notes: AGRI: Agriculture

MINI: Mining

TRANS: Transportation

COMUN: Communication

EDUC: Education

HEALT: Health

B

Years	Productive		Infrastructure			Social Infrastructure
	AGRI	MINI	Power	TRANS	COMUN	EDUCT
1986	2.6	26.0	24.7	16.3	3.2	2.8
1987	4.7	19.0	22.1	17.6	5.8	2.4
1988	5.1	18.7	15.1	16.8	8.8	2.4
1989	4.3	16.7	12.1	18.5	10.3	2.9

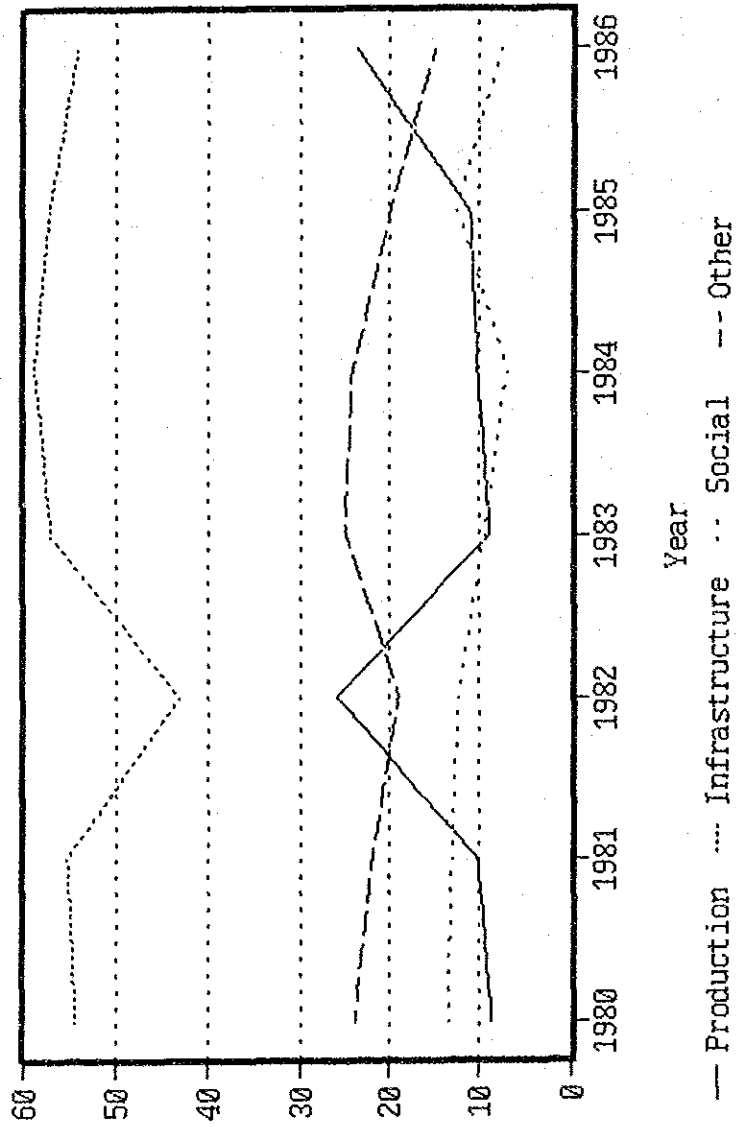
Source: PROGRAMACION MACRO ECONOMICA 1990

Table 2.25 PUBLIC INVESTMENT BY SECTOR

Years	Production	Social			Share of Total Unit: %
		Infrastructure	Infrastructure	Other	
1980	8.6	54.5	13.2	23.7	
1981	10.2	55.3	12.8	21.7	
1982	25.6	43.2	12.2	18.9	
1983	8.8	57.1	9.3	24.8	
1984	10.1	59.0	6.9	24.0	
1985	11.0	57.1	12.3	19.6	
1986	23.8	54.1	7.4	14.7	

Source: COLOMBIA COUNTRY ECONOMIC MEMORANDUM

Figure 2.24 PUBLIC INVESTMENT
BY SECTOR



Source: COLOMBIA COUNTRY ECONOMIC MEMORANDUM

P e r c e n t a g e

Table 2.26 DECENTRALIZED SECTOR BALANCE 1987 BASE

Unit: Trillion pesos

Years	Income	Expend	Capital	Deficit	Credit	
					External	Internal
1987	1,116	878	378	-140	92	48
1988	1,207	947	355	-95	31	64
1989	1,421	1,095	424	-98	47	51
1990	1,446	1,104	448	-107	62	44

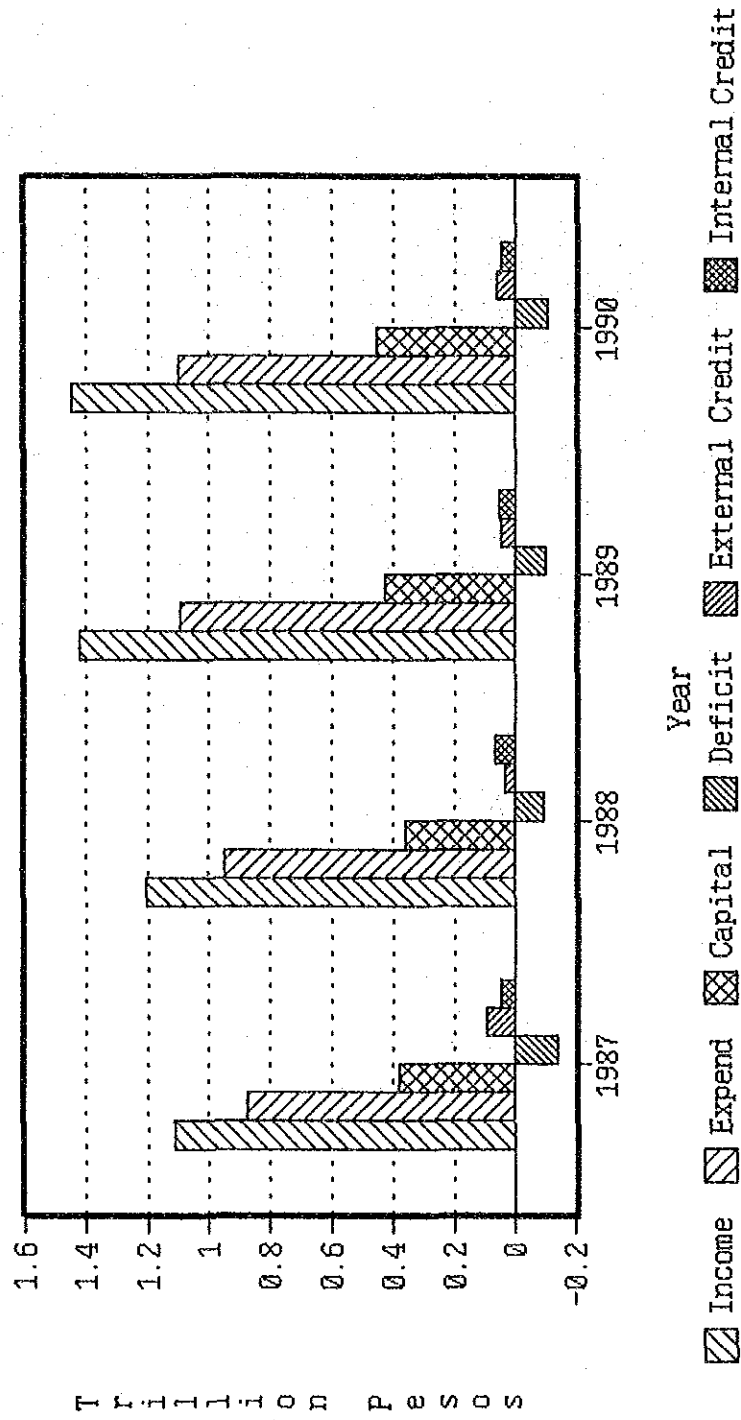
Notes: Expend - Expenditure

Deficit - Deficit

Source: BALANCE ECONOMICO 1989;

RESULTADOS PROVISIONALES

Figure 2.25 DECENTRALIZED SECTOR
BALANCE



Note: Expend - Expenditure

Source: PLAN DE ECONOMIA SOCIAL